

令和 6 年度前橋市教育委員会事務
点検・評価報告書
(案)

令和 7 年 8 月
前橋市教育委員会

目次

I	はじめに	1
II	点検・評価の概要	
1	点検・評価の対象	2
2	点検・評価の方法	2
3	学識経験者の意見について	2
4	P D C A サイクル（教育振興基本計画との関係）	3
III	教育委員会の活動状況	
1	教育委員会会議の開催状況	4
2	教育委員会会議以外の主な活動状況	5
3	その他の活動状況	5
IV	教育委員会の施策に関する点検・評価	
1	評価結果の概要	6
2	具体的重点施策別評価	7
	【具体的重点施策別評価（具体的重点施策評価シート）	10
	○ 学校教育分野	13
	○ 青少年教育分野	49
	○ 社会教育分野	67
	○ 教育環境整備分野	91
	各分野における評価結果概要【学識経験者意見（総括）】	
	○ 学校教育分野	109
	○ 青少年教育分野	111
	○ 社会教育分野	113
	○ 教育環境整備分野	115

I はじめに

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならないとされています。

これを受け、前橋市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくため、令和6年度の教育委員会活動及び事務事業について、点検及び評価を実施しました。

本報告書は、その結果及び学識経験者の意見をまとめて報告するものです。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

前橋市教育委員会教育長及び教育委員

令和6年度		令和7年度	
職 名	氏 名	職 名	氏 名
教 育 長	吉 川 真 由 美	教 育 長	吉 川 真 由 美
教 育 長 職務代理者	奈 良 知 彦	教 育 長 職務代理者	奈 良 知 彦
委 員	畠 山 正 文	委 員	畠 山 正 文
委 員	渡 辺 照 子	委 員	渡 辺 照 子
委 員	北 爪 麻 衣 子 (令和6年10月1日から)	委 員	北 爪 麻 衣 子

Ⅱ 点検・評価の概要

Ⅰ 点検・評価の対象

令和６年度の教育委員会の活動及び振興基本計画に位置付けられた、重点施策の取組に対して点検・評価を行う。

Ⅱ 点検・評価の方法

「教育委員会事務点検及び評価委員会」を設置し、各事務事業担当課が作成した点検・評価シート及び評価根拠資料等により、具体的な指標などを用いながら、客観的な視点から評価を実施しました。

Ⅲ 学識経験者の意見について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第２６条第２項の規定では、点検・評価の実施に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

点検及び評価を行うに当たり、下記３名の学識経験者を外部評価委員として委嘱し、施策に対する評価や具体的な改善策をいただきました。また、適切な指標の設定など、評価の手法についてもアドバイスをいただいています。

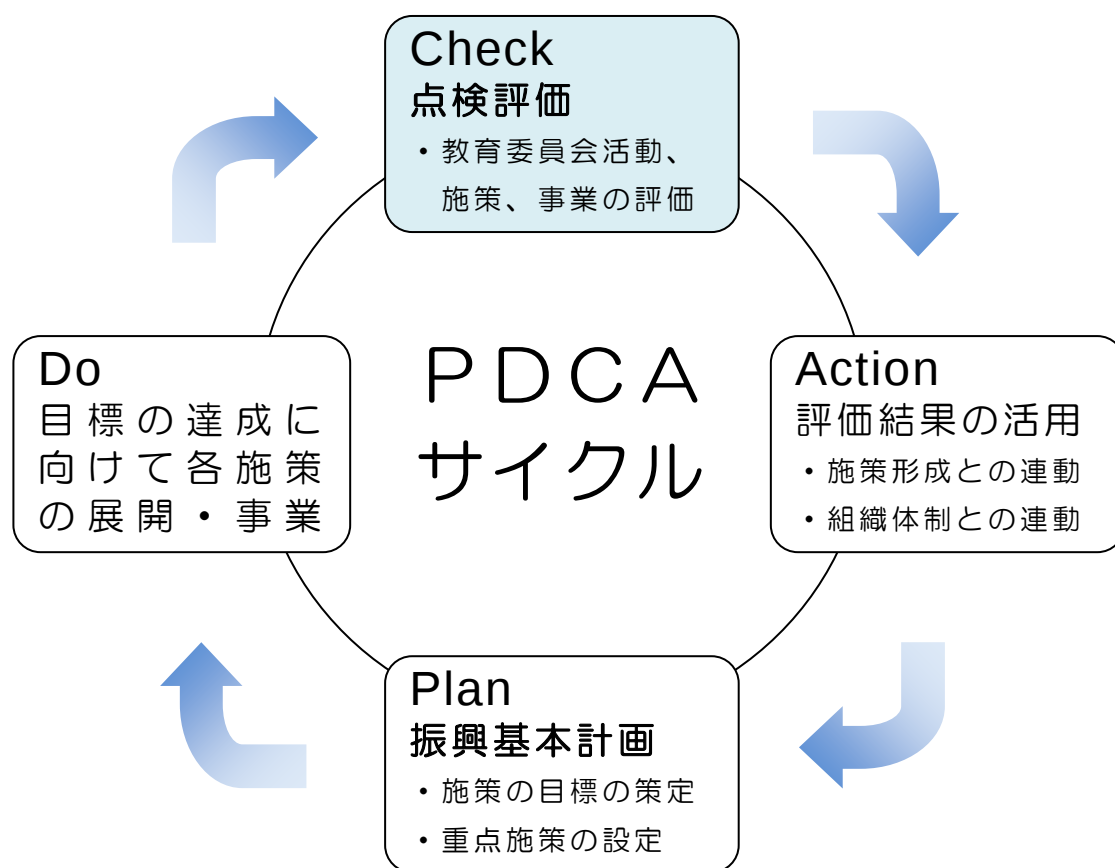
団 体 ・ 役 職	氏 名
群馬大学大学院 教授	音 山 若 穂
共愛学園前橋国際大学 副学長・教授	後 藤 さゆり
共愛学園前橋国際大学 教授	野 口 華 世

4 P D C Aサイクル（教育振興基本計画との関係）

前橋市教育委員会では、振興基本計画を策定し、前橋の教育が目指す人間像の実現と教育振興に関する施策の総合的・計画的な推進を図るための計画となっています。

点検・評価に当たっては、この振興基本計画で設定・策定した施策の目標ごとに評価を実施し、点検・評価の結果を活用しながら、様々な状況の変化により、見直しの必要が生じた場合においては、国・県等の動向を見極めながら、適宜、振興基本計画の見直しを行います。

これにより、教育行政の運営にP D C Aサイクルを導入し、結果や成果に関する見通しと確かな計画性をもった教育行政の推進に努めています。



Ⅲ 教育委員会の活動状況

教育委員会は、県や市町村に設置される行政委員会のひとつで、合議制の執行機関であり、教育行政の中立性・安定性を確保するため、地方公共団体の長から独立して設置されています。原則教育長及び４人の委員で構成され、合議により教育行政の基本方針や重要事項などを審議し、決定しています。

令和６年度の教育委員会の活動を振り返るため、令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの教育委員会の活動について、次のとおりまとめました。

Ⅰ 教育委員会会議の開催状況

(１) 開催日数等

教育委員会会議については、前橋市教育委員会会議規則において定例会と臨時会が定められており、定例会は原則として毎月１回開催し、臨時会は必要に応じて開催することとされています。令和６年度の開催状況は、次のとおりです。

・ 定例会 １２回 ・ 臨時会 ０回

(２) 審議内容等

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第２５条に基づき、次のとおり審議を行いました。

件名	件数
教育委員会事務の点検・評価について	１
教育文化功労者の表彰について	１
教育財産の取得又は処分について	５
職員人事について	６
委員会の規則の制定、改廃について	４
市議会議案についての意見について (予算５件、条例１件、事件５件)	１２
附属機関の委員の委嘱及び任命について	１
その他	５
計	３５

2 教育委員会会議以外の主な活動状況

教育委員会会議のほかに、総合教育会議（市長との協議の場）、学区別教育懇話会（各学区のPTA役員、学校長等との意見交換の場）、委員協議会（任意に開催される調査、研究等を目的とした会議）に参加しました。

(1) 総合教育会議

開催日	議題
7月16日	こどもの生きる力を育むために ～教育・福祉・医療との協働～
12月10日	

(2) 教育懇話会

学区	開催日	懇話内容
1	11月18日	・こどもまんなか社会の実現に向けて今私達にできること
2	11月5日	・今の子供たちの未来を考える
3	10月29日	・災害から子供たちを守るための防災対策について ・子供たちや学校を支えるPTA活動とその在り方について」
4	11月19日	・教育のデジタル化について
5	11月20日	・ネット社会に生きる子供たちに対する家庭・学校教育の在り方」
6	9月27日	・『非認知能力』を伸ばす取り組みについて
7	10月16日	・人との関わりの希薄に伴い孤独になった家庭に対する身近な人からの関わり方について

(3) 協議会4回（5月14日・7月16日・1月14日・3月13日）

3 その他の活動状況

(1) 視察

宮城小学校での有機献立給食視察

元総社小学校での前橋小麦100％パン給食視察

(2) 各種行事等への参加

教育文化功労者表彰式、はたちのつどい、学校フェスタ、市立前橋高等学校文化祭など

Ⅳ 教育委員会の施策に関する点検・評価

Ⅰ 点検評価の概要

前橋の教育が目指す人間像は、「多様な人と協働しながら、主体的・創造的に社会を創る人」として教育の大綱で定め、その実現のために、第3期前橋市教育振興基本計画が策定されました。

策定された計画は、前橋の教育で目指す人間像を育成するために4つの【指針】と【視点】を踏まえて策定されており、「学校教育」、「青少年教育」、「社会教育」、「教育環境整備」のそれぞれの分野において、施策を取り組む際の基本となる考え方になっています。また、各分野の「基本理念」を掲げ、「基本方針」を推進するための「施策の目標（48項目）」を定め、「具体的重点施策（48項目）」を設定する構成となっており、この構成に基づいて、各重点施策について点検・評価を行うこととしています。

なお、第3期前橋市教育振興基本計画は前橋の教育の基本となる考え方として、第七次前橋市総合計画等の関連計画と相互に補完や連携を図り進めていく計画となっています。

第3期前橋市教育振興基本計画

まえばし学校教育充実指針
前橋市青少年健全育成計画
前橋市教育施設長寿命化計画
前橋市子ども読書活動推進計画
前橋市学校教育情報化推進計画

連携

第七次前橋市総合計画

前橋市子ども・子育て支援事業計画
次世代育成支援計画
新・子育て安心プラン実施計画
まえばし福祉のまちづくり計画
前橋はーとふるプラン
前橋市男女共同参画基本計画
健康まえばし21
元気まえばし食育プラン
前橋市自殺対策推進計画
前橋市地域防災計画

補完

2 具体的重点施策別評価

具体的重点施策別評価は、「施策の目標（４８項目）」に対して、令和６年度に実施した具体的重点施策（４８項目）について点検評価を行います。学識経験者意見や評価を通じて「施策の目標」を達成するうえでの課題や問題点を把握し、次年度以降の取組や改善策をまとめています。

以下は具体的重点施策シートの説明を記します。

基本方針

第３期前橋市教育振興基本計画で目指す方向を記載しています。

施策の目標

第３期前橋市教育振興基本計画で達成するための目標を記載しています。

重点施策

施策の目標を実現するために行う具体的な重点施策を記載しています。

目標指標

事業の達成度や進捗度を測定するための指標を記載しています。

達成評価

◇目標指標に対して、当該年度の実績の達成状況を４段階で評価します。

（１）達成状況（対象年度実績値／対象年度目標値×１００％）

「◎」：達成率１００％以上（予定通り目標達成）・・・５０点

「○」：８０％≦達成率＜１００％（概ね予定通り目標達成）・・・４０点

「△」：６０％≦達成率＜８０％（目標通り成果が至らない）・・・３０点

「■」：達成率＜６０％（目標を大幅に下回る）・・・２０点

（２）達成評価の算出方法

⇒目標指標の達成状況を数値化したものの平均値を算出して４段階で評価します。

「Ａ」：５０点 ≦ 平均値

「Ｂ」：４０点 ≦ 平均値 < ５０点

「Ｃ」：３０点 ≦ 平均値 < ４０点

「Ｄ」：３０点 < 平均値

具体的取組

重点施策を実現するための具体的取組内容を記載しています。

取組評価

◇具体的取組を「プロセス」及び「成果（アウトカム）」の側面から4段階で評価し、取組状況を数値化して算出します。そして、算出した数値の平均値を4段階で評価します。

（１－１）プロセス

⇒「施策の目標」を達成するために対象年度に実施した具体的取組の効率性（手順など）と効果性（具体的取組による変化や影響）を4段階「◎」「○」「△」「■」で評価します。

「◎」：具体的取組の手順に問題はなく、効果も一定以上出ている

・・・ 50点

「○」：具体的取組の手順に概ね問題はなく、効果も今後期待ができる

・・・ 40点

「△」：手順の一部見直しと同時にニーズの再検討が必要である

・・・ 30点

「■」：手順の根本的な見直しが必要である

・・・ 20点

（１－２）成果（アウトカム）

⇒対象年度実施した具体的取組が「施策の目標」を達成するためにどの程度成果が出ているか4段階「◎」「○」「△」「■」で評価します。

「◎」：成果が十分出ている

・・・ 50点

「○」：成果が一定程度出ている

・・・ 40点

「△」：成果が不十分

・・・ 30点

「■」：成果が見られない

・・・ 20点

（１－３）取組状況の表記方法

⇒「プロセス」「成果（アウトカム）」の点数を合算した数値を入力します。

(2) 取組評価算出方法

⇒ 具体的取組の「取組状況」の平均値を算出し、取組評価を4段階「A」「B」「C」「D」で算出します

「A」：平均値 90%以上

「B」：70% ≤ 平均値 < 90%

「C」：50% ≤ 平均値 < 70%

「D」：40% ≤ 平均値 < 50%

令和6年度実績（写真等・具体的項目）

事業の実施状況を記載します。

目標達成のための現状の課題と今後の方向性

事業実施にあたっての課題や反省点、課題等に対する改善点など施策を進めていくにあたっての課題と今後の取組方針について記載します。

総合評価

達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価を4段階「A」「B」「C」「D」で評価します。

「A」：対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

「B」：対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

「C」：対象事業の進捗状況に遅れが見られ、一部取組の見直しが必要である。

「D」：対象事業の進捗は大幅に遅れているため、根本的な見直しが必要である。

学識経験者意見

外部評価委員である学識経験者からの評価となります。事業の課題や改善案、また、事業指標の在り方などについて意見をいただきます。

具体的重点施策別評価

（具体的重点施策評価シート）

具体的施策別評価 一覧

□ 1 学校教育分野 基本理念「生きる力を育む学校教育の充実」						
No.	基本方針		施策の目標	所属	総合評価	頁
1	義務教育	学校力を高める学校経営	一人一人がチームの一員として参画する学校づくり	学校教育課	B	13
2			地域の教育力を生かした教育の推進	学務管理課	B	15
3			校務の効率化	学務管理課 学校教育課	B	17
4		魅力あふれる教育活動	学び続ける力の育成	学校教育課	B	19
5			豊かな人間性の育成	学校教育課	B	21
6			健康増進・体力の向上	総務課 学校教育課	B	23
7			自立性・社会性の育成	学校教育課	B	25
8	高校教育	学校力を高める学校経営	課題の解決に向けて機能する学校運営	市立前橋高等学校	B	27
9			教職員の資質・能力の向上を通じた指導力の育成	市立前橋高等学校	B	29
10			生徒指導の充実と良き校風の樹立・継承	市立前橋高等学校	B	31
11			地域とつながる学校づくり	市立前橋高等学校	A	33
12			特色あるカリキュラムと進路指導の充実	市立前橋高等学校	B	35
13			部活動の指導の充実	市立前橋高等学校	B	37
14	幼児教育	保育の充実を目指す幼児教育の推進	幼児教育の充実	教育支援課	B	39
15			保幼小連携の推進	教育支援課	B	41
16	特別支援教育	特別支援教育及び教育相談機能の充実	特別支援教育の充実	教育支援課	A	43
17	教職員育成	教職員研修、実践的研究機能の充実	教職員研修の充実	学校教育課 教育支援課	A	45
18			実践的研究の推進	学校教育課	A	47

□ 2 青少年教育分野 基本理念「人間性豊かな青少年の育成」						
No.	基本方針		施策の目標	所属	総合評価	頁
19	地域健全育成	地域健全育成活動の充実	地域の人たちによる体験・交流活動を通じた地域健全育成活動の充実	生涯学習課	B	49
20			放課後の子供の居場所の充実	学務管理課	B	51
21		国際理解教育活動の充実	国際理解教育活動の充実	学務管理課 学校教育課	B	53
22	生徒指導と教育相談	学校の健全育成活動と、子供をめぐる問題解決への支援の充実	学校支援体制の充実と問題行動の防止	教育支援課	B	55
23			子供の被害防止活動の充実		B	57
24			不登校対策の充実		B	59
25			いじめ対策の充実		A	61
26	体験的な学び	交通安全・天文・環境教育の充実	交通教室・天文教室・環境教室の充実	教育支援課	A	63
27		科学・文化芸術教育活動の充実	各種クラブ活動・教室の充実	教育支援課	A	65

□ 3 社会教育分野 基本理念「心豊かな前橋の文化の創造」						
No.	基本方針		施策の目標	所属	総合評価	頁
28	生涯学習	「主体的な学び」の継続につながる学習機会の提供	子育て・親子支援の充実	生涯学習課	B	67
29		公民館・コミュニティセンターの充実	公民館及びコミュニティセンターにおける社会教育事業の充実		B	69
30		地域で活躍する人材の育成と活用	地域の人材育成と活用		B	71
31			青少年の育成推進		A	73
32	図書館	知的活動を支援する図書館の充実	暮らしを支えるサービスの充実	図書館	B	75
33			文化事業の推進		B	77
34			子ども読書活動の推進		C	79
35			図書館運営への市民参加の促進		A	81
36	文化財	未来へ繋ぐ文化財等の保護と活用	文化財等に親しみ、郷土への愛着の心の未来への継承	文化財保護課	A	83
37			未来へ繋げる人づくり、学びの場の構築と文化財の普及啓発		A	85
38			郷土の魅力の発見と新たな創出		A	87
39			市民ボランティアとの連携、円滑な協力体制づくり		A	89

□ 4 教育環境整備分野 基本理念「『学び』『創造』『交流』の場としての教育環境づくり」						
No.	基本方針		施策の目標	所属	総合評価	頁
40	教育施設整備	個人と社会のウェルビーイングをつなぐ教育環境づくり	学校教育施設の快適性向上	教育施設課	A	91
41			学校教育施設のバリアフリー化推進	教育施設課	A	93
42			青少年教育施設の管理と整備	教育支援課	A	95
43			社会教育施設等の整備	生涯学習課 図書館	B	97
44			文化財施設の整備	文化財保護課	A	99
45			総合教育プラザの管理と整備	教育支援課	B	101
46	学校給食	子供たちの健やかな成長を育む学校給食の充実	学校給食を要とした食育の充実	総務課 学校教育課	B	103
47			安全・安心でおいしい学校給食の安定供給	総務課	B	105
48	教育振興基金	市民や企業からの寄附によって支えられる教育振興基金の充実	教育振興基金の充実	総務課	A	107

	総合評価A	総合評価B	総合評価C	総合評価D
1 学校教育分野 基本理念「生きる力を育む学校教育の充実」	4 施策	14 施策	0 施策	0 施策
2 青少年教育分野 基本理念「人間性豊かな青少年の育成」	3 施策	6 施策	0 施策	0 施策
3 社会教育分野 基本理念「心豊かな前橋の文化の創造」	6 施策	5 施策	1 施策	0 施策
4 教育環境整備分野 基本理念「『学び』『創造』『交流』の場としての教育環境づくり」	5 施策	4 施策	0 施策	0 施策
	18 施策	29 施策	1 施策	0 施策

分野	
学校教育	(Ⅰ) 義務教育
基本方針	学校力を高める学校経営
施策の目標	一人一人がチームの一員として参画する学校づくり
重点施策 (No. Ⅰ)	・ 学校評価アンケートを活用した学校教育活動の充実・支援 ・ 学校裁量予算制度の効果的・効率的な運用
担当課	学校教育課

目標指標		R6年度（対象年度）			達成評価
第3期推進計画期間（R5～R10）	最終目標	目標	実績	達成状況	
学校評価アンケート「充実指針を活かした学校課題の解決に向けた取組」について、「よく出来ている」、「大体出来ている」（4段階評価上位2位）と回答した教職員の割合	97%	94%	93.6%	○	B
学校予算裁量制度全校説明会における参加者アンケートの満足度	80%	72%	87.0%	◎	

具体的取組		R6年度（対象年度）			取組評価
第3期推進計画期間（R5～R10）		プロセス	成果	取組状況	
学校評価システムに基づく学校評価アンケートの活用支援の強化		○	○	80	B
学校経営をPDCAサイクルで改善していくカリキュラムマネジメントの充実		○	◎	90	
学校裁量予算制度の効果的・効率的な運用を図るための事務処理の適正化・学校職員のスキルアップを目指した研修会・ミーティング等の開催		○	○	80	

令和6年度実績（写真等）

教職員に学校評価アンケートのURLを配付する 学校評価担当者の作業

学校代表アカウントでログインし、クラスルームを選択する

学校評価アンケートマニュアル

方針・主題・目指す児童像の共通化

若宮小 学校スローガン

活力と魅力あふれる若宮小

元気 さわやか あいさつ 返事

しっかり よく 聞く 話す

若宮小 校内研修主題・副主題
「目指す児童像」

主 題：主体的に学び、互いの考えをもとに学び合う児童の育成

副主題：「聞きたい」「話したい」を生み出す授業改善を通して

目指す児童像：自ら聞いて話して、学び合う中で自分の学びを深める児童

若宮小 充実指針推進＜目指す児童像＞

◇主体的に学び、互いの考えをもとに学び合う

◇自ら聞いて話して、学び合う中で自分の学びを深める

◇相手を意識した聞き方、話し方ができる

充実指針推進部会報告書

13

令和6年度実績（具体的項目）	
○推進部会の開催（2回・オンライン会議、参集による開催） →全体での研修や情報交換を実施。 （第1回）充実指針の趣旨や推進教諭の役割等を全体で確認。その後、班に分かれて各学校が実際に行っている推進する上での具体的な方策についての情報交換と質疑応答を実施。 （第2回）学校全体で協働しながら積極的に取り組むための工夫について実践発表を行い、全体で共有。その後、班に分かれて各学校の実践報告を含めた情報交換と質疑応答を実施。 ○学校評価アンケートはタブレットを使用し、Googleフォームで作成して実施。アンケート結果をもとに各校で分析したものを報告してもらった。その後、本市の全体的な傾向について分析し、各学校に周知するとともに研修会や紀要にて周知した。学校評価担当者へのサポートについては、研修会の実施やGoogleドライブへの各資料の掲載等を行った。 ○通常開催している学校予算裁量制度全校説明会や財務事務ミーティングに加え、学校予算ハンドブックを整備し、新財務会計システム、電子決裁システムの操作マニュアルを盛り込んだ。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○令和5年度「まえばし学校教育充実指針」は、令和の日本型学校教育を踏まえた内容となるように内容の改定を行うとともに、ピクトグラムを取り入れ、扱いやすさも更新された。今後も、推進会議や学校訪問において、その活用について指導助言していく。 ○推進教諭の経験差等による取組の学校間格差、組織的・計画的な推進が課題。各学校の推進教諭が役割を十分に自覚したうえで、コーディネーターとして取組を適切に推進できるよう、計2回の推進部会の場での意見交換の場を工夫したり交流の時間を十分に確保したりする。また、校長会議や計画訪問等の機会を活用して、実践事例や具体的な取組方について共有・周知に努める。 ○令和7年度から評価システムを変更するにあたり、各学校の作業がスムーズに進むようマニュアルの作成や研修会の実施等を援していく。また、各学校において学校評価の結果を効果的に活かし、組織的・継続的にカリキュラムマネジメントの充実が図れるよう、学校との連携を図っていく。 ○令和7年1月から学校に新財務会計・文書管理システムを本格的に運用開始したことに伴い、安定的な運用が求められており、操作サポートなどのきめ細かな支援を行っていく。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・推進部会を2回行い、特に第2回部会は班別協議で各学校の実践報告を共有していることが特徴です。先生方同士が交流、対話することで、単なる情報交換だけでなく、企画力やコーディネート力、リーダーシップについての気づきや学びを得る場にもなっています。 ・学校評価アンケートはGoogleフォームを活用し、効率的に行われています。また、学校評価担当者へのサポートも行われており評価できます。なお、目標指標の実績は目標値に僅かに届いておらず、これにより達成評価がB評価となったと思われますが、実績値は9割を超え、かつ昨年度とほぼ同じ値であって、十分高いと言えるでしょう。昨年度はA評価であったため、本年度は評価が下がったことにはなりますが、現状で特に大きな課題等が生じているわけではありません。令和7年度から評価システムが変更されますが、引き続き、充実した学校評価となるよう進めていければと思います。 ・学校予算裁量制度全校説明会の参加者アンケートの満足度は昨年度に比べて高くなっており、好評であったことが伺えます。 【改善・対応が必要な点】 特にありません。
---------	--

分野	
学 校 教 育	(Ⅰ) 義 務 教 育
基 本 方 針	学校力を高める学校経営
施 策 の 目 標	地域の教育力を生かした教育の推進
点 施 策 (No. 2)	学校の運営や必要な支援について協議するコミュニティ・スクールの推進
担 当 課	学務管理課

目 標 指 標		R 6 年 度 (対 象 年 度)			達成評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R 5 ~ R 1 0)	最終目標	目標	実績	達成状況	
市立学校におけるコミュニティ・スクール導入率	100%	30%	32.8%	◎	B
学校評価アンケート「保護者や地域住民との協働による学校運営の仕組みづくりの推進」について、「よく出来ている」、「大体出来ている」(4段階評価上位2位)と回答した保護者の割合	85%	83%	82.4%	○	

具 体 的 取 組		R 6 年 度 (対 象 年 度)			取組評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R 5 ~ R 1 0)		プロセス	成 果	取組状況	
コミュニティ・スクールの段階的な導入計画の推進		○	○	80	B
コミュニティ・スクールの推進に向けた情報提供		○	○	80	
学校訪問による支援		○	○	80	
コミュニティ・スクールの充実に向けた検討		○	○	80	

令和 6 年 度 実 績 (具 体 的 項 目 及 び 写 真 等)
○新たに小学校9校、中学校6校に学校運営協議会制度を導入し合計22校がコミュニティ・スクールとなった。 ○学校運営協議会制度の全校導入に向け、生涯学習課・市民協働課と情報交換を行い共通理解を図った。また、次年度に委員となる地域担当専門員へ学校運営協議会制度の概要説明と協力依頼を行った。 ○中部教育事務所との共催で、「地域と学校の連携・協働推進研修会(8月)」を市立小中特別支援学校の管理職等を対象として開催した。令和7年度導入予定校の管理職、公民館・コミュニティセンターの職員を対象とした説明会(12月)を生涯学習課と合同で開催した。 ○学校運営協議会制度を導入している学校を対象に、学校運営協議会の現況調査を行った。調査結果を踏まえて次年度に向けて関係課と協議を行い、取組を推進していく。



学校運営協議会の様子

目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○令和7年度の学校運営協議会制度の導入調整は終えたが、関係行政機関職員として委員になるコミュニティセンター職員の学校運営協議会への出席については、一部調整がつかず、令和7年度も関係課職員が出席することとなった。関係課の協力を得て、委員への就任について理解を得られるようにしていく。 ○学校運営協議会の委員は、学校評議員から引き続き委員となっている場合が多い。各委員が学校運営協議会の役割を理解し、会議内容や取組をいかに充実させていくかということが課題となっている。委員を対象とした研修会の開催等をとおして、学校運営協議会に期待される役割の理解を深めていきたいと考える。 ○公民館やコミュニティセンター職員については、学校と地域を結ぶコーディネーターとしての役割を期待する声が多いが、具体的な取組に結びついた例は、まだ少ない状況である。公民館やコミュニティセンターを所管する関係課の協力を得て、学校運営に必要な支援や活動の充実が図られるよう努めていく。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・コミュニティ・スクール導入率は昨年度（10.4％）に比較して、着実に伸びており、最終目標に向けて着実に取組が進んでいると言えます。また、学校評価アンケートの回答も肯定的回答が8割を超えており、保護者にも一定の理解が得られていることが示されています。 ・なお、実績値が目標をわずかに下回っていますが、昨年度（82.6％）とほぼ同値となっています。
	【改善・対応が必要な点】 ・現状の課題と今後の方向性に示されているように、委員の就任や、会議内容や取組の充実については、なお課題となっています。コミュニティ・スクールといっても、学校関係者以外の人々にとっては馴染がなく、その意義が理解されないこともしばしばです。先進事例を紹介したり、学校側のニーズを集約して提示したりするなど、地域との協働活動についての具体的なイメージを持ってもらうための取組は今後も必要でしょう。引き続き、様々な機会をとらえて周知していくことが望まれます。

分野	
学 校 教 育	(Ⅰ) 義 務 教 育
基 本 方 針	学校力を高める学校経営
施 策 の 目 標	校務の効率化
重 点 施 策 (No. 3)	・ Ⅰ人Ⅰ台端末を最大限活用した校務の効率化の推進 ・ 小学校教科指導講師・校務補助員の配置
担 当 課	学務管理課 学校教育課

目 標 指 標		R6年度（対象年度）			達成評価
第3期推進計画期間（R5～R10）	最終目標	目標	実績	達成状況	
授業で利用する学習プリント等の児童生徒へのデジタル配信の実施率	80%	60%	53.9%	○	B
学校・学級通信等の家庭へのデジタル配信の実施率	90%	70%	64.0%	○	
小学校教科指導講師に関する調査において、教材研究の時間や子供と向き合う時間が確保できるようになったか等の各質問で、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」（4段階評価上位2位）と回答した教職員の割合	95%	92%	92.5%	◎	
校務補助員に関する調査において、教材研究の時間や子供と向き合う時間が確保できるようになったか等の各質問で、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」（4段階評価上位2位）と回答した教職員の割合	95%	92%	91.1%	○	

具体的取組		R6年度（対象年度）			取組評価
第3期推進計画期間（R5～R10）		プロセス	成 果	取組状況	
Googleクラスルームやミライシード等を活用した宿題やお便り、チラシの配信・回収の推進		○	○	80	B
学籍管理の効率化、研修や会議のオンライン化など新たなICT活用の研究		○	○	80	
小学校教科指導講師が単独で授業を担当することで、教科担任制を推進し、小学校担任の空き時間を創出		○	○	80	
校務補助員が、データの入力や提出物のチェックなどの業務を担当することで、中学校教員の業務を縮減		○	○	80	

令和6年度実績（写真等）			
保護者連絡システム「すぐー」での配信		児童生徒の端末へ配信	
			保護者のスマホへの配信

令和 6 年度実績（具体的項目）	
○授業中の学習プリント等を学習者用端末へ配付 授業中の学習プリントや学校からの通信等を G o o g l e クラスルームを利用して、令和 2 年度末に児童生徒 1 人 1 台の整備を完了した学習者用端末に配信している。 ○保護者用のお便り等の配付や各種調査を学習者用端末を利用して実施 令和 6 年度 4 月より、保護者連絡システム「すぐーる」の運用を開始したことで、教育委員会等から全保護者等への配信や年度始めや年度末の更新作業に伴う学習端末の回収期間にも、新入生や卒業生へデジタルを行うことが可能になった。 ○特定教科を単独で指導できる小学校教科指導講師を 25 名任用し、担任の空き時間を生み出した。 また、データ入力や各種書類のチェック等、教員の事務補助を行う校務補助員を 20 名任用し、教員の負担軽減を図った。任用を通して、教員がこどもと向き合う時間を確保できるように努めた。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○学習者用端末で配信することで学習の効果を得られたり校務の効率化が図られたりする場合は、学習プリントの配信実施率を高めていく。教育的効果を踏まえ、デジタル学習プリントと印刷学習プリントを使い分けていくことがより重要である。 ○これまでのデジタル配信には、教育委員会等から全保護者等への配信ができないなどの課題があった。また、年度始めや年度末は、年度更新作業のために新入生や卒業生が学習者用端末を使用できず、デジタル配信ができないことも課題であった。そこで、保護者連絡システム「すぐーる」の運用により、保護者のスマホ等に専用アプリで配信できるようになった。しかし、情報の流通量が増加したため、重要な情報が見逃される可能性がある。今後は、配信の質を向上させるなど、より効果的な配信の実現を目指す。 ○デジタル採点システムを試験的に導入した市内中学校の事例を参考にしながら、令和 8 年度の教育情報基盤の更新に合わせた導入を模索した。令和 7 年度には、探求・校務改革支援補助金を活用して全中学校への導入を予定しており、今後も現場の声を反映しつつ、安全性と利便性の両立を図りながら I C T の活用を進めていく。 ○教職員が授業準備等の業務に専念できる時間を確保し、教育の質を高めることを目指し、小学校教科指導講師と校務補助員を配置している。今後も配置された学校の状況を把握し、引き続き効果的な配置ができるように検討していきながら、配置している学校に配置目的を十分に周知していく。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学 識 経 験 者 意 見	【評価できる点】
	・着実に I C T 化が進んでいます。児童生徒も、保護者も、日常のなかでタブレットやスマホを使うことが当たり前となり、デジタル配信のニーズも今後さらに高まると思われます。保護者連絡システム「すぐーる」の導入で、利便性が高まりました。情報量が多くなると重要な情報が見逃される懸念はありますが、P D F の配信に加えて本文に概要掲載するなど提示の仕方を工夫することで見落としを防ぐこともできるかと思います。 ・デジタル採点システムについては、全国的に導入が進んでいます。令和 7 年度には全中学校への導入が予定されているとのことで、教員の負担軽減になることが期待されます。ただし、既に導入した学校の様子を見てみると、システムを使いこなせるようになるまでには一定の慣れが必要のようです。校内研修で使い方の演習を行うなど、導入時点で十分なサポートが必要かと思います。 ・教科指導講師や校務補助員に関する調査では「教材研究の時間や子どもと向き合う時間が確保できるようになったか」等の質問で肯定的に回答している割合は 9 割を超えており、一定の成果をあげていることが分かります。
	【改善・対応が必要な点】 特にありません。

分野	
学 校 教 育	(Ⅰ) 義 務 教 育
基 本 方 針	魅力あふれる教育活動
施 策 の 目 標	学び続ける力の育成
重 点 施 策 (No. 4)	・主体的・対話的で深い学びの実現 ・ＩＣＴを活用した新たな価値を見出す授業づくりの推進
担 当 課	学校教育課

目 標 指 標		Ｒ６年度（対象年度）			達成評価
第３期推進計画期間（Ｒ５～Ｒ１０）	最終目標	目標	実績	達成状況	
学校評価アンケート「『主体的・対話的で深い学び』の実現に向けた授業の推進」について、「よく出来ている」、「大体出来ている」（４段階評価上位２位）と回答した教職員・保護者の割合	教職員 ９０％ 保護者 ８８％	教職員 ９０％ 保護者 ８７％	教職員 ９０.１％ 保護者 ８７.０％	◎	Ｂ
学校評価アンケート「学びの質を高めるＩＣＴ活用の推進」について、「よく出来ている」、「大体出来ている」（４段階評価上位２位）と回答した教職員・保護者の割合	教職員 ８７％ 保護者 ８３％	教職員 ８６％ 保護者 ８１％	教職員 ８０.７％ 保護者 ７９.６％	○	

具体的取組		Ｒ６年度（対象年度）			取組評価
第３期推進計画期間（Ｒ５～Ｒ１０）		プロセス	成 果	取組状況	
「教育課程編成・実施の手引き」や「『指導と評価の一体化』のための学習評価のポイント」に基づく授業づくりや学習評価に対する助言の充実		○	○	８０	Ｂ
指定校や教科別研究会の取組に対する支援の強化		○	○	８０	
指導充実・改善のための分析シート及び指導資料の充実		○	○	８０	

令和６年度実績（写真等）	
	
児童生徒が主体となる授業	ＩＣＴの効果的な活用

令和6年度実績（具体的項目）	
○教頭会議や教科別研究会の授業公開、学校訪問における指導助言等での支援 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の視点から、教員の働きかけの工夫などを各教科等指導の努力点に明記。努力点を踏まえた効果的な取組について紹介。 ○課題解決のための授業改善を支援 標準学力検査C R Tを実施。結果分析シートを作成し、各学校の成果と課題を踏まえた指導の充実・改善に向けた取組を明確化。各学校の効果的な取組の確認や授業研究会での助言。 ○「まえばしG I G Aサポートサイト」の活用や研修会の開催 I C Tを活用した実践事例等の掲載や、I C Tを効果的に活用した授業紹介、I C T活用に造詣が深い著名な講師による研修会を開催した。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた児童生徒が主体となる授業や問題解決的な授業の推進、言語活動の充実等について、各種指導資料や具体的な指導事例の紹介、授業づくりについての助言を行うなど、引き続き学校訪問等で指導していく。 ○深い学びに繋がっていない児童生徒もいることから、教員が、活動中の児童生徒の様子を見取り、個に応じたきめ細かな支援ができるよう、計画訪問で学校へ指導助言する。 ○I C Tを活用した授業等についての研修を実施するなど、「I C Tを活用した新たな価値を見出す授業づくりの推進」を目指す。	
総 合 評 価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・さまざまな形で授業改善に向けた検討が行われていることが分かります。教頭会議でもC R Tや全国学力テストの結果を分析しながら具体的な検討がなされています。学校評価アンケートの教職員の実績値も高く、授業公開や学校訪問での指導、分析シートや指導資料の充実などの取組の成果が上がっていることが分かります。保護者の実績値も教職員と同様に高水準であり、こどもの学習の様子を見たり、こどもから聞いたりして、保護者も授業の充実を実感しているのだと受け取りました。 ・C R Tの結果もおおむね全国平均を上回っており、授業改善の成果が表れていると思います。 ・I C Tの活用については、サポートサイトに実践事例が掲載されていることは評価できます。必要なときにすぐに授業等で活用できるように、具体的な事例を多く蓄積してデータベース化しておくことが大切です。今後いっそう充実していくことが期待されます。
	【改善・対応が必要な点】 特にありません。

分野	
学 校 教 育	(Ⅰ) 義 務 教 育
基 本 方 針	魅力あふれる教育活動
施 策 の 目 標	豊かな人間性の育成
重 点 施 策 (No. 5)	「考え、議論する道徳」の授業づくりについての指導・助言及び 人権教育研修、人権教育授業研修等における同和問題等をはじめとする人権教育の推進
担 当 課	学校教育課

目 標 指 標		R6年度（対象年度）			達成評価
第3期推進計画期間（R5～R10）	最終目標	目標	実績	達成状況	
学校評価アンケート「生き方の自覚を深める道徳教育の推進」について、「よく出来ている」、「大体出来ている」（4段階評価上位2位）と回答した児童生徒の割合	93%	90%	90%	◎	A

具体的取組		R6年度（対象年度）			取組評価
第3期推進計画期間（R5～R10）		プロセス	成 果	取組状況	
計画訪問や要請訪問における道徳の授業についての具体的な指導助言		○	○	80	B
主任会や研修会における実践事例の紹介、具体的な指導の在り方についての指導助言		◎	◎	100	
教科別研究や指定校の取組事例の紹介		○	○	80	

令和6年度実績（写真等）		
		
計画訪問	人権教育授業研修	外部講師による研修

令和6年度実績（具体的項目）
○教科別研究校を中心に訪問 道徳科の授業づくりの講義や指導案検討、授業参観、授業研究会での指導講評などを実施 ○ひろがる道徳ひろば、「考え、議論する道徳」の授業づくり研修の実施 考え、議論する道徳の授業づくり研修では、大学から講師を招聘し、講義、演習を行った。 ○小・中学校初任者研修、中堅教諭等資質向上研修、小・中学校2年経験者研修、小・中学校6年経験者交流会（公開講座を含む）等における人権教育推進に関わる講義の実施 同和問題やジェンダー平等、性的マイノリティなどの人権問題について理解を深めた。

○人権教育研修（オンライン）及び人権教育授業研修の実施（荒子小学校の取組の公開、参観） ○人権教育に関わるDVD等教育資料の情報提供 人権教材のチラシを校長会議にて毎月配付。市内幼・小・中・高等学校、特別支援学校へ周知	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○道徳の授業において「考え、議論する道徳」の実現を心がけながら取り組まれている教員が増えている。今後も、各校の道徳教育の更なる充実を図るため、計画訪問や教科別研究公開授業などでの優れた実践を、校長会議や校務支援システム等で紹介し、市内全体に周知していく。 ○各校では日常的に人権教育を推進しているが、それを形骸化させないこと、人権教育の活性化を図ることが重要である。それに対して、人権教育主任会や各研修等の機会に、重要課題に対する具体的な取組例や人権教育に関する資料などをより効果的に活用できる方法を紹介していく。 ○教員としての人権意識を高めることはとても重要なことであり、継続的に働きかけていく必要がある。今後も、今日的な課題について現状を理解して内容を精選して研修を実施したり、研修の場や主任会の場を活用して各学校へ広めたりしていく。その一つとしてR7年度はCAPぐんまによる研修を小中人権教育主任対象に実施する。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・各種研修会、学校訪問での指導講評などが着実に行われています。人権教育研修や人権教育授業研修も対面で実施するなど力も入れられています。また、CAPぐんまによる研修を行うなど、今日的な幅広い視点での研修が意識されています。 ・目標指標「生き方の自覚を深める道徳教育の推進」の実績は目標を達成し、昨年度B評価から本年度はA評価となりました。もっとも、昨年度も87.2%であり、およそ9割の児童生徒が肯定的に回答しています。道徳の授業を始めとして、日頃から学校生活のなかで考えさせたり、議論させたりしていることの現れと見ることもできるでしょう。 ・今日的な課題については、今までにない対応や、児童生徒によってはデリケートな対応が必要となることも考えられることから、常に最新の事情を理解しておくことが求められます。今後も継続的に多くの教職員が研修を受け、意識を高めていくことが期待されます。
	【改善・対応が必要な点】 特にありません。

分野	
学 校 教 育	(Ⅰ) 義 務 教 育
基 本 方 針	魅力あふれる教育活動
施 策 の 目 標	健康増進・体力の向上
重 点 施 策 (No. 6)	児童生徒の望ましい生活習慣の定着に向けた家庭と連携した指導の充実
担 当 課	総務課 学校教育課

目 標 指 標		R6年度（対象年度）			達成評価
第3期推進計画期間（R5～R10）	最終目標	目標	実績	達成状況	
学校評価アンケート「運動好きな子供を育て、体力向上を図る取組の推進」について、「よく出来ている」、「大体出来ている」（4段階評価上位2位）と回答した児童生徒の割合	85%	84%	83%	○	B
健康教室申込児童の参加率	70%	75%	59.2%	○	

具体的取組		R6年度（対象年度）			取組評価
第3期推進計画期間（R5～R10）		プロセス	成 果	取組状況	
指定校や先進校の取組や授業実践の共有		○	○	80	B
肥満傾向児童に対する健康教室の充実		○	○	80	

令和6年度実績（写真等）
健 康 教 室   令和5年度は集合3回、オンライン5回で実施したが、令和6年度は集合のみで8回開催。親子で共に取り組める運動を多く取り入れた。

令和6年度実績（具体的項目）	
○新体力テストの結果を踏まえた体力向上策の検討・実践依頼 結果から分かった児童生徒の体力の現状や課題について、各学校に通知し周知を図った。また、校長会議や体育主任会、体育実技研修会等で伝達した。また、各学校が自校の児童生徒の実態を踏まえた体力向上プラン「体力向上ステップアップシート」を作成・実践し、効果的な体力向上に努めた。 ○望ましい生活習慣の定着に向けた指導の推進 肥満傾向のある児童生徒及びその保護者を対象に健康教室を実施（8回コース、参加人数15人）運動実習の他、保護者に対して小児科医による健康講話、栄養職員による栄養講話を実施した。健康教室に参加した児童のうち、2学期に肥満度が減少した児童数は5人（33.3%）であった。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○体を動かすことの楽しさや充実感を味わわせる指導や教材の工夫等を図る研修会を今後も継続させていく。また、体育主任会では、体力向上に向けた各校の具体的な実践を情報交換する。さらに、効果的な授業実践について、計画訪問や要請訪問を通して指導・助言していく。 ○参加人数が少ないため数回の欠席が参加率へ大きく影響するため、目標は最終目標と数値を同一とする。参加率増のために、各校養護教諭から対象児童保護者へ周知し参加を促す。また、保護者の関心の高い、医師・栄養職員による講話を継続実施。教室中、随時タブレットで継続参加を促す。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・新体力テストの結果については、校長会や体育主任会、体育実技研修会等で現状や課題が共有され、体力向上策の検討が進められています。「体力向上ステップアップシート」も活用されており、児童生徒の実態に合わせた指導が行われています。学校評価アンケートでも8割の児童生徒が肯定的に回答しており、一定の成果がみられると言えるでしょう。 ・健康教室は8回コースで行われ、身体を動かすだけでなく保護者に対する講話も含まれるなど、きめ細かい内容となっています。参加人数は少ないものの、本人や保護者にとっては欠かせない取組と思います。今後も継続して内容の充実をはかって行ければと思います。
	【改善・対応が必要な点】 特にありません。

分野	
学 校 教 育	(Ⅰ) 義 務 教 育
基 本 方 針	魅力あふれる教育活動
施 策 の 目 標	自立性・社会性の育成
重 点 施 策 (No. 7)	発達段階に応じた取組を支援するキャリア教育の推進
担 当 課	学校教育課

目 標 指 標		R 6 年 度 (対 象 年 度)			達成評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R 5 ～ R 1 0)	最終目標	目標	実績	達成状況	
学校評価アンケート「自立性や社会性を育てるキャリア教育の推進」について、「よく出来ている」、「大体出来ている」(4段階評価上位2位)と回答した教職員・保護者の割合	教職員 87% 保護者 83%	教職員 85% 保護者 81%	教職員 84.5% 保護者 80.9%	○	B

具 体 的 取 組	R 6 年 度 (対 象 年 度)			取組評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R 5 ～ R 1 0)	プロセス	成 果	取組状況	
キャリア教育推進協議会結果を踏まえた効果的な年間指導計画の充実	○	○	80	B
キャリア教育の理解を深める研修会の充実	○	○	80	
「前橋版キャリアパスポート」を活用した計画的な進路学習の充実	○	○	80	

令和 6 年 度 実 績 (写 真 等)	
	
職場体験①	職場体験②

令和6年度実績（具体的項目）	
○まえばしキャリア・スタート・ウィーク 中学2年生が職場体験学習を行った。 ○前橋市キャリア教育推進協議会研修会 令和6年8月9日（金）10:00から11:45 オンライン開催 講師：群馬大学大学院教育学研究科 准教授 大島みずき 内容：講義「非認知能力の育て方」	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○児童生徒の自主性や社会性が高まっていない現状も見受けられるため、年度当初の主任会において、キャリアパスポートを日常的に手に取り、振り返りができるように、効果的な活用方法や扱い方について紹介する。 ○自己有用感の低い子どももいることから、引き続き「非認知能力」の育成に関わる研修も検討したい。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学 識 経 験 者 意 見	【評価できる点】 ・職場体験活動や社会人講話をはじめ、各学校で地域と連携したキャリア教育が進められています。生徒の感想や事業所からの声を見ると、内容も充実していることが伺われます。 ・キャリア教育推進協議会では、本年度は非認知能力をテーマにしています。自己有用感の低い児童生徒が少なくないという課題をとらえ、幅広い視点でキャリア教育を考えていこうとする姿勢は高く評価できます。 ・前橋版キャリア・パスポートについては、主任会で活用方法等について紹介するなど、活用に向けた取組がなされています。ただ、本市に限らずこのキャリア・パスポートは、児童生徒に書かせることにとどまり、その後あまり活用されていないのが現状です。どれだけ児童生徒の学びに役立つものとなっているのかについては、今後検証が必要でしょう。活用方法についても、より一層の工夫が必要かとも思います。
	【改善・対応が必要な点】 特にありません。

分 野	
学 校 教 育	(2) 高 校 教 育
基 本 方 針	学校力を高める学校経営
施 策 の 目 標	課題の解決に向けて機能する学校運営
重 点 施 策 (No. 8)	課題に的確に対処する学校運営の推進
担 当 課	市立前橋高等学校

目 標 指 標		R 6 年 度 (対 象 年 度)			達成評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R 5 ～ R 1 0)	最終目標	目 標	実 績	達成状況	
学校評価アンケート「問題の解決に向けて機能する学校運営」に「そう思う」、「だいたいそう思う」(4 段階評価上位 2 位) と回答した生徒・保護者の割合	80%	82%	80.0%	○	B

具 体 的 取 組		R 6 年 度 (対 象 年 度)			取組評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R 5 ～ R 1 0)		プロセス	成 果	取組状況	
学校評価アンケートによる生徒・保護者の意見等の把握の強化		○	○	80	B
学校評価アンケート結果を踏まえた指導内容の改善・充実		○	○	80	

令 和 6 年 度 実 績 (写 真 等)					
令和 6 年度校務分掌		令和 6 年度 各種委員会			
部	係	部	係	校務運営委員会	学校評議員会
教務部	総務	保健部	保健管理	教育課程検討委員会	特別支援教育委員会
	教育管理		環境施設	入学者選抜委員会	人権教育委員会
	広報	渉外部	PTA	授業改善委員会	いじめ防止対策委員会
生徒指導部	生活指導		同窓会	服務規律委員会	将来構想委員会
	交通指導	情報部	情報管理	学校評価委員会	ICT活用推進委員会
	特活指導		成績処理	安全衛生委員会	
	教育相談	図書部	図書	学校保健委員会	
進路指導部	総務		視聴覚	(兼) アレルギー対策委員会	
	学習			海外研修委員会	
	探究				

令 和 6 年 度 実 績 (具 体 的 項 目)
○毎週一回開催している校務運営委員会をはじめ校内で定期的に行われる会議では、常に積極的な意見交換が行われていて、各学年や分掌においても教職員相互の情報共有を行っている。 ○課題への的確な対応を充実させるため校務分掌を検討した結果、令和 6 年度からは、ICT 活用の変化に対応していくため、従来は教務部にあった情報管理係を独立させ情報部とすることにした。 ○学校評議員会で評議員からいただいた意見等を踏まえ、学校評価アンケートの質問を、回答者が理解しやすくなるよう、令和 6 年度から改定した。 ○各種委員会・研修を充実させることで、学校全体の組織力の向上を図った。これらにより、本校教育の「令和 6 年度に向けての魅力化、特色化」のため、令和 6 年度の本校の教育実践目標や重点施策を定め、教育活動に取り組むことで、職員が組織的に対応することができた。 ○令和 6 年度は中学 3 年生とその保護者に向けた学校説明会の開催回数を増やし 7 回とした。(前年度 3 回開催)。その成果として、令和 7 年度は出願者数 2 9 3 人で志願倍率は 1. 2 2 倍 (前年度 0. 9 9 倍) を大幅に上回った。(県内公立高等学校全体の志願倍率令和 7 年度 1. 0 0 倍)

目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○本校の教育の魅力や特色について校内で話し合い、その実現に向けて、毎年度ごとの教育実践目標や重点施策を定めて教育活動に取り組んでいく。 ○令和6年度からの新しい入学者選抜により受け入れた多様な生徒の比率が高まる中、一人ひとりの個性や感性を大切にしながら、進路指導や部活動指導などの充実や改善を行っていく。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・毎週開催している校務運営委員会が中心となり、各委員会や学年会議の効果的な連携を実現しています。令和6年度は情報部を設けICT化を推進するなど、機動的な対応も行われています。学校全体での組織力は高く評価できると思います。 ・学校説明会の回数を本年度は7回と、前年度より増やしたことの成果が現れています。うち、9月の説明会は土曜の振替登校日に行われ、実際の授業を参観することもできました。生徒主導で学校紹介をしたり、部活の体験もできたりと、内容も工夫されています。入学希望の中学生にとって学校の雰囲気を知ることができる機会となっているだけでなく、在校生にとってもリーダーシップ・トレーニングのよい機会ともなっていて、興味深い取組だと思います。 ・学校評価アンケートについては従来、保護者や生徒にとっては答えにくい項目がありました。そのため、本年度からは一部項目が改訂されました。アンケートの結果をみると、項目のなかには評価の低いものも見受けられます。それら項目については多角的に検討し、学校運営に反映させていくことが期待されます。
	【改善・対応が必要な点】 特にありません。

分野	
学 校 教 育	(2) 高 校 教 育
基 本 方 針	学校力を高める学校経営
施 策 の 目 標	教職員の資質・能力の向上を通じた指導力の育成
重 点 施 策 (No. 9)	研修等への積極的な参加と成果の共有
担 当 課	市立前橋高等学校

目 標 指 標		R 6 年 度 (対 象 年 度)			達成評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R5～R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
各種研修会・授業観察・職員研修の参加人数 (年間)	500人	500人	467人	○	B

具 体 的 取 組		R 6 年 度 (対 象 年 度)			取組評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R5～R10)		プロセス	成 果	取組状況	
授業観察、校内研修等の強化		○	○	80	B
校外研修内容の共有化の推進		○	○	80	
生徒の実情にあった授業の充実		○	○	80	

令和 6 年 度 実 績 (写 真 等)		
研修参加人数	R06	
総合教育センター主催各種研修会	15	
救急救命講習	38	
生徒指導系研修	184	
授業観察	46	
授業改善研修	46	
評価研修	46	
服務研修	92	
計	467	
		救急救命講習

令和6年度実績（具体的項目）	
○県の総合教育センターが主催する研修に参加した。外部研修の成果は、職員会議や分掌ごとの会議などで、教員相互の共有を図っている。また、校内において教員相互の授業観察や授業改善研修を行った。授業観察は、概ねの実施期間を定め教員1人あたり4時限以上観察することとし、観察後は感想や意見を教員同士で共有している。令和6年度は、救急救命講習の回数を増加し、教員がいざという時に迅速かつ安全に対応できるよう努めた。生徒の実情にあった授業については、教科によってはクラスを習熟度別に分けたり、進路希望に応じた授業展開を行ったりした。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○ICTを活用した学びの充実に関して、教員側のスキルアップが課題である。校務分掌において、従前は教務部にあった情報係を、令和6年度からは情報部として独立させ、ICT活用の変化に対応していく。 ○1人1台端末を土台としたICT教育を推進する中で、「協働した学び」のための活用方法や「個別最適な学び」の実現のための研修に取り組んでいく。 ○非認知能力や学びに向かう力の育成とその評価方法の工夫改善を図る。 ○エージェンシーを発揮する学びに向けた、問題解決的な授業改善の推進を図る。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学 識 経 験 者 意 見	【評価できる点】 ・校外研修については、職員会議、各教科の会議などで伝達され、全員で共有しています。 ・教員相互の授業観察ではおおむね6月～7月に、1人4時間以上の授業を自由に参観しています。参観の結果は教員間で共有され授業改善に役立てられています。 ・今年度は救命救急講習の回数を増やし、通学中の交通事故や部活動中の事故への対応を強化しています。 ・生徒の実情にあった授業の充実という点では、能力別、分野別編成をするなど、きめ細かい指導がなされています。今後は、生徒の非認知能力や学びに向かう力の育成を目指して、校内研修機能を強化していく方針とのことであり、成果が期待されます。
	【改善・対応が必要な点】 特にありません

分 野	
学 校 教 育	(2) 高 校 教 育
基 本 方 針	学校力を高める学校経営
施 策 の 目 標	生徒指導の充実と良き校風の樹立・継承
重 点 施 策 (No. 10)	組織的な生徒指導の充実と規律ある生活習慣の確立
担 当 課	市立前橋高等学校

目 標 指 標		R 6 年 度 (対 象 年 度)			達成評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R5～R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
学校評価アンケート「規則正しい学校生活を送っている」に「そう思う」、「だいたいそう思う」(4段階評価上位2位)と回答した生徒・保護者の割合	95%	95%	79.4%	○	B

具 体 的 取 組		R 6 年 度 (対 象 年 度)			取組評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R5～R10)		プロセス	成 果	取組状況	
組織的な生徒指導の充実		○	○	80	B
校内外を問わず規律・節度を重んじた基本的な生活習慣習得の推進		○	○	80	
生徒会や部活動などの学校生活を通じた生徒同士による教え合い		○	○	80	
情報モラルの向上		○	○	80	

令和 6 年 度 実 績 (写 真 等)	
 高校総体壮行会	 前橋市戦没者追悼式典での 「誓いの言葉」

令和6年度実績（具体的項目）	
○教員が生徒指導系の研修を複数回受講し、校内の定期的な会議や各学年、分掌などにおいて、常日頃から情報共有を行うなどにより、生徒の個別事情などで特別な指導が必要な案件にも対応できた。 ○校則の改定も検討を始め、アルバイトについては、社会情勢や家庭状況等を鑑み、社会体験の一環でもあることから、令和6年度から届出制にすることにした。 ○学校行事に関して生徒主体で計画や運営する場面を増やすことで、生徒同士で説明会を開くなど、生徒による主体的、対話的な活動を行うことができた。その成果の一つとして、生徒会が生徒の意見を取りまとめて要望した結果、アイスクリーム自販機設置や送迎用駐車場内の待合ベンチ設置につながった。 ○情報モラル向上のための講習を、1年生は入学後すぐに行ったほか、全学年を対象にし警察の協力を得て実施した。スマホの使用なども生徒が自分で律して使用していると感じている。 ○交通安全面で、自転車のヘルメット着用の義務化を継続している。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○校則改定については、社会情勢の変化などを踏まえ、生徒主導で引き続き検討していく。 ○アルバイトについては、学力と生徒の安全が心配なので、生徒に気になる変化等が見えたら指導等を行っていく。 ○生徒会活動などの充実を図り、生徒が自分たちで考えて決定できるようにしていくため、普段の授業等においても、生徒が具体的に考察できる場面を多く設定していく。 ○交通安全についても、今後も継続して、学年集会等の機会を利用し、交通事故防止について生徒を指導するとともに、保護者にもより一層の注意喚起を行っていく。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・生徒指導系の研修に力を入れるとともに、日頃から情報共有が行われています。その結果、個別の指導事案についても組織的な対応を行うことができています。 ・学年通信を2週に1回は発行するなど、生徒・保護者との情報共有を強化しています。これも生徒指導や生活習慣の形成に大きく貢献していると思われます。作業効率化のため、学年通信の書式を統一し、QRコードで資料を見られるようにするなど、工夫も見られます。 ・基本的生活習慣では、生徒自らが律するよう指導を重ねています。目標指標（「規則正しい学校生活を送っている」と思う生徒・保護者の割合）の実績は約8割と高い水準にあります。なお、この値は昨年度（90.5%）より10ポイントほど低下していますが、何か原因があるのかは確認の必要があると思います。 ・生徒主体の活動がさかんであることは、以前から本校の特徴であり、強みとなっています。本年度は生徒会が主導して、自販機設置や待合ベンチ設置が実現しました。 ・情報モラルの向上、交通安全面でも、着実な取組がみられます。
	【改善・対応が必要な点】 特にありません。

分野	
学 校 教 育	(2) 高 校 教 育
基 本 方 針	学校力を高める学校経営
施 策 の 目 標	地域とつながる学校づくり
重 点 施 策 (No. 1 1)	市民との交流機会の充実による地域とつながる学校づくりの推進
担 当 課	市立前橋高等学校

目 標 指 標		R 6 年 度 (対 象 年 度)			達成評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R 5 ～ R 1 0)	最 終 目 標	目 標	実 績	達 成 状 況	
授業公開、学校説明会、文化祭等学校公開への参加人数 ※文化祭は隔年実施	文化祭開催時 3,000人 非開催 1,800人	1,800人 (非開催)	2,003人 (非開催)	◎	A
ホームページ来訪者数 (年間)	100,000 アクセス/年	50,000 アクセス/年	86,288 アクセス/年	◎	

具 体 的 取 組		R 6 年 度 (対 象 年 度)			取組評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R 5 ～ R 1 0)		プ ロ セ ス	成 果	取 組 状 況	
公開授業や学校開放による市民との交流機会の充実		◎	◎	100	A
P T A、同窓会や地域 (地元自治会) に対する学校行事等への積極的な参加・協力の働きかけの強化		◎	○	90	
学校評議員会における学校課題、特色ある学校づくりへの提言等を踏まえた学校経営の充実		◎	◎	100	

令和 6 年 度 実 績 (写 真 等)	
	
体育祭	「まちなかりサーチ」でのインタビュー

令和6年度実績（具体的項目）	
○保護者の学校行事への参加を呼びかけ、スポーツ行事、授業公開、進路講演会などで、多くの来場があった。 ○文化部や生徒会では、前橋市主催の行事や地域の自治会行事など、さまざまな地域活動などに参加した。 ○吹奏楽部では、学校周囲の道路のごみ拾いを自主的に行っている。 ○マナーアップ運動を、ライオンズクラブと協力して実施している。 ○部活動や進路・探究学習などの学校の様子をホームページを活用して積極的に発信している。 ○学校評議員会を年間2回開催し、評議員の方から、建設的、率直な意見をいただいた。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○地域との交流を積極的に行うため、地域の重要な形成者としての生徒の自覚を高めていくことが課題であり、探究学習のフィールドスタディや模擬議会などを通して生徒が具体的に考察する場面を多く設定していく。 ○PTAや同窓会、地元自治会等に対し、学校行事等への積極的な参加や協力を、引き続き働きかけていく。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・地域とつながる機会を増やしている成果が現れています。スポレクフェアや体育大会、保健講演なども地域に開放し、多数の保護者や地域住民が訪れています。 ・本校のホームページは充実しています。ページも見やすく、生徒たちの活動の様子なども積極的に発信されていて、受験を考えている中学生やその保護者にとっても分かりやすいページとなっています。アクセス数も昨年度（68千）より、2割以上増加しました。 ・学校評議員会は年2回行われています。形式的なものではなく、具体的ですぐ実行できる提言が出され、学校運営に取り入れることができています。 【改善・対応が必要な点】 特にありません。
---------	---

分野	
学 校 教 育	(2) 高 校 教 育
基 本 方 針	魅力あふれる教育活動
施 策 の 目 標	特色あるカリキュラムと進路指導の充実
重 点 施 策 (No. 1 2)	特色ある進路指導、探究学習の充実
担 当 課	市立前橋高等学校

目 標 指 標		R 6 年度 (対象年度)			達成評価
第 3 期推進計画期間 (R5～R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
学校評価アンケート「特色ある教育活動を行っている」に「そう思う」、「だいたいそう思う」(4段階評価上位2位)と回答した生徒・保護者の割合	80%	82%	73.9%	○	B

具体的取組		R 6 年度 (対象年度)			取組評価
第 3 期推進計画期間 (R5～R10)		プロセス	成 果	取組状況	
個々の様々な可能性を引き出す一貫性のある進路指導の充実		○	○	80	B
S T E A M教育の視点を取り入れるなど総合的な探究の時間の充実		○	○	80	

令和 6 年度 実績 (写 真 等)

前橋市立前橋高等学校 令和 6 年度 進路状況 (2025/03/31現在)
進路別人数 (過去10年間の実人数)

進路	大学	短大	専修・各種	就職	その他	合計
令和 6 年度	159	7	50	4	8	228
令和 5 年度	162	2	54	7	6	231
令和 4 年度	163	12	40	5	7	227
令和 3 年度	154	18	45	8	8	233
令和 2 年度	149	25	46	6	5	231
令和元年度	124	17	68	11	13	233
平成30年度	154	16	43	2	17	232
平成29年度	148	21	42	11	9	231
平成28年度	156	16	43	9	13	237
平成27年度	144	19	64	6	7	240

国公立大学合格者人数
(過去10年間の実人数)

種別	国立	公立	合計
令和 6 年度	4	19(1)	23(1)
令和 5 年度	11(1)	22	33(1)
令和 4 年度	4	11(1)	15(1)
令和 3 年度	4	10	14
令和 2 年度	8	15	23
令和元年度	11(2)	12	23(2)
平成30年度	7(3)	14(2)	21(5)
平成29年度	8(1)	17(1)	25(2)
平成28年度	11(1)	8	19(1)
平成27年度	5	11(1)	16(1)

卒業生の進路状況 男女別・地域別内訳

	男	女	計	県内	県外
国立大	4	0	4	1	3
公立大	12	5	17	13	4
私立大	63	75	138	81	57
大学計	79	80	159	95	64
短大	0	7	7	7	0
専修・各種	16	34	50	40	10
民間企業	1	1	2	2	0
公務員	0	2	2	2	0
進学努力継続	3	0	3	3	0
無業・その他	1	2	3	0	3
合計	101	127	228	151	77

() は過年度卒内数



高校生模擬議会

令和6年度実績（具体的項目）	
○課外授業を計画的に行ったほか、校舎内にある生徒の自習スペースも積極的に開放したほか、学年単位で年2回、全学年対象で1回行った進路講演会には、多くの保護者の来場があった。また、外部講師を招いて行った全学年対象の進路講演会は、WEB配信も行った。 ○地域活性化プロジェクト「めぶく」において、生徒が身近な社会の課題を探究する中で、興味ある学びを発見し、その学びを選択に生かし、進路探究型の学びを推進するため、探究学習のフィールドスタディや模擬議会などを引き続き実施した。 ○1年生の探究学習では、地域課題の解決と自分の進路との関わりを考えていく学習を行っていて、その一環で代表発表会「ちいプレ！（地域プレゼンテーション）」を1月に開催した。 ○令和7年度から台湾への修学旅行を行うことを決定し、各種の調査などを行った。 ○生徒の海外研修事業について検討するため、生徒が国内留学施設で研修を実施した。 ○オーストラリアへの海外研修について、令和7年度に実施する方向で検討した。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○県立高校との差別化を図っていくため、さらなる魅力化・特色化を進めていくことが重要である。特に「進学実績の向上」においては、有効な進学指導となるよう、課外授業や探究学習の充実や改善を行っていく。探究学習については、まずは1人ひとりの個別探究から始め、段階的にそれを発展させていくなどの工夫を加えていく。 ○異文化を理解し、多様な人とのより豊かなコミュニケーションについて実践の中で学び、グローバル教育の推進を図ることを目的として令和7年度から行う台湾への修学旅行を実施するほか、オーストラリアへの海外研修事業を実施する。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・進路講演会が、生徒だけでなく保護者も参加して行われている点は有意義なことと思います。また、外部講師による講演会はWeb配信も行うなど、参加しやすくする工夫もなされています。 ・「めぶく」の活動は、生徒自らが探究課題を設定し主体的に学びを深めていると同時に、地域との絆を深め地域活性化にも繋がっているという点で、魅力のある学校づくりとして高く評価できると思います。本校の代表的取組の一つとっていいでしょう。また、学習の様子や成果をウェブサイトなどで積極的に発信していることも、大切なことと思います。指導計画のなかで「探求基礎力養成講座」「探求リーダー養成講座」が設けられていることも、主体的な探究活動を促す点で、高く評価できます。
	【改善・対応が必要な点】 特にありません。

分 野	
学 校 教 育	(2) 高 校 教 育
基 本 方 針	魅力あふれる教育活動
施 策 の 目 標	部活動の指導の充実
重 点 施 策 (No. 1 3)	・部活動の指導の充実
担 当 課	市立前橋高等学校

目 標 指 標		R6年度（対象年度）			達成評価
第3期推進計画期間（R5～R10）	最終目標	目標	実績	達成状況	
部活動入部率（80％台の維持）	85％	85％	72.8％	○	B

具体的取組		R6年度（対象年度）			取組評価
第3期推進計画期間（R5～R10）		プロセス	成 果	取組状況	
競技力・技術力の向上に向けた部活動等指導非常勤講師、部活動等実技指導員による指導の充実		○	◎	90	B
充実感・自己有用感を高められる自発的・主体的な部活動指導の充実		○	○	80	

令和6年度実績（写真等）

運動部

硬式野球	体操
サッカー	ソフトテニス
男子バスケットボール	テニス
男子バドミントン	陸上競技
女子バドミントン	アーチェリー
女子バスケットボール	弓道
バレーボール	水泳
ソフトボール	卓球

文芸部

吹奏楽
演劇
書道
美術
JRC
茶道

サークル

文芸
イラスト
生活コーディネート
理科研究
国際理解
スケート



関東高等学校陸上競技大会

令和6年度実績（具体的項目）
○他の県内公立高校と比べ、技術的な指導を行う部活動非常勤講師を多く配置している。女子バスケットボール部、陸上競技部、弓道部、スケートサークルなどが全国規模の大会に出場している。また、文化系の部活動も、前橋市主催の行事や地域の自治会行事など、さまざまな地域活動などに参加した。なお、部活動非常勤講師を配置できたことで、部活動の顧問などが、部活動指導以外のことに充てられる時間が増えてきている。 ○部活動の枠にとらわれない活動をしている生徒への支援として、高体連主催の大会に出場可能にするためサークルの設置や、部・サークルの設置とまでいかなかったも、大会出場時の学校名の使用や公欠扱いを、従来から認めてきており、生徒の自己有用感の高揚や自発的、自主的な活動の充実に寄与している。

目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○さらなる魅力化・特色化を進めるため、県立高校との差別化を図っていくことが大事であり、特に、「部活動の活躍」が課題である。 ○多様なスポーツや芸術活動等（女子野球など）を支援するほか、体育館へのエアコン設置を進める。また、部活動以外の活動を行っている生徒の実態把握が十分とは言えないので、改善していきたい。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・部活動等指導非常勤講師の採用は、教員の負担軽減に役立っています。部活動は「学校の業務だが必ずしも教員が担う必要のない業務」に位置付けられていながら、教員の大きな負担となっていることが全国的に指摘されています。しかし、人材不足や予算不足により、外部化は進んでいないのが全国的な現状です。そうした中で、本校は教育活動として部活動を重視しており、非常勤講師を採用しているのは高く評価できると思います。レベルの高い講師を招聘することで、教員の負担軽減と、生徒の競技力・技術力の向上という、2つの課題を同時に解決しています。生徒にとっても、レベルの高い指導を受けられることはメリットであると思われます。今後も積極的にレベルの高い講師を採用していくことが望まれます。 ・入部率は目標を満たしていないものの、一般に高校生の部活動加入率は7割程度とみられており、本校の水準が低いとは言えません。大切なのは加入率よりも教育効果であり、生徒にとって部活動が「活躍できる場」となっていることであると言えます。現状の課題と今後の方向性にも「部活動の活躍が課題である」と書かれているとおり、広い意味での「活躍の場づくり」が求められるかと思います。
	【改善・対応が必要な点】 特にありません。

分 野	
学 校 教 育	(3) 幼児教育
基 本 方 針	保育の充実を目指す幼児教育の推進
施 策 の 目 標	幼児教育の充実
重 点 施 策 (No. 14)	質の高い幼児教育を推進するための研修会の充実
担 当 課	教育支援課

目 標 指 標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
学校評価アンケート「幼稚園生活の充実」に関する項目「幼児が幼稚園の生活が楽しいと感じている」等について、「そう思う」(4段階評価上位1位)と回答した教職員・保護者の割合	教職員 60% 保護者 90%	教職員 80% 保護者 90%	教職員 69% 保護者 84%	○	B

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成 果	取組状況	
「幼児教育充実指針～めぶく～」を踏まえ、質の高い幼児教育を推進するための研修会の充実		◎	○	90	A
市立幼稚園保育研究会の充実		○	○	80	
幼児教育アドバイザーによる出前相談・出前研修の充実		◎	◎	100	

令和6年度実績(写真等)



アドバイザーによる出前研修



こども教育研修会でのワークショップ

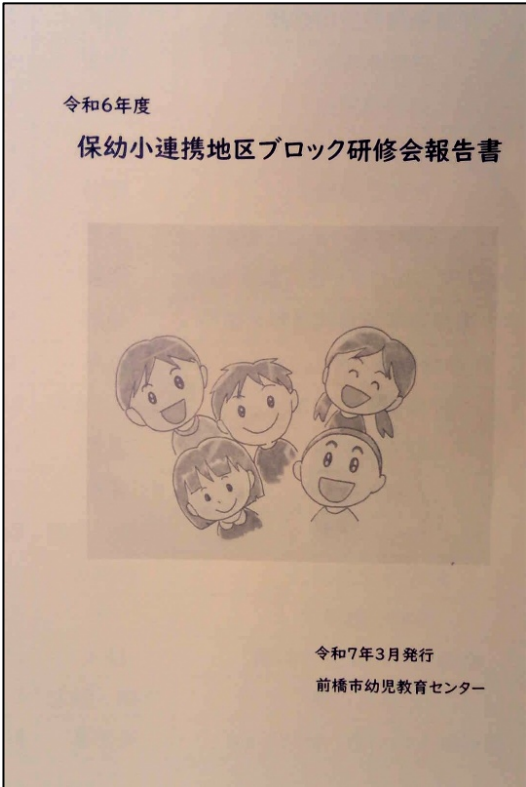
令和 6 年 度 実 績 （ 具 体 的 項 目 ）	
○市内の保育所（園）の保育士、認定こども園の保育教諭、国公立幼稚園の教員等を対象に、こども教育研修会を年 8 回実施し、計 5 2 8 名が参加した。 ○市立幼稚園保育研修会を実施し、市内の保育所（園）、幼稚園、こども園の教員 3 0 名がまえばし幼稚園の保育を参観し、気になるこどもの支援の仕方について情報交換をした。 ○特別な支援を必要とする幼児の理解や支援について指導助言を行う幼児教育アドバイザーによる出前相談を 4 4 件実施した。 ○出前研修の周知を複数回行い、市内の保育所（園）、幼稚園、こども園、小学校の要望に応じ、幼児教育アドバイザーが 5 2 件の出前研修を実施した。 ○幼児教育アドバイザーとの情報交換会を 2 回開催した他、出前相談の様子についてアドバイザーと情報共有する時間を確保した。	
目 標 達 成 の た め の 現 状 の 課 題 と 今 後 の 方 向 性	
○市内の保育所（園）の保育士、認定こども園の保育教諭、国公立幼稚園の教員等を対象にニーズに応じた各種研修会を実施したことにより、幼児教育への理解を深めることができたが、座学が多かったので次年度においては実技研修やワークショップ等も計画し、明日からの保育に活かせる内容にしていく。 ○市立幼稚園保育研究会では、保育参観の時間を確保したことにより、じっくり市立幼稚園の保育を公開することができたが、参観者が少なかった。次年度は参観しやすい時期に 2 日間の保育公開を行い、校園所の教員が参観しやすい日程を組むとともに、引き続き参観者にとって学びの多い研修会となるようにする。 ○出前相談や研修での幼児教育アドバイザーの指導や助言の蓄積を引き続き行い、幼児教育センターだより等で支援の仕方等について市内の園所に情報提供をする。 ○保護者が「幼稚園の生活が充実」していると感じていることについて、目標値を達成できなかった。引き続き、一人ひとりが自己発揮できる保育を推進していく。	
総 合 評 価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学 識 経 験 者 意 見	【評価できる点】 ・ こどもが楽しいと感じられるものでなければ、そもそも質の高い保育とは言えません。その点では教職員、保護者とも目標指標は概ね高評価であり、まずは合格点です。実際に質が高いかどうかは、こどもたちの様子や保育を見たうえで、複数視点で考えていけば分かるかと思えます。市立幼稚園保育研究会はそのための会ですので、ぜひ出席してこどもたちの育ちを確認できればと思います。市立幼稚園は、通園児の保育だけでなく、まえばし幼児教育充実指針の実践園として、質の高い保育の成果を市内外に広く示す、附属園的機能も求められています。 ・ 「子どもが楽しい」保育を、積極的に発信していければと思います。 ・ 目標指標の実績が、教職員については昨年度（78%）より 9 ポイント低下していることが気になります。この原因が何かについては、確認が必要かと思えます。 ・ 本市では、幼児教育アドバイザーの果たす役割がきわめて大きいと言えます。市立幼稚園からの要望にきめ細かく応え、伴走型の支援を行っており、特に高く評価できます。
	【改善・対応が必要な点】 ・ 本市立幼稚園では個々の園児の発達の特성에 応じた保育を行っており、それが強みとなっていますが、そのためには専門的知見を持つ外部アドバイザーによる伴走型支援が不可欠と思われます。幼児教育アドバイザー制度については、今後さらに充実させることが強く期待されます。

分野	
学 校 教 育	(3) 幼 児 教 育
基 本 方 針	保育の充実を目指す幼児教育の推進
施 策 の 目 標	保幼小連携の推進
重 点 施 策 (No. 1 5)	幼児教育と小学校教育の接続・連携に関する研修会の充実
担 当 課	教育支援課

目 標 指 標		R 6 年 度 (対 象 年 度)			達成評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R 5 ～ R 1 0)	最終目標	目 標	実 績	達成状況	
学校評価アンケート「将来の姿」に関する項目「幼児が小学校への憧れや期待を持てるよう指導している」等について「そう思う」(4段階評価上位1位と回答した教職員・保護者の割合	教職員 50% 保護者 75%	教職員 80% 保護者 80%	教職員 63% 保護者 81%	○	B

具 体 的 取 組		R 6 年 度 (対 象 年 度)			取組評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R 5 ～ R 1 0)		プロセス	成 果	取組状況	
幼児教育から小学校への学びの繋がりへの理解を深めるための研修会の充実(市内18の地区ブロック内の幼稚園・保育所(園)・認定こども園・小学校・特別支援学校を対象)		○	○	80	A
幼児教育アドバイザーによる出前研修の充実		◎	◎	100	

令和6年度実績(写真等)	
保幼小ブロック研修会↓  保幼小全体研修会↓ 	保幼小地区ブロック研修会報告書 

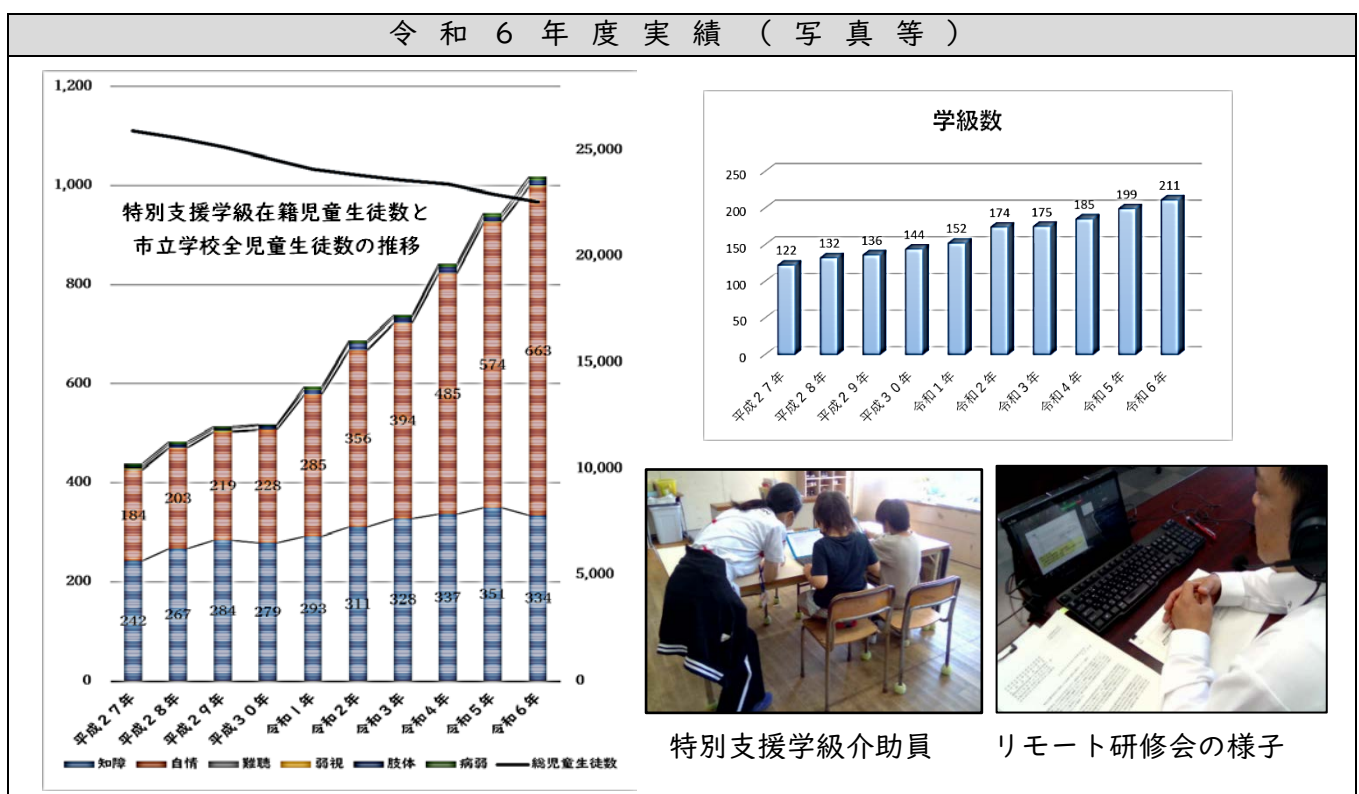
令和6年度実績（具体的項目）	
○保幼小連携の全体研修会をリモートと参集で2回実施し、昨年度より102名増え、計230名の教職員が参加した。 ○市内18の地区ブロック研修会を代表校園所で実施し、169名が参加した。研修会では、保幼小の「つながり」の視点で保育や授業参観を行った後、接続期の指導についてのワークショップと情報交換を行った。その結果、アンケートでは「とても参考になった」「参考になった」と参加者が全員回答した。また、「もっと情報交換をしたい」という意欲的な意見も聞かれた。 ○アドバイザーとの情報交換会を年2回開催した他、出前研修の前後の情報交換を行うなど、共通理解のもと出前研修を進めた。 ○各地区ブロック研修会の内容をまとめた報告書については、先生方にも活用しやすいようアドバイザーの助言だけでなく、ワークショップを基にした接続期のカリキュラム案を資料として添付し、市内各校園所に年度内に配付した。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○「保幼小連携地区ブロック研修会」では、校園所の児童・幼児が活動をしている姿を実際に参観することで、こどもの理解を深めることはできたが、十分な指導法改善には至らなかった。次年度は、こどもが安心して校園所で生活し、自分の力を発揮できる基盤を作るための架け橋期のカリキュラムの作成を進めていく。 ○架け橋期のカリキュラム作成にあたっては、推進会議を年2回開催し、保幼小連携に関わる方から意見をいただきながら市全体で共通理解のもと進めていく。 ○保幼小連携について幼児教育アドバイザーと指導主事が意見交換する場を設け、同一歩調で進めることができたが、さらに、保幼小研修会の資料を送付するなど情報共有を強化しながら進められるようにする。 ○保幼小連携の周知があまりできなかったため幼児教育センターだより等で知らせていく。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・全体研修会、地区ブロック研修会ともに多数の教職員が参加し、内容も充実しています。地区ブロック研修会の内容は幼児教育アドバイザーの助言を含めて報告書を作成し市内校園に配布するなど、連携を広める取組もなされており評価できます。 ・接続期のカリキュラムについても、作成に向けた取組が進められています。いわゆる「架け橋」プログラムについては全国の先進事例が蓄積されてきており、本市の参考にもなるかと思っています。一方で、先進事例の長所短所をふまえて、まえばし版の「架け橋」を創ることも可能かと思っています。推進会議において充実した議論がなされることを期待しています。
	【改善・対応が必要な点】 特にありません。

分野	
学 校 教 育	(4) 特別支援教育
基 本 方 針	特別支援教育及び教育相談機能の充実
施 策 の 目 標	特別支援教育の充実
重 点 施 策 (No. 16)	一人一人の子供の個性や特性に応じた特別支援教育の充実
担 当 課	教育支援課

目 標 指 標		R6年度（対象年度）			達成評価
第3期推進計画期間（R5～R10）	最終目標	目標	実績	達成状況	
学校評価アンケート「一人一人を大切にされた特別支援教育の充実」について、「よく出来ている」、「大体出来ている」（4段階評価上位2位）と回答した教職員・保護者の割合	教職員 92.3%以上 保護者 78%以上	教職員 92.3% 保護者 78%	教職員 90.9% 保護者 79.3%	○	B

具体的取組		R6年度（対象年度）			取組評価
第3期推進計画期間（R5～R10）		プロセス	成 果	取組状況	
特別支援教育に係る情報発信や指導・助言の充実		○	◎	90	A
巡回相談による担任等への支援の強化		◎	◎	100	
特別支援学級介助員等の臨時職員の配置の充実		◎	○	90	



令和6年度実績（具体的項目）	
○特別支援教育に係る研修会の実施 ・特別支援学級担任等を対象とした研修 9回（うち授業研究会1回） ・巡回相談担当者等を対象とした研修 3回 ・特別支援学級介助員等の臨時職員を対象とした研修 6回 ○要請訪問の実施・支援体制指導方法等の相談・助言 のべ52回 ・校内研修への講師派遣 11回 ○巡回相談の実施・通常の学級担任への相談支援1, 225回・特別支援学級担任への相談支援325回 ○特別支援学級介助員等の臨時職員の配置 ・特別支援学級介助員 80名 ・学習サポーター 76名・はっとルームティーチャー 6名・医療的ケア対応看護師 17名	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○特別支援学級の急増に伴い、特別支援学級での指導経験がない教員が担任になることが多い。新任や臨時の特別支援学級担任向けに、特別支援学級の経営や環境構成、教材教具など、特別支援教育の基礎・基本についての研修を充実させる。 ○特別支援教育室の指導主事や前橋特別支援学校の専門アドバイザーによる相談支援を充実させることで、特別支援学級担任の不安や負担感を軽減し、専門性を養うようにする。専門アドバイザーが用意した教材教具を貸し出すことで、授業に生かし、そのよさを実感できるようにする。 ○通常学級の保護者の中には、学校評価アンケート「一人一人を大切にした特別支援教育の充実」について、関心がないために正しい評価ができずにいる場合もあると思われる。合理的配慮の提供等、通常学級での取組も含む特別支援教育の理解・啓発を進めるようにする。 ○集団や学習に不適応を示す通常学級の児童生徒が、年度途中に特別支援学級へ転籍するケースが少なくない。通常学級の担任を対象とした研修（校内研修を含む）を大切にするとともに、学習サポーター等の臨時職員の適切な配置を進めることで、通常学級で行える特別支援教育の充実を図る。 ○児童生徒の転入等により年度当初と学級の様子が大きく変わることがある。深刻な変化にも対応できるように、年度途中に介助員や学習サポーターを増員できるような配置計画の検討を進める。 ○就学サポートシートの活用について広く知られたことで、小学校入学時の移行支援がスムーズになってきている。引き続き、幼児教育センターとの連携のもと就学サポートシートの活用を推進する。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】
	・全体として巡回相談や研修会、要請訪問など、きめ細かな取組が行われていると言えます。 ・目標指標「一人一人を大切にした特別支援教育の充実」について保護者は約8割、教職員は9割が「出来ている」と回答しており、取組の一定の成果は見て取れます。ただし、保護者の残り2割は肯定的ではない回答ということであり、この2割の回答の理由は何かについては、考える必要があるかと思います。 ・支援学級数の増加に伴う担任の専門性を高めることは、依然として課題であり、担任の先生の負担が大きい状況はここ何年も変わらない印象です。担任が不安を感じたり、過大な負担となったりせぬよう、担任に対するサポートも必要です。研修だけでなく相談支援についても、引き続き充実が求められます。
	【改善・対応が必要な点】
	・職員の配置については、依然としてニーズが満たされていません。そもそも数が足りないということに加えて、年度途中の状況変化に対応できる余力もないのが現状です。「誰一人取り残さない」という理念をふまえれば、一人でも支援が必要なこどもがいるならば、必要な職員の配置を含めて対応が求められます。このことは本年度に限らず、以前から課題であり続けているものです。現状でも課題が解決されていないという事実は、重く受け止めなければならないと思います。

分野	
学 校 教 育	(5) 教職員育成
基 本 方 針	教職員研修、実践的研究機能の充実
施 策 の 目 標	教職員研修の充実
重 点 施 策 (No. 17)	確かな授業力や経営力を身に付けるための研修の充実
担 当 課	学校教育課 教育支援課

目 標 指 標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
指定研修及び職務研修参加者の受講後調査にて「とても役に立つ」(4段階評価上位1位)と回答した割合	90%	85%	87%	◎	B
学校訪問報告書の「指導・助言は役に立った」(5段階評価上位1位の割合)と回答した学校の割合	98%	98%	95.7%	○	

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成 果	取組状況	
初任者研修等の各種教職員研修の充実		◎	◎	100	A
教育相談研修の充実		◎	◎	100	
計画訪問や要請訪問における充実指針や教科等の努力点を踏まえた具体的な取組についての指導助言		◎	◎	100	

令和6年度実績(写真等)	
	
初任者研修での教育長講話	初任者研修「前橋歴史フィールドワーク」
	中堅教諭資質向上研修
令和6年度実績(具体的項目)	
○学び続ける教員の育成を目指し、初任者研修等の各種教職員研修を実施した。 教職員のキャリア段階や職務に応じて求められる資質・能力の育成と、授業力や経営力の向上を目的に、今日的な教育課題や受講者のニーズを基に内容を精選し実施した。また、公開講座では、外部(大学や文科省等)から講師を招聘し、より専門的な立場から具体的な指導方法についての講義や先進的な取組の事例紹介等を行った。(外部講師の約42%は群馬大学等地元の大学から招聘)	

○教育相談技術の向上に向け、全7回13講座を開催し、のべ704名が参加した。また、県教育研究所連盟が主催する教育相談技術認定では、初級42名、中級3名、上級1名が申請し、初級42名、中級1名、上級1名が認定を受けることができた。 ○充実指針や各教科等努力点を踏まえた実践に向け、学校の要請により指導主事がのべ90回訪問し、研修や授業への指導助言を行った。また、計画訪問を23校園で実施し、教職員全員の授業参観及び授業研究会、全体会での指導助言を行った。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○今後も研修内容の充実を図る必要がある。今日的な課題や学校のニーズを的確にとらえ、大学等と連携を図りながら外部講師を招聘したり、講義だけでなく演習やグループ協議を行ったりして内容を工夫していく。また、集合研修やオンライン研修、オンデマンド研修など実施形態を考慮し、教職員がより研修に参加しやすい環境を整えていく。 ○学級経営や保護者対応に難しさを感じている教員は少なくない。教育相談技術の重要性を伝えることを継続し、初級に加え中級や上級の技術認定申請者が増えるよう働きかけていく。 ○教員主導の授業展開が中学校でやや目立った。こども主体の授業となるよう教員方への指導や支援が必要である。今後とも、計画訪問や要請訪問により、具体的な授業改善を行っていきたい。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・各研修とも、充実した内容となっていることが伺われます。大学等からの専門的な指導助言や講義も取り入れられており、質の向上も意識されています。 ・地元の大学からの外部講師招聘率は、昨年度から7ポイント増えて42%となりました。今後も大学等との連携を進め、理論に裏付けられた実践を行っていくこと、そして研修、研究の水準を上げていくことが求められます。中教審答申でも「教職の高度化に向けた大学と教育委員会との連携体制をより一層実効あるものとする取組を推進することが重要である」とされていて、すでに他地域では教育委員会と大学が連携し研修プログラムを展開している例もみられます。本市においても、大学等の「知」の資源を積極的に活用して、研修の質と効率を高めていくことが望まれます。 ・指導主事訪問による指導が精力的に行われています。中学校で教員主導の展開が目立ったとのことですが、そもそも基礎的な知識技能の修得などは教員主導で進むことが多く、全ての時間が生徒主体、生徒主導になるとは限りません。しかし昨今は主体的学びが強調されるあまり、なかには全ての時間を生徒に任せなければならないと、思い込みを持つ教員もおられるように思います。単元内でどれを教師主導、どれを「こども主体」とするのかについても、指導主事からアドバイスいただけるといいかと思います。
	【改善・対応が必要な点】 特にありません。

分野	
学 校 教 育	(5) 教職員育成
基 本 方 針	教職員研修、実践的研究機能の充実
施 策 の 目 標	実践的研究の推進
重 点 施 策 (No. 18)	・ 学校現場と連携した実践的研究の充実 ・ 研究成果の市内各学校への還元強化
担 当 課	学校教育課

目 標 指 標		R6 年度（対象年度）			達成評価
第3期推進計画期間（R5～R10）	最終目標	目標	実績	達成状況	
前橋長期研修及び前橋特別研修研究員の意識調査にて「成長した」（4段階評価上位1位）と回答した割合	90%	88%	71%	○	B

具体的取組		R6 年度（対象年度）			取組評価
第3期推進計画期間（R5～R10）		プロセス	成 果	取組状況	
事例研修等を実施する長期研修や特別研修の充実		◎	◎	100	A
学校現場と連携した実践的研究の充実		◎	○	90	

令和6年度実績（写真等）		
		
長研・特研合同の事例研修	授業実践（長研）	研究成果発表会

令和6年度実績（具体的項目）
○長期研修（研究員3名）・特別研修の実施（研究員5名） →長期研修では実践研究と経営研修の二つの柱で研修を実施した。 実践研究では、本市の教育課題と自己の課題に基づき、年間を通して研究を行った。また、指導主事が深く関わるとともに、群馬大学教職大学院との連携では、講義を聴講し、新たな情報や知識を得ることができた。 →経営研修では、今日的な課題やまえばし学校教育充実指針等を題材とし、課題の的確な把握、情報収集、実施計画の立案などについて、実効性のある研修を実施した。

→特別研修では研究員の課題を基に、個別指導、学校での授業参観などにより学校や学級の実態に応じた研究を実施した。また、学校経営に関する演習を通して、中堅教員としての視野を広げることができた。 →研究成果は集合とオンライン同時で研究成果発表会を開催し、市内教職員他、県センター、高崎市センター等にも周知し、参加いただいた。また、成果発表の資料や動画をGIGAサポートサイトに掲載したり、報告書にまとめたりして、市内各学校へ還元した。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○研究員の研究成果を学校現場により還元できるよう、現場に根ざした提案性のある研究を進めていくとともに、研究成果を広く教職員に伝えられるよう、研究発表動画や資料が掲載してあるGIGAサポートをさらに充実させ、学校に周知していく。 ○教職員のニーズを探ったり、学校とのさらなる連携を図ったりしながら、より一層本市や学校課題を反映した研修の在り方や内容にしていく必要がある。 ○人材育成の視点から、研究内容を精選したり、研修方法を工夫したりするとともに、群馬大学教職大学院等との連携を継続し、充実と効率化を図っていく必要がある。 ○長期研修研究員の知見を広げるため、「プラス研修」として実施してきた教育支援課（総合教育プラザ館内）への講師依頼に加え、今年度から防災危機管理課、こども政策課の2課にも講師を依頼して研修を行う。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 - 各研修とも、充実した内容となっていることが伺われます。大学等との連携も進んでおり、質の向上も意識されています。 - 長研では大学との連携により、個々のテーマに関することだけでなく研究の進め方についても指導を受けることができました。特に、教職大学院（群大）での集中授業の聴講では、県センターの長研員や、教職大学院で学ぶ現職教員とも交流することができ、貴重な学びの機会となっています。 - 研究成果発表会は、県センターや高崎市センター等にも周知し参加を広げており、評価できます。
	【改善・対応が必要な点】 今後も大学等との連携を進め、理論に裏付けられた実践を行っていくこと、研修、研究の水準を上げていくことが求められます。中教審答申でも「教職の高度化に向けた大学と教育委員会との連携体制をより一層実効あるものとする取組を推進することが重要である」とされていて、すでに他地域では教育委員会と大学が連携し研修プログラムを展開している例もみられます。本市においても、大学等の「知」の資源を積極的に活用して、研修の質と効率を高めていくことが望まれます。

分 野	
青 少 年 教 育	(1) 地域健全育成
基 本 方 針	地域健全育成活動の充実
施 策 の 目 標	地域の人たちによる体験・交流活動を通じた地域健全育成活動の充実
重 点 施 策 (No. 19)	・自ら考え進んで活動する主体的な青少年の育成 ・生まれ育った地域を誇りに思える青少年の育成
担 当 課	生涯学習課

目 標 指 標		R6年度（対象年度）			達成評価
第3期推進計画期間（R5～R10）	最終目標	目標	実績	達成状況	
学校評価アンケート「地域行事への参加や交流活動の推進」について、「よく出来ている」、「大体出来ている」（4段階評価上位2位）と回答した保護者の割合	85%	83%	82%	○	B

具体的取組		R6年度（対象年度）			取組評価
第3期推進計画期間（R5～R10）		プロセス	成 果	取組状況	
青少年の主体性を育む「のびゆくこどものつどい」の開催		○	◎	90	B
「いきいき前橋っ子はぐくみプラン」を活用した子供への関わり方等の周知啓発の強化		○	○	80	
青少年団体への活動支援の充実		○	○	80	

令和6年度実績（写真等）	
のびゆくこどものつどい・ふれあい広場	
	
東地区 ブーメラン作り	富士見地区 中学校吹奏楽演奏

令和6年度実績（具体的項目）	
○のびゆくこどものつどいについては、市内23地区中21地区で開催することができた。（2地区が未開催となった理由は、次年度に向けた準備や、衆議院選挙の実施によるもの） ○4年ぶりに開催した令和5年度の経験を踏まえ、文化祭との共同開催や開催規模のコンパクト化など地区ごとに工夫を凝らし、充実した事業を行うことができた。 ○前橋のこどもを明るく育てる地区別会議も多くの地区で開催し、青少年育成推進員のパトロール活動の回数も前年と同程度となり、充実した活動を実施することができた。 ○青少年健全育成会連絡協議会、青少年育成推進員連絡協議会、子ども会育成団体連絡協議会等の青少年団体を支援し、活動の充実を図ることで青少年健全育成に寄与することができた。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○家庭の事情により地域行事への参加に負担を訴える保護者も多いことや、教職員の働き方改革等の理由により、地域行事への参加に消極的な地区もあることから、そうした状況も踏まえた上で、こどもたちの地域への愛着や自己肯定感、自己有用感を高めることができるような事業を継続して実施して行く。 ○青少年健全育成計画「いきいき前橋っ子はぐくみプラン」の改訂等については、昨年度実施したアンケート調査の結果や、令和8年度に策定予定の「こども基本条例」、「第3期教育振興基本計画」および「学校教育充実指針」との関係性や整合性を踏まえながら今後の在り方について検討を進めて行く。以上のような取組を進めることにより、こどものウェルビーイング向上及び主体的な青少年の健全育成に努める。 ○学校評価アンケートにおける生徒の回答については、昨年度を若干上回ったが、さらに向上を図るために、地域住民や保護者が地域の行事や交流活動に積極的に参加していく意識を醸成する必要がある。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「自ら考え進んで活動する主体的な青少年の育成」、「生まれ育った地域を誇りに思える青少年の育成」では、学校評価アンケート「地域行事への参加や交流活動の推進」について、「よく出来ている」、「大体出来ている」（4段階評価上位2位）と回答した保護者の割合を達成目標として取り組み、令和6年度の実績は令和5年度に続き82%でした。わずかに目標に届きませんでした。根拠とするデータから令和5年度よりも良い結果であることがわかります。 ・このような良い結果につながる具体的取組として、「のびゆくこどものつどい」があります。共働き世帯の増加や地域の高齢化が進んでいく中で、各地区で令和5年度に続き、市内23地区中21地区で開催できたことは、大きな成果であったと高く評価します。こどもの成長に必要な多様な意味ある経験は、地域での活動に支えられています。多くの課題を抱えていますが、この活動を続けていくことが、とても重要であると考えます。 このことから、達成評価、取組評価および総合評価をB評価とすることは妥当であると考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・「地域住民や保護者が地域の行事や交流活動に積極的に参加していく意識を醸成する必要がある」という課題に対しては、毎年見直される「学校教育充実指針」に「地域の行事への参加や交流活動の推進」が盛り込まれていることを踏まえ、学校と協力しながら地域活動の重要性を発信していくことが大切です。さらに、地域清掃活動など小さな交流を重ねながら地域全体の大人の意識が醸成されていくことを期待します。

分 野	
青 少 年 教 育	(Ⅰ) 地域健全育成
基 本 方 針	地域健全育成活動の充実
施 策 の 目 標	放課後の子供の居場所の充実
重 点 施 策 (No. 2 0)	地域と連携した安全安心かつ健全な成長を育む遊び場の充実
担 当 課	学務管理課

目 標 指 標		R 6 年 度 (対 象 年 度)			達成評価
第 3 期推進計画期間 (R5 ～ R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
遊び場指導員アンケートにおける指導員の充実度の割合	95%	85%	89.7%	◎	A

具 体 的 取 組		R 6 年 度 (対 象 年 度)			取組評価
第 3 期推進計画期間 (R5 ～ R10)		プロセス	成 果	取組状況	
地域と連携した放課後の小学校における遊び場の充実		○	○	80	B

令 和 6 年 度 実 績 (写 真 等)	
	
委嘱状交付式	全体研修会

令 和 6 年 度 実 績 (具 体 的 項 目)
○放課後の小学校の校庭を使って児童の自由な遊びを地域のボランティアが見守る「遊び場」を実施 (4 0 校) ・遊び場実施日数 延べ 3 , 7 5 0 日 ・参加人数 延べ 9 , 2 1 8 人 ○委嘱状交付式・全体研修会 群馬県生涯学習センターで開催 ○ブロック別研修会 2 校を会場として実施 (わかば小、荒子小) ○一体型実施協議会の開催 (学校・遊び場・放課後児童クラブ) 3 0 校 ○一体型実施協議会への同席 (学務管理課、こども施設課) 9 校 (中川小、城南小、城東小、若宮小、天川小、岩神小、わかば小、下川淵小、桂萱小)

目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○遊び場指導員の班長を対象とした充実度に関するアンケートでは、昨年度は、目標値を下回ったが、令和6年度は、約5%上回る結果となった。班長会議で出された意見に丁寧に対応していくことを積み重ね、今後もやりがいを感じながら活動に取り組んでもらえるよう努力していく。 ○指導員不足のため、遊び場を実施できない学校が増えている。他課の協力を得ながら、公民館の利用団体の会員等にも、遊び場指導員の活動について周知を行い、新たな指導員の確保に努めていく。 ○一体型実施協議会での放課後児童クラブとの情報交換を継続し、放課後のこどもの居場所の充実を図っていく。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「地域と連携した安全安心かつ健全な成長を育む遊び場の充実」では、目標指標である遊び場指導員アンケートにおける指導員の充実度の割合は、昨年度よりも10%以上も上昇して約90%となり、目標も約5%上回ることができたことは高く評価できます。 ・地域のボランティアが見守る「遊び場」を実施できた小学校は40校と昨年より1校減少しましたが、遊び場実施日数は延べ3,750日と昨年度よりも2日増加しました。参加したこどもの延べ人数は昨年比で450人ほど減少していますが、9,200人のこどもたちが利用したことは高く評価できます。少子高齢化に伴い、地域の中に放課後安全に遊べる場所を提供することは、こどもの健全な成長のためにとても重要な取組です。 このことから、達成評価、取組評価および総合評価をB評価とすることは妥当であると考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・令和5年度より1校増え、6校で遊び場が実施できていません。実施できていない校区のこどもたちの放課後のこどもの居場所の充実を進めていく必要があります。また、導員不足解消のため、大学生等の協力を得て新たな指導員の方策を考える必要があります。

分 野	
青 少 年 教 育	(Ⅰ) 地域健全育成
基 本 方 針	国際理解教育活動の充実
施 策 の 目 標	国際理解教育活動の充実
重 点 施 策 (No. 2 Ⅰ)	オンライン等を活用した新たな国際交流の検討・推進
担 当 課	学務管理課 学校教育課

目 標 指 標		R 6 年 度 (対 象 年 度)			達成評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R 5 ～ R 1 0)	最終目標	目標	実績	達成状況	
オンライン交流や多文化理解講座等を実施する学校数	20校	6校	4校	○	B

具 体 的 取 組	R 6 年 度 (対 象 年 度)			取組評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R 5 ～ R 1 0)	プロセス	成 果	取組状況	
海外の学校とのオンライン交流の検討・推進	○	○	80	B
国際交流団体などによる多文化理解講座等の開催	○	○	80	
A L T を講師とした中学生対象の英会話教室の開催	◎	◎	100	

令 和 6 年 度 実 績 (写 真 等)	
 国際理解連続講座	中学生英会話教室 

令和6年度実績（具体的項目）	
○台湾新北市の中正國民中學とのオンライン交流を箱田中及び明桜中で実施した。 ・実施日 3月4日（火）2年生 3クラス（箱田中）、3月7日（金）3年生 4クラス（明桜中） ・交流内容 班ごとにテーマを設定し、英語で発表・質疑応答を行い交流を深めた。 ○オンライン交流を実施した箱田中と中正國民中學の生徒が描いた絵画を双方の学校等で展示し、感想を送り合った。（10月～12月） ○JICAの青年海外協力隊経験者による講演会を以下の2校で実施した。 ・実施校 宮城中 2月13日（木）2年生、箱田中 2月26日（水）3年生 ○多文化理解・共生について考えを深め、国際的な課題や世界に目を向ける契機とすることを目的として、国際理解連続講座を10月～1月に開催し、市内18校の中学生延べ224名の参加があった。 ○英会話教室 ・市内公立中学生62人参加・20校中18校より参加 ALT当日20名参加 ・前年度よりも人数が20人増えた。前年度参加者が再度参加していた。 ・英語の授業の成果を実践的に活用できる場として、また多様な文化を持つ人達と交流する場となった。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○オンライン交流は、交流回数が少ないと自己紹介や簡単な質問に終始してしまう傾向が見られる。共通のテーマについて互いの意見を交流し、理解を深めていく方策の検討が必要となっている。相手側の理解を得ながら、日常的な短時間での交流を重ねていくことも考えられる。 ○国際理解連続講座の参加者の感想や協力団体の意見なども踏まえ、講座内容について検討を重ね、より多くの生徒が気軽に参加でき、国際的な視野を広げる契機となるよう、様々な学習・体験の機会の提供に努めていく。 ○英会話教室 ・再参加者がいたことや夏休みが増えたことなどから、開催日を増やす検討をする。 ・2学期からの授業へ生かされるようALTの授業での活動にこの経験を活かすとともに、英語教諭への共有を図る。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「オンライン等を活用した新たな国際交流の検討・推進」では、令和6年度は目標とするオンライン交流や多文化理解講座等を実施する学校数の実績値は目標値に2校達しませんでした。一方、ALTを講師とした中学生対象の英会話教室では、昨年度の実績を20名も上回る62人の参加があり、参加校も18校に増えました。ALT20名に対し中学生が66名という恵まれた環境の中で、生徒が英語を十分活用できる場となりました。 ・令和5年度に始まった多文化理解講座では、多文化理解を深め多様な人と協働し主体的、創造的に社会を創る人材の育成を目的として6回の連続講座で充実した内容となっており、効果が期待できます。 このことから、達成評価、取組評価および総合評価をB評価とすることは妥当であると考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・目標指標が「オンライン交流や多文化理解講座等を実施する学校数」となっていますが、多文化理解講座の募集は現状では学校単位では行っていないので、指標の再検討が必要だと考えます。

分 野	
青 少 年 教 育	(2) 生徒指導と教育相談
基 本 方 針	学校の健全育成活動と、子供をめぐる問題解決への支援の充実
施 策 の 目 標	学校支援体制の充実と問題行動の防止
重 点 施 策 (No. 2 2)	児童生徒に寄り添った校内支援体制の充実
担 当 課	教育支援課

目 標 指 標		R 6 年 度 (対 象 年 度)			達成評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R5～R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
市立小・中学校の問題行動数	65件	109件	123件	△	B
SOSの出し方に関する教育を年1回以上実施した学校の割合	100%	60%	60.6%	◎	

具 体 的 取 組		R 6 年 度 (対 象 年 度)			取組評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R5～R10)		プロセス	成 果	取組状況	
児童生徒の不安や悩みを早期に発見し、支援に繋げるための生活アンケートの改善と実施		○	◎	90	A
スクールアシスタントやオープンドアサポーター、スクールロイヤーなどの人材を活用した学校支援体制の充実		○	◎	90	
SOSの出し方に関する教育の普及・啓発の推進		○	◎	90	

令和6年度実績（具体的項目及び写真等）	
○問題行動の種別においては、暴力事案、夜あそびが増加。 ○スクールロイヤーの活用（65件） →学校だけでは対応が困難な相談事案の課題解決に向けて法的な観点から適切な助言を行った。 ○学校警察等連絡協議会地区別会議 →市内8地区で「児童生徒の問題行動や犯罪被害の未然防止と早期対応」をテーマに、児童生徒が様々な問題や課題を自分事として捉えられるような活動を行った。 ○インターネット教室や薬物乱用・喫煙防止教室等を開催したりすることによって、児童生徒の自分事として考えようとする意識を高めた。	 スクールロイヤーによる教職員研修

目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○問題行動件数は昨年度とほぼ同数であった。自分の感情や行動をコントロールすることに課題があることや、SNS等でいつでも誰とでも繋がれる状態にあるなど様々な要因が考えられる。友達との関わり方やルールなどを改めて確認していく必要がある。また、発達に特性のある児童生徒が家庭や学校において、自分の思う通りに物事が進まないときに暴れたり、飛び出したりしてしまうことが散見される。課題を抱えている児童生徒の見取りを教職員やSC等が行い、特別支援教育室等に関わってもらい、個別サポート会議等を通して手立てについて検討する。 ○学校生活や学習について、毎月いじめや生活面・学習面に関わるアンケートを実施しているが、いじめや自傷行為、ヤングケアラーなどの悩みは訴えることに抵抗感が強い傾向にある。一人ひとりのSOSや悩みを早期に発見するため、無記名での実施にすることや学習用タブレットの活用などの工夫や書きやすくすることにより、悩みの表出につなげていく。 ○個々の多様な課題への対応が必要な状況にあるため、児童生徒が求める支援となるよう校内支援体制の見直しを行う。 ○SOSを発信する重要性や重大な状況になる前にSOSを発信できるような力を身につけさせることができるように、関係機関と連携しながら進めていく。 ○スクールロイヤーによる教職員研修と児童生徒へのいじめ予防教育授業を推進していく。より多くの学校に研修や予防授業を継続的に実施するように働きかけていく。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「児童生徒に寄り添った校内支援体制の充実」では、令和6年度の市立小・中学校の問題行動数は昨年度とほぼ変わらず目標値を上回ってしまいましたが、SOSの出し方に関する教育を年1回以上実施した学校の割合は昨年度よりほぼ10%上回る60%を超える学校で実施することができました。 ・具体的な取組としてあげられている3つの取組はすべて成果が出ており、A評価は妥当と評価できます。取組評価はA評価である一方で、達成評価がB評価であることから、総合評価をB評価とすることは妥当であると考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・目標指標の「SOSの出し方に関する教育を年1回以上実施した学校の割合」について、どの学校でも何らかの「SOSの出し方に関する教育」を毎年実施していると考えられるため、どのような教育を指しているか明示するとわかりやすいと考えます。 ・「発達に特性のある児童生徒が家庭や学校において、自分の思う通りに物事が進まないときに暴れたり、飛び出したりしてしまうことが散見される」との報告があります。課題を抱えている児童生徒の見取りを丁寧に行うとともに、最近注目されているSEL（Social and Emotional Learning：社会性と感情の学習）等、社会生活で必要となるスキルを身につける学びについて検討することも考えられます。 ・「問題を抱える児童生徒が悩みは訴えることに抵抗感が強い傾向がみられる」ことから、SOSや悩みを早期に発見するため、学習用タブレットの活用を進めるなど児童生徒が訴えやすい環境を整える対応が必要だと考えます。また、集団の中で他者からの否定的な評価や批判といった恐れを感じず、安心して発言や行動ができる心理的安全性と学習効果の相関が注目されていますが、児童生徒の心理的安全性を高められるよう、校内支援体制の見直しを早急に進める必要があります。

分 野	
青 少 年 教 育	(2) 生徒指導と教育相談
基 本 方 針	学校の健全育成活動と、子供をめぐる問題解決への支援の充実
施 策 の 目 標	子供の被害防止活動の充実
重 点 施 策 (No. 2 3)	不審者による被害防止、ネットトラブルの未然防止、虐待の早期発見に向けた各種体験教室の充実と課題意識の醸成
担 当 課	教育支援課

目 標 指 標		R 6 年 度 (対 象 年 度)			達成評価
第 3 期推進計画期間 (R5～R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
ケータイ教室での学習内容を自分の課題としてとらえている児童生徒 (アンケートに「とても思う」(4段階評価上位1位)と回答)の割合	小学校 90% 中学校 90%	小学校 78% 中学校 85%	小学校 69.2% 中学校 83.1%	○	B

具 体 的 取 組		R 6 年 度 (対 象 年 度)			取組評価
第 3 期推進計画期間 (R5～R10)		プロセス	成 果	取組状況	
発達段階に応じた計画的・継続的なケータイ教室の実施		○	○	80	B
人権やいじめ予防等に関する法教育の実施		○	◎	90	

令 和 6 年 度 実 績 (写 真 等)	
 ケータイ・インターネット教室	 ヤングケアラー相談窓口チラシ

令 和 6 年 度 実 績 (具 体 的 項 目)
○関係機関と個別支援方針を検討する少年サポート活動の実施 (4 6 回) ○ケータイ・インターネット教室の実施 (2 4 回) 全児童生徒に配布されたタブレット端末の活用意識の向上や生活実態調査による市全体の課題の共有を図った。 ○ヤングケアラー相談窓口 (6 人に対応) 以前から行っていた電話や対面での相談に加え、学習用タブレットを活用した秘匿性に配慮した相談窓口を開設した。ヤングケアラーが心配される児童生徒の情報を集約し、その中の6人の児童生徒に対して、学校訪問や訪問支援の検討など、こども未来部と連携しながら対応した。

目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○学習用タブレット端末を含め、小・中学校ともに様々な場面でメディアを活用している。それにもなってトラブルに巻き込まれる事象が増加傾向にあるため、活用方法について児童生徒と保護者が共に考える機会の設定や、系統的なチェックシートなどを活用した見守りの推進に努める。発達段階に応じたケータイ・インターネット教室の開催し、より多くの児童生徒が様々な事案を自分事として捉えられ、保護者にも理解してもらえるよう、講座内容を常に更新していく。 ○変化の大きいメディア課題からこどもを守るために、生活実態調査によるメディア活用状況分析をふまえたリーフレット作成し、保護者・地域・学校への啓発活動を行う。 ○こども未来部と連携したヤングケアラーの周知資料の活用により、児童生徒や保護者の理解を促進するための正確な情報の発信・啓発に取り組む。また、児童生徒がヤングケアラーを正しく認知し、早期発見・早期対応するための講座の実施に努める。 ○ヤングケアラー実態調査で相談したいと考えている児童生徒は、秘匿性を求めていることから、学習用タブレットを用いた相談窓口を開設した。相談内容については、こども未来部と共有し、訪問支援を含めた対応について協働していく。昨年度開設した相談窓口の充実を図り、早期対応に努める。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「不審者による被害防止、ネットトラブルの未然防止、虐待の早期発見に向けた各種体験教室の充実と課題意識の醸成」では、ケータイ教室での学習内容を自分の課題としてとらえている児童生徒（アンケートに「とても思う」（４段階評価上位１位）と回答）の割合は、令和６年の目標に対し、小学校・中学校ともに達成しませんでした。また、「そう思う」の回答を含めれば、小学校９５％、中学校９８％に達しています。また、ヤングケアラーの相談窓口として、学習用タブレットを活用した秘匿性に配慮した相談窓口を開設することができました。相談者の秘匿性を確保した相談窓口を迅速に開設し、６件の相談を受けることができたことは評価できます。 このことから、達成評価、取組評価および総合評価をＢ評価とすることは妥当であると考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・小・中学校ともにメディア活用においてトラブルに巻き込まれる事象が増加傾向にあるとの報告がある一方で、小学生の「ケータイ教室での学習内容を自分の課題としてとらえている児童」のアンケートの回答（アンケートに「とても思う」（４段階評価上位１位）と回答）の割合が昨年度よりも７％減少していることが気にかかります。小学生の段階から、自分の課題としてとらえられるよう、保護者と共に現状に対する危機感を共有し考えていく機会や情報発信を増やすなど、もう一段踏み込んだ手立ての検討が必要だと考えます。

分 野	
青 少 年 教 育	(2) 生徒指導と教育相談
基 本 方 針	学校の健全育成活動と、子供をめぐる問題解決への支援の充実
施 策 の 目 標	不登校対策の充実
重 点 施 策 (No. 2 4)	社会的自立・学校復帰に向けた教育支援教室の拡充と充実
担 当 課	教育支援課

目 標 指 標		R6 年度（対象年度）			達成評価
第3期推進計画期間（R5～R10）	最終目標	目標	実績	達成状況	
不登校児童生徒のうち、欠席が90日以上の子どもの割合	40%	60%	63.9%	○	B
欠席が90日以上の不登校児童生徒のうち、校内での専門的な相談・指導（SC、SSW、養護教諭）、もしくは学校外の機関（教育支援教室、医療機関、民間施設等）からの相談・指導を受けた割合	100%	60%	46.9%	○	

【補足】欠席が90日以上の不登校児童生徒のうち、学校内外の専門的な相談・指導を受けた場合に加え、教職員はSA、ODSから相談・支援を受けた割合 小学校97% 中学校95%

具 体 的 取 組		R6 年度（対象年度）			取組評価
第3期推進計画期間（R5～R10）		プロセス	成 果	取組状況	
学校と協働した生徒指導上の諸問題への対応		○	◎	90	B
I C T 等を活用した個別支援の充実		○	◎	90	
学校や関係機関と連携した生活支援の充実		○	○	80	
体験活動を取り入れた多様な学習機会の設定・実施		○	◎	90	
進路説明会や懇談会等の実施による保護者への支援機会の確保		○	◎	90	

令和6年度実績（写真等）



教育支援教室屋内レクリエーションの様子



まえばしコネクトの配信の様子

令和6年度実績（具体的項目）	
○指導主事・スクールソーシャルワーカー等の学校訪問による支援の充実（訪問回数296回） ○教育支援教室 →入室児童生徒に学習支援や個別の生活支援を実施。進路説明会や天文教室等の交流の機会を設け、4教室の児童生徒のコミュニケーション能力の育成を図った。その際に保護者交流会も設けた。 →正式入室した児童生徒43人中、34人が学校復帰に繋がる等、好ましい変化が見られた。また、見学相談等で48人の児童生徒が利用した。 ○不登校児童生徒オンライン支援「まえばしコネクト」 →利用を希望した児童生徒21人のうち、12人が正式登録し、11人が定期的に参加したり、4人が教育支援教室体験教室に参加したりする等、好ましい変化が見られた。 ○スクールアシスタント（SA）・オープンドアサポーター（ODS） →小学校64人、中学校308人の児童生徒に対して相談室を中心に不登校支援を行った。（SA） →小学校35名、中学校69名の不登校支援を行い、小学校22名、中学校41名の児童生徒が学校復帰に繋がる等好ましい変化が見られた。（ODS）	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○小学校低学年においても不登校が増加していることから、学校全体の取組が必要である。小学校での組織的な不登校支援体制の整備を図り、早期発見と対応策の検討をする。 ○学校内外の支援機関と繋がっていない児童生徒が一定数いる。不登校児童生徒の学びの機会を確保すると共に、教育支援教室と不登校児童生徒オンライン支援との連携の充実を図る。 ○校内での不登校児童生徒の支援を行うスクールアシスタントを6名増員し、校内における不登校支援体制の充実を図る。家庭訪問などのアウトリーチ支援を行うオープンドアサポーターを市内小中学校に派遣している。これらの事業を中心に現状の不登校児童生徒の実態に合わせ、学校内外の全体の不登校支援の見直しを推進する。 ○国が推進する学校規模や不登校児童生徒数等、個々の学校状況に応じた校内教育支援センター及び学びの多様な学校に関する調査・研究を引き続き行い、市全体の学校内外の不登校支援の見直しを推進する。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「社会的自立・学校復帰に向けた教育支援教室の拡充と充実」では、不登校児童生徒のうち、欠席が90日以上の子どもの割合は、令和5年度より1%減少し、目標に近づきました。また、欠席が90日以上の不登校児童生徒のうち、校内での専門的な相談・指導（SC、SSW、養護教諭）、もしくは学校外の機関（教育支援教室、医療機関、民間施設等）からの相談・指導を受けた割合（文科省の定義）は、令和5年度に比べ3%減少してしまいました。ただ、校内で担任などの教員と相談・指導を受けている児童生徒を含めると95%以上にのぼり、不登校支援をしっかりと行えていることがわかります。一方で、不登校児童生徒オンライン支援である「まえばしコネクト」を令和6年度から開設し、12人が正式に登録し、4人が教育支援教室体験教室に参加できるようになるなど児童に変化が見られたことは評価できます。 ・校内で不登校児童生徒の支援を行うスクールアシスタントを6名増員して対応し、前橋市独自のオープンドアサポーターでは、小学校22名、中学校41名の児童生徒が学校復帰に繋がる等好影響を与えることができています。このことから、達成評価、取組評価および総合評価をB評価とすることは妥当であると考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・「誰一人取り残されない学びの保障」に向け学びの多様化に関する調査・研究を行い、児童生徒の社会的自立につながる不登校児童生徒への教育支援の在り方について、引き続き検討していくことを期待します。また、不登校児童生徒の保護者が不登校対応の情報を得たり、状況に応じて相談できるように、保護者に向けた情報発信を工夫し不安軽減に努めていただきたいと思います。加えて学校教育課と連携し不登校の未然防止にも注力していくことを期待します。

分 野	
青 少 年 教 育	(2) 生徒指導と教育相談
基 本 方 針	学校の健全育成活動と、子供をめぐる問題解決への支援の充実
施 策 の 目 標	いじめ対策の充実
重 点 施 策 (No. 2 5)	児童生徒主体のいじめ防止活動の促進
担 当 課	教育支援課

目 標 指 標		R 6 年 度 (対 象 年 度)			達成評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R5～R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
児童会・生徒会の活動において、児童生徒が主体となったいじめ防止活動に取り組んだ小中学校数の割合	100%	100%	100%	◎	A
スクールロイヤーによる、法的な側面からいじめの未然防止に関する学習、もしくは教職員向けの研修のいずれかを実施した小中学校数	30校	28校	34校	◎	

具 体 的 取 組		R 6 年 度 (対 象 年 度)			取組評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R5～R10)		プロセス	成 果	取組状況	
各中学校区の実態に応じた、いじめ防止子ども会議の実施		○	○	80	B
スクールロイヤー制度の積極的活用による支援体制の充実		○	◎	90	

令 和 6 年 度 実 績 (写 真 等)	
	
いじめ防止子ども会議の様子	

令 和 6 年 度 実 績 (具 体 的 項 目)
○いじめ認知件数1, 456件 →昨年比416件増、2年連続して増加。小中学校ともに昨年度より増加しており、法的観点からの積極的認知が定着しつつある。 ○スクールロイヤーによる研修会やいじめ予防教育授業 →教職員向け研修会22回・いじめ予防教育の授業12回 ○いじめ防止子ども会議(各中学校区で実施)

目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○担任教諭の抱え込みからトラブルが長期・複雑化するすることが見られるため、生徒指導主事（主任）・教育相談主任を中心とした組織的な支援体制の整備に努める。 ○いじめ防止フォーラムやいじめ防止こども会議では、主体的に発表や運営をしており、こども自身が自分事としていじめと向き合えるような工夫がみられた。こどもが主体となって会議を運営していくことで、各中学校区におけるいじめ防止の取組の改善につながることから、年度の状況に応じて、集会運営や発表、フォーラムを踏まえたテーマ設定を工夫するなど、今後も会議の内容や設定の見直しを図っていく。 ○法に基づいた実効性のある学校いじめ防止基本方針となるよう見直すことに加え、「児童生徒が自分事としていじめ防止に取り組む活動」の位置付けなど、既存の学校いじめ基本方針の改定を図る。また、児童生徒の実態把握に繋げるための生活アンケートの実施方法を工夫していくことで、一人ひとりが人権を意識し、自他を尊重する力を高められるように努める。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており、現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「児童生徒主体のいじめ防止活動の促進」では、「児童会・生徒会の活動において、児童生徒が主体となったいじめ防止活動に取り組んだ小中学校数の割合」は令和5年度に続き100%となり、「スクールロイヤーによる、法的な側面からいじめの未然防止に関する学習、もしくは教職員向けの研修のいずれかを実施した小中学校数」も、令和6年の目標を6校、最終目標と比較しても4を校上回る素晴らしい結果となりました。これらの取組の効果として、いじめの認知件数も昨年比で416件増え、法的観点からの積極的認知が定着しつつあることは高く評価できます。 ・いじめ防止フォーラムやいじめ防止こども会議では、主体的に発表や運営をし、児童生徒自身が自分事としていじめと向き合えるような工夫がみられたことは、児童生徒たちがいじめ防止につながるスキルが高まってきていることを示しており、高く評価できます。 このことから、取組評価はB評価とするが達成評価および総合評価をA評価とすることは妥当であると考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・児童生徒一人ひとりが人権を意識し、自他を尊重する力を高められるスキルを身につけていけるよう、SOSの出し方、自殺予防も含めた実効性のある学校いじめ防止基本方針の見直しを期待します。 ・担任教諭の抱え込みからトラブルが長期・複雑化するすることが見られることから、担任教諭がすぐに相談できるよう常時相談会を開催するなど、組織的な改善を期待します。

分野	
青少年教育	(3) 体験的な学び
基本方針	交通安全・天文・環境教育の充実
施策の目標	交通教室・天文教室・環境教室の充実
重点施策 (No. 26)	・危険予測・回避能力を育む交通教室の充実 ・知的好奇心を高める天文教室・環境教室の充実
担当課	教育支援課

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
参加者アンケートにおいて、「交通安全への意識が高まった」と回答した子供の割合	100%	99%	99%	◎	A
参加者アンケートにおいて、「天文への知的好奇心が高まった」と回答した子供の割合	95%	86%	100%	◎	
参加者アンケートにおいて、「環境への知的好奇心が高まった」と回答した子供の割合	95%	86%	98%	◎	

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成果	取組状況	
安全な自転車の乗り方についての実践的な交通教室の充実		◎	◎	100	A
安全な歩行の習得を目指した交通教室の充実		◎	◎	100	
プラネタリウムを活用した天文教室の充実		◎	◎	100	
児童文化センターの自然や施設を活用した体験的な環境教室の充実		○	◎	90	

令和6年度実績(写真等)	
 天文教室の様子	 環境教室の様子

令和6年度実績（具体的項目）	
○交通天文教室は、前橋市立小学校4年生6年生に全校実施することができた。また、前橋市内の国立や県立の学校、幼稚園保育所にも実施することができた。 ○環境教室は、前橋市の小学校5年生に全校実施することができた。児童への提示資料の検討や内容の精選により、充実した学習になるよう改善を図った。 ○学校での環境教育が充実するよう理科主任会・環境主任会・初任研で「児童文化センター環境マップ」を配布し、児童文化センターの機能や自然素材の周知を図った。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○交通教室における交差点の安全な自転車走行のより一層の徹底をはかるため、前橋東警察署に協力を依頼して職員研修を行い、交通規則の共通理解と指導方法の検討を行う。 ○天文教室における学校の授業との連携を更に深めるため、各学校の理科担当教員の天文教室への参加を促す。 ○環境教室の充実を図るため、学びの連続性を意識したカリキュラムの見直しを継続する。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「危険予測・回避能力を育む交通教室の充実」では、「交通安全への意識が高まった」と回答したこどもの割合、「知的好奇心を高める天文教室・環境教室の充実」では、「天文への知的好奇心が高まった」と回答したこどもの割合と「環境への知的好奇心が高まった」と回答したこどもの割合において、令和6年度の目標を上回りました。 ・交通天文教室は、前橋市立小学校4年生6年生に全校、前橋市内の国立や県立の学校、幼稚園保育所に実施することができました。環境教室は、前橋市の小学校5年生に全校実施することができました。このように前橋市内の学校全てに実施し、児童へのアンケート結果が上述のような素晴らしい結果であったことは、大変高く評価できます。 このことから、達成評価、取組評価および総合評価をA評価とすることは妥当であると考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・目標指標のうち、2項目が令和10年度の最終目標を上回り、残る1項目もほぼ達成していることから、令和7年度以降の目標指標となりうる指標を検討するとより改善が進むと考えます ・天文教室や環境教室での学びを学校でどう深めていくか、フォローアップの方法について検討していくことを期待します。

分 野	
青 少 年 教 育	(3) 体験的な学び
基 本 方 針	科学・文化芸術教育活動の充実
施 策 の 目 標	各種クラブ活動・教室の充実
重 点 施 策 (No. 27)	・多様な体験活動の中で主体性を育む各種クラブ活動・教室の充実
担 当 課	教育支援課

目 標 指 標		R6 年度 (対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間 (R5～R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
参加者アンケート「自分なりに工夫して活動に取り組んだ」と回答した子供の割合	85%	76%	98%	◎	A

具体的取組		R6 年度 (対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間 (R5～R10)		プロセス	成 果	取組状況	
科学・文化芸術に関するクラブ活動の充実 (合唱団、発明、演劇、宇宙、ジュニアオーケストラ、環境冒険隊)		◎	◎	100	A
科学・文化芸術や体験活動に関する教室の充実 (わくわく教室、夏季教室等児童文化センター主催の様々な教室)		◎	◎	100	
事業周知のためのPR活動の充実		○	○	80	

令和6年度実績 (写真等)	
各種クラブ活動の様子	 

令和6年度実績 (具体的項目)
○各種クラブ活動 学年や年代が異なる6クラブでこどもたちが熱心に活動を行った。講師と打ち合わせを頻繁に行うなど連携を密にしながら、こどもたちの個性を伸ばすことができた。 ○各種教室 夏季教室(10教室)、わくわく教室(15教室)を実施。市民天文教室は、天候不良で実施できない日もあったが、2月の月の観望実施時には、撮影と同時に惑星観察も実施した。参加者の天文への興味関心を高めることができた。 ○プラネタリウムプロジェクト更新をR6.3月に実施し、4Kでの美しい投影が実現した。加えて星座解説や番組制作の充実により、一般投影684回(17,414人)団体投影85回(511名)特別投影5回(258名)とたくさんの方が観覧した。

目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○より多くの方に事業内容を知ってもらい、興味関心をもって参加してもらえるようにするため、PR活動を工夫する必要がある。そこで、児童の興味・関心を引くような、わかりやすい教室名と実施内容の検討を行う。また、興味関心を引くようなチラシの作成、タブレットなどのデジタル機器やInstagramの活用を通して広く周知を図るなどチラシの掲示方法の工夫などを行う。 ○クラブや教室では、こどもたちが自己の興味関心のある分野において、充実感や満足感のある活動ができるよう、今後も児童生徒の自己評価を活かしながら教室の改善につなげていきたい。 ○ボランティアと連携した教室の充実を図る。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「多様な体験活動の中で主体性を育む各種クラブ活動・教室の充実」では、参加者アンケートで「自分なりに工夫して活動に取り組んだと回答した子供の割合」が令和6年度目標および最終目標を大きく上回りました。このことは参加したこどもの活動が大変充実していたことを示しているので、高く評価できます。また、各教室の具体的取組の成果も100%となっており、参加したこどもたちの活動の充実度がわかります。 このことから、達成評価、取組評価および総合評価をA評価とすることは妥当であると考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・目標指標の最終目標を令和5年度に続き今年度も大きく超えているので、改善を推進するために、新たな目標指標にあたる指標を検討することが望ましいと考えます。 ・具体的取組の「事業周知のためのPR活動の充実」の取組状況は十分であるものの改善は進んでいないようなので、令和6年度に開始したInstagramの活用等改善につなげられることを期待します。

分野	
社会教育	(1) 生涯学習
基本方針	「主体的な学び」の継続につながる学習機会の提供
施策の目標	子育て・親子支援の充実
重点施策 (No. 28)	子育てに関する学習機会の充実
担当課	生涯学習課

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
子育て親子支援事業の開催回数(年間)	260回	210回	173回	○	B

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成果	取組状況	
性別・世代間に関係なく参加できる子育てに関する学習機会の充実 (子育ての知識や技術に関する学び、親子のふれあい、参加者の交流、リフレッシュの場の充実)		○	○	80	B
地域全体で子育てを支援する意識の醸成に向けた講座の充実		○	○	80	

令和6年度実績(写真等)



城南公民館

楽しく学べる食育講座_ボランティアの活動



大胡公民館

親子で一緒にリトミック

令和6年度実績(具体的項目)

- 各公民館等では、子育てしている保護者とこども等を対象に、子育ての不安の解消、交流を目的とした「子育て・親子支援講座」を年173回(うち、子育て支援講座12回)開催し、3,516人が参加した(令和5年度:全189回、出席者3,602人)。
- 上記のうち、子育て支援ボランティア講座では、子育て支援の担い手となる、日本赤十字社群馬県支部、群馬医療福祉大学、県発達障がい者支援センターほかと連携し、地域での子育て支援を担う人材を育成するため、保健推進委員・民生委員・地域ボランティアなどを対象に全12回実施し、370人が参加した(令和5年度:全12回、参加者338人)

目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○核家族化が進み、子育て環境が変化し、親や保護者が孤立する状況が見られるため、こどもの成長に必要な知識の学びを内容とする講座を通じ、地域における人的交流や接触の機会を創出する。 ○託児付き子育て支援講座等の開催など引き続き地域の協力団体等に託児の協力を呼びかけるとともに、地域での子育て支援を担う人材の育成に努める。 ○発達障害のあるこどもを持つ保護者向けのサポート講座など、社会的ニーズを捉え、こどもに関する課題を地域にも理解してもらえようような多様な講座を企画・実施する。また、講師や連携団体等と事業の実施目的を明確に共有し、講座内容の適切な更新を図る。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・子育て・親子支援事業はほとんどの公民館・コミュニティセンターで実施されており、親や保護者を孤独にしない取組が場所・回数ともに充実して行われています。このことはとても評価することができます。 ・子育て支援ボランティア講習も参加者の増加が見られ、支援の幅が広がっていくことが期待できます。 以上の取組は、子育て・親子支援を幅広く行うことにより地域全体で支援していく体制を構築していこうとするもので、大変評価できます。
	【改善・対応が必要な点】 ・一方で、目標指標である子育て親子支援事業の開催回数は、前年度より減少してしまいました。これはコロナ明けによる行事の増加や公民館の行政事務の増加による人手の不足が大きな要因とのことです。どれも重要な事業ではありますが、「子育てしやすい市」、であるためには、人手の問題をなんとか解決していった欲しいです。

分野	
社会教育	(1) 生涯学習
基本方針	公民館・コミュニティセンターの充実
施策の目標	公民館及びコミュニティセンターにおける社会教育事業の充実
重点施策 (No. 29)	・地域課題や市民ニーズに対応した多様で魅力ある学びの場の充実
担当課	生涯学習課

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
公民館及びコミュニティセンター事業開催回数(年間)	1000回	800回	788回	○	B

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成果	取組状況	
地域課題や学習ニーズを捉えた講座の充実 (健康、食育、安全安心、デジタル活用等)		◎	○	90	B
非接触型の学びの機会の充実 (動画配信、オンライン講座等)		○	○	80	

令和6年度実績(写真等)



元総社_お天気教室(NHK連携講座)



社教主事WT_練り切りをつくろう!



大胡_親子じゃがいも掘り体験

令和6年度実績（具体的項目）	
○子育て中の事故防止や応急処置、小学生や一般市民を対象とした防災意識の啓発、高齢者の防犯意識の啓発を推進するなど、日常生活の安全安心への学びの機会を提供した。 ○地域の健康課題の解消を目的とした運動習慣習得のための学びの機会を提供した。 ○食への関心を高めるための古代米や伝統的な食文化に触れる機会の提供、主にこどもを対象にした収穫体験や、夏休みや冬休みにおける少年教室など、こどもの体験活動の機会を提供した。 ○デジタルリテラシーの向上やデジタルデバイドの解消を目的としたスマホ講座を実施。また、企業等と連携し一般市民を対象としたスマホ講座では、マイナンバーカードの活用やキャッシュレス決済についての学びを実施した。 ○社会教育を充実するため、各事業の担当者による研修会を実施するとともに、社会教育主事（士）の資格を有する職員でワーキングチームを編成し、大学などの地域と連携した講座を新たに実施するなど、多様な学びやより質の高い学びの提供に努めた。 ○映画監督とのインタビューなどオンラインを活用する非接触型の講座を6回実施した。コロナ禍が一段落し非接触型から対面型に移行しつつ状況にあるため実施回数は前年の25回から減少した。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○生涯学習奨励員の高齢化等で、地域の生涯学習を推進する担い手の継続した確保が課題となっている。令和7年度は任期満了に伴う更新の年次にあたり、新任奨励員の研修はもとより情報発信や合同研修を通じて、生涯学習奨励員活動の理解や後継者育成に繋げる取組を行う。 ○専門研修の一環として社会教育主事(士)の専門的知識を活かした事業の企画・開催を継続し、複数の公民館を繋ぐパイプ役となるほか、新任職員との情報交換を通じて、事業の質の向上に努める。 ○デジタルデバイス解消に向け、スマホ教室等の開催を継続するとともに、関係所属や関係機関・団体との連携を一層図る。 ○動画配信やオンライン講座など非接触型の学びの機会は、移動困難な方や時間的制約の多い受講者の学びの機会を確保する手段となるため、講座回数の確保からアーカイブ化などを進めることを重視し、講座内容の蓄積と整理、既存コンテンツの情報更新に努めたい。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・令和6年度も公民館およびコミュニティセンターにおける社会教育事業の充実という施策目標に基づいて、様々な事業を展開していただきました。講座については、特に防災系のものが様々なアプローチからなされており、受講者も多いとのことで、評価したいと思います。 ・社会教育主事（士）の資格をもつ職員を中心としたワーキングチームを編成し、地域ならではの新しい講座を模索したとのことです。これは横の連携という意味においても素晴らしい取組と言えるでしょう。ワーキングチームでの情報共有は社会教育事業の充実に直結するはずで、今後、新たな魅力的な講座が生み出されることを期待したいと思います。
	【改善・対応が必要な点】 ・動画配信やオンライン講座はコロナ禍明けを受けて回数が減少したとのことです。オンラインを必要としている方もいらっしゃると思いますが、手間と人員と効果を考えると、そのバランスが重要であるように思います。手間をかけずにニーズに応えられる方法を模索していただければと思います。

分野	
社会教育	(1) 生涯学習
基本方針	地域で活躍する人材の育成と活用
施策の目標	地域の人材育成と活用
重点施策 (No. 30)	自己有用感を高める主体的な地域活動への参加促進
担当課	生涯学習課

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
市民講師の登録講座数(年間)	25講座	22講座	20講座	○	B

具体的取組	R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	プロセス	成果	取組状況	
市民の生涯学習に関するボランティア活動の充実	○	○	80	B
市民講師による出前講座の充実	○	○	80	

令和6年度実績(写真等)	
生涯学習フェスティバル	
	
市民講師・トーンチャイム	わがまち広報誌まつり
	
市民講師・寸劇やカルタを使った楽しく学べる人権学習(出前講座)	

令和6年度実績（具体的項目）	
○出前講座では、市民講師が実施する講座は20種類の多様なメニューがラインナップされた。そのうち人気の講座は、クラリネットと元気に歌おう、サクソ・トロンボーン・尺八による演奏、トーンチャイムの演奏及び体験、落語、歌謡曲・ポピュラー・沖縄音楽の尺八と三線演奏、南京玉すだれ関係など、受講者が親しみやすい内容で展開されている。 ○市民講師による出前講座は、令和6年4月当初の登録講座数は20種類であったが、6年度中の講座開催数179件、受講者合計人数5,309名（前年実績：150件、4,391名）と、開催数及び参加者数とも大幅に増加しており、地域での学びに重要な役割を担っている。 ○生涯学習フェスティバルが8月末に開催され、鈴木貫太郎をテーマとする特別対談をはじめ、自治会広報紙の展示や社会教育関係団体によるブース出展や、新たに市民講師、公民館利用団体のステージもあり、当日の来場者数は552名（前年294名）と増加した。生涯学習奨励員のほか多様な社会教育関係団体等との交流により、生涯学習活動の奨励と担い手の交流につながった。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○市民講師の依頼件数の格差は、人材育成の観点からも活動の場の平準化を図る必要がある。市民講師などが、お互いの情報交換や講座運営のスキルアップのノウハウを共有できるような交流の機会を実施する。また、市民講師の新規発掘に努めたい。 ○奨励員の担い手不足や地域によっての活動に格差が生じている状況があり、新任も含めた奨励員研修や生涯学習フェスティバルでの新しい取組などを通じて、活動の周知と担い手の意欲の高まりにつなげる。 ○出前講座の内容を広く市民に周知し、公民館等の主催講座への参加者や関係者から市民講師を担う人材が育つ工夫をする。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学 識 経 験 者 意 見	【評価できる点】 ・目標指標である市民講師の登録講座数は残念ながら減ってしまいましたが、講座の種類は多くなり、合計の受講者人数も大幅に増加しているとのことで、その点は非常に評価できるでしょう。 ・生涯学習フェスティバルが令和5年度に引き続き対面で開催され、さらには令和6年度の参加者はほぼ倍増したとのことです。このイベントは生涯学習奨励員や社会教育団体などの横の繋がりを強化することにもつながり、非常に良い機会となっていると思います。
	【改善・対応が必要な点】 ・市民講師の講座の種類は増えたとのことですが、引き続き依頼件数の格差があるとのことですので。格差は市民講師の意欲にも関わることでしょう。上記の「現状の課題と今後の方向性」のところで書いていただいておりますが、市民講師同士の交流の機会、さらにはお互いに学び合う機会を、ぜひ設けていただきたいと思います。このような交流はスキルアップや、さらなる人材の育成にもつながると思いますので、ぜひとも実施していただきたいと思います。

分野	
社会教育	(1) 生涯学習
基本方針	地域で活躍する人材の育成と活用
施策の目標	青少年の育成推進
重点施策 (No. 31)	高校生学習室を活かした地域人材の育成推進
担当課	生涯学習課

目標指標		R6年度（対象年度）			達成評価
第3期推進計画期間（R5～R10）	最終目標	目標	実績	達成状況	
高校生学習室利用登録者の地域活動参加者数（年間）	450人	50人	442人	◎	A

具体的取組		R6年度（対象年度）			取組評価
第3期推進計画期間（R5～R10）		プロセス	成果	取組状況	
高校生同士や大学生等との交流事業や体験活動の充実		○	◎	90	A

令和6年度実績（写真等）



まちなか中高生文化祭



学習室ラウンジ

令和6年度実績（具体的項目）

- 令和6年度の登録者数（2,344名）、学習スペースの延べ利用者数（33,854名）とも前年と比べ着実に増加している。登録者数は、高校卒業による減少を入学者等の新規登録が上回る状況が続くなかで、学習スペースの適切な提供と、利用促進のバランスが保てている。
- 高校生学習室自主企画事業 199名（学習室ラウンジ等による交流事業）
- 中学生対象の高校生学習室の体験会 中学生参加者50名、高校生ボランティア26名
- 「前橋市高校生学習室の歩み」発行（刊行物） インスタグラムや公式ラインによる周知、学習室内での掲示及び配布
- まちなか中高生文化祭の運営等 来場者数229名
- 地域活動参加者数は442名と大幅に増加した。PR動画プロジェクトこどもの権利ワークショップなど市の事業が加わったこと、業務委託団体の学習支援活動などが継続したことなどによる。

目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
令和３年度の設置以来、利用登録者数は順調に増加しているが、中学生等に対しても引き続き周知を図る必要がある。高校生の自主的な学びの場を提供することを目的とする中で、学習室の自主事業の運営に関わり、高校生同士、スタッフの大学生等と交流することで、その楽しさや良さを知り、地域のボランティア活動などに参加する高校生が増えてきた。また、学習室の利用者が高校卒業後、大学へ進学し、アルバイトとして業務委託団体が実施する学習支援ボランティアへ参加したり、学習室の運営業務に関わったりしている。地域活動参加者数が大幅に増加していることを鑑み、地域で活躍する場の提供と、担い手となる人材を育成していきたい。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】
	・前年度に引き続き高校生学習室利用登録者の登録者数も増え、また目標指標である地域活動参加者数も大きく伸びていることは評価できるでしょう。学習スペースの適切な提供と、利用促進のバランスが保たれているということも、ご担当の方々のご尽力のおかげだと思います。 ・中学生への周知に始まり、高校生の学びの場に提供が地域ボランティア活動への参加に繋がり、そして大学生になっても地域の学習支援ボランティアに参加してもらえるなど、良いサイクルができてきている点も評価できるでしょう。
	【改善・対応が必要な点】
	・登録者数の増加は良いことでもあります。需要と供給のバランスが今後も保たれていくのかという点が少し心配でもあります。このような場所は複数あってもよいと思いますので、公民館などに設置することなども、今後検討していただければと思います。

分野	
社 会 教 育	(2) 図書館
基 本 方 針	知的活動を支援する図書館の充実
施 策 の 目 標	暮らしを支えるサービスの充実
重 点 施 策 (No. 3 2)	デジタル技術を活用したサービスの充実
担 当 課	図書館

目 標 指 標		R 6 年 度 (対象年度)			達成評価
第 3 期推進計画期間 (R5～R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
電子書籍所蔵数 (累計)	10,000冊	10,000冊	29,275冊	◎	A
電子書籍貸出冊数 (累計)	67,000冊	22,000冊	30,592冊	◎	

具 体的 取 組		R 6 年 度 (対象年度)			取組評価
第 3 期推進計画期間 (R5～R10)		プロセス	成 果	取組状況	
市民の学習要望や知的好奇心に応えた幅広い資料的的確な収集・保存		○	○	80	B
新本館に向けた I C T 技術の活用とデジタルコレクションの活用		○	△	70	

令和 6 年 度 実 績 (写 真 等)	
 電子書籍体験会の様子	 県立図書館デジタルライブラリーの館内周知

令和 6 年度実績（具体的項目）	
○市立前橋高校の新一年生及び教員分として電子図書館の260名分のアカウントを配付。 ○まえばし図書館まつりの中で、来館者が増えるイベントにあわせて「電子書籍体験会」を実施し、親子など約50組が電子書籍を体験した。 ○毎月、資料分類や館ごとの資料回転率（貸出冊数÷所蔵冊数）から利用傾向を分析・把握した上で、各分館の資料選定・収集に努めた（網羅性が求められる本館は除く）。 ○本市所有の貴重資料を公開している県立図書館デジタルライブラリーを、前年に引き続き、館内デジタルサイネージ等で周知した。 ○貴重資料のデジタル化に向けた研究（県立図書館ヒアリング）の実施とともに、データ化業務の委託について令和7年度予算要求（後に削減）を行った。 ○セルフ貸出機の平均利用率は29.34%であった。（令和5年度導入：24.47%）	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○年度末までに期限付き資料約5,000冊の許諾期間が満了し減冊となり、新たな電子書籍が補充されないことから目新しさが薄れ、利用者の関心が薄れる可能性がある。 ○貴重資料のデジタル化については、継続的な研究や関係機関等との意見交換を行うとともに事業実施に向け、財源や予算の確保のための検討を行う。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学 識 経 験 者 意 見	【評価できる点】 ・デジタル技術を活用したサービスの充実という重点施策のもと、図書館におけるデジタル関連の事業を実施していただいております。特に令和6年度には「電子書籍体験会」を図書館にて実施したとのことです。「電子書籍」はまだなじみのない方も多いかと思いますが、その普及という意味でも、この事業はとても評価したいと思います。
	【改善・対応が必要な点】 ・その一方で、電子書籍は期限が満了になって読めなくなる本も多くあるとのことです。「電子書籍」の利点を考えると、新しい電子書籍の補充があることが望ましいです。 ・また新本館に向けた構想・計画を進めていただいておりますが、そのイメージがまだ市民のみなさんに共有できる段階にはないようです。特にデジタル面を活用した新しい図書館像がどのようなものになるのかということを市民のみなさんも期待していると思いますので、より良いかつ新しい図書館になることを楽しみにしています。

分野	
社会教育	(2) 図書館
基本方針	知的活動を支援する図書館の充実
施策の目標	文化事業の推進
重点施策 (No. 33)	- 郷土を思う心を育む郷土資料展示や講演会等の充実 - 貴重資料の電子化と国・県重要文化財指定に向けた取組の推進
担当課	図書館

目標指標		R6年度（対象年度）			達成評価
第3期推進計画期間（R5～R10）	最終目標	目標	実績	達成状況	
郷土資料の知識やレファレンス技術向上のための意見交換会や勉強会の開催回数（年間）	12回以上	12回	14回	◎	A

具体的取組		R6年度（対象年度）			取組評価
第3期推進計画期間（R5～R10）		プロセス	成果	取組状況	
郷土資料や収蔵美術品等の展示や講演会の充実		◎	◎	100	B
貴重資料の電子化と国・県重要文化財指定に向けた取組の推進		△	△	60	
新本館に向けたレファレンス機能の充実		◎	◎	100	

令和6年度実績（写真等）	
 企画展示入口の様子	 コレクション展（後期）
 コレクション展示ポスター 「図書館は成長する有機体である」	

令和6年度実績（具体的項目）	
○レファレンスサービス（調査相談）1,758件（令和5年度：2,212件） ○レファレンスに関する内部研修を12回、新本館開館に向けた全体研修（FO含む）を2回実施。 ○コレクション展2回（前期、後期）、589人（令和5年度：2回、362人）、企画展1回、571人（令和5年度：1回、265人）、ミニ展示1回（令和5年度：4回）、ミニシアター（ぷちシネマ等）10回、419人（令和5年度：12回、179人） ○県立図書館デジタルライブラリーでは、市所有の貴重資料の一部を継続的に公開している。 ○新本館開館に向けた貴重資料のデジタル化と効果的活用のため、資料の点検・再整理に着手した。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○レファレンスに関する内部研修を今後も継続開催するとともに、新本館開館に向けた研修内容について一層の充実を図る。 ○コレクション展では、所蔵する普段公開していない貴重資料を計画的かつ効果的に広く公開することで、郷土への理解や興味を深めることに引き続き寄与していく。 ○展示やミニシアター（ぷちシネマ等）については、当該年度のトピックス等を考慮して内容を検討し、継続的に実施していく。また、好評だった作品については追加上映などへも柔軟に対応する。 ○効率的に貴重資料のデジタル化に着手できるよう、目録の点検・再整理を継続して進め、あわせて資料の活用についても研究を進める。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・郷土資料や収蔵美術品等の展示や講演会の充実という具体的取組については、引き続き様々な企画を立てていただいております、実際に足を運んでくださる方も増加していて、評価できる取組といえるでしょう。 ・レファレンス機能の拡充という点では、目標指標ともなっている「郷土資料の知識やレファレンス機能向上のための意見交換会や勉強会の開催回数」も目標回数を上回って十分な回数実施されています。このように交換会・勉強会が充実して行われていることは、新本館開館において、よりよいレファレンスサービスに提供を期待できます。
	【改善・対応が必要な点】 ・具体的取組のなかの、「貴重資料の電子化と国・県重要文化財指定に向けた取組の推進」という点は、前年度につづき、いまだ模索中のように見受けられます。たとえば、資料の目録をデータ化し、目録データだけでも公開できれば、死蔵にはならず、活用につながるのではないかと思います。

分野	
社会教育	(2) 図書館
基本方針	知的活動を支援する図書館の充実
施策の目標	子ども読書活動の推進
重点施策 (No. 3 4)	市民との協働による家庭や学校、地域で子供たちの読書活動を広げる取組の推進
担当課	図書館

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
市内小学1年生への図書館利用カード配付率	75%	73%	54.9%	△	C

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成果	取組状況	
「前橋市子ども読書活動推進計画」に基づく各種事業の推進 (ブックスタート事業、幼稚園等への絵本セット団体貸出事業、市内小学1年生への図書館利用登録促進事業、学校図書室との連携事業)		◎	◎	100	A

令和6年度実績(写真等)	
	
図書館利用カード	おはなし会の様子

令和6年度実績(具体的項目)
○小学1年生の登録者数1,316人、登録率54.9%(2回実施) (令和5年度1,905人、登録率74.7%) ○新小学1年生への図書利用カード配付事業では、保護者連絡システムすぐーるを活用した周知を行うとともに、申請フォームによる新たな申請手法に取り組んだ。 ○ブックスタート事業の地域でのおはなし会を4つの地区で通年開催し、実施回数を増やすことができた。(令和5年度33回、令和6年度41回)

目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○新小学１年生への図書利用カード配付事業について、新たな手法での周知等を行うも登録率が大幅に減少したため、実施回数や効果的な周知タイミングの検討とともに、申請手続きにつなげるための周知強化を図る。 ○ブックスタート事業の絵本の引き換えは、本館・前橋こども図書館・各分館において行えることを改めて周知し、ブックスタートおはなし会を各地域で開催するよう拡充を図る。 ○令和６年度に策定した「前橋市子ども読書活動推進計画（第四次）」を、図書館、学校、地域、各種団体等と連携して推進する。	
総 合 評 価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
C	対象事業の進捗状況に遅れが見られ、一部取組の見直しが必要である。

学 識 経 験 者 意 見	【評価できる点】 ・重点施策が示すとおり、協働によってこどもたちの読書活動を広げる取組は、地域でのおはなし会の実施が、地区も回数も増えていることなどから広がりが見られ、とても評価できると思います。 ・ビブリオバトルなどのイベントを開催することによって、質の高い読書環境の創出もなされているとのことで、今後も工夫しながらこどもたちの読書活動を支えていって欲しいと思います
	【改善・対応が必要な点】 ・目標指標にある市内小学１年生の図書館利用カード配付率が少し下がってしまいました。現場の負担を減らすために、保護者連絡システムすぐるを活用したり、スマートフォンによる申請フォームなどを作成したりするなど、利便性を図ったものの、それらが図書館利用カードの配付につながりにくいとのことでした。今は過渡期だと思いますので、今後も配付率向上のために試行錯誤していただけるとありがたいです。

分野	
社会教育	(2) 図書館
基本方針	知的活動を支援する図書館の充実
施策の目標	図書館運営への市民参加の促進
重点施策 (No. 35)	・図書館サポーターの積極的な活用による魅力ある図書館づくりの推進 ・多様な世代の市民との協働による開かれた図書館づくりの促進
担当課	図書館

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
小中高生によるボランティア参加の延べ人数(年間)	180人	90人	延べ200人	◎	A

具体的取組	R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	プロセス	成果	取組状況	
読み聞かせグループ連絡協議会や他団体と連携した市民ボランティア活動の活性化に向けた取組の推進	◎	◎	100	A
ボランティアと連携した読書活動普及事業の推進	◎	◎	100	

令和6年度実績(写真等)	
 英語の読み聞かせの様子 「えいごdeストーリータイム」	 中高生ボランティアの様子 「図書館サマーフレンズ」

令和6年度実績（具体的項目）	
○前橋こども図書館におけるボランティア参加者数延べ841人で、その内、高校生ボランティア5人の参加があった。（令和5年度：665人） ○幼児を対象とした読み聞かせや保護者の関心が高い英語の読み聞かせを定期的開催。10月のまえばしBOOK FESでは、ボランティアと協働し英語のイベント、ハロウィンスペシャルを2回開催した。 ○学校の夏休み期間に実施している小中高校生のボランティア参加は、小学生5・6年生対象の図書館キッズ（分館）が延べ87人、中学生及び高校生対象の図書館サマーフレンズ（本館）が延べ79人の参加があった。 ○まえばし図書館まつりの行事において、高校生ボランティア延べ29人の参加があった。 ○高等学校連携事業として、学科（生徒）による農産物販売会・ふれあいミニ動物園の実施や各種部活動による吹奏楽演奏会・演劇公演などを開催し、イベントに関連する本の展示を行った。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○前橋こども図書館は、多彩な市民活動やボランティアとの協働で支えられている。こどもたちが多くの本に出会い、読書の楽しさを体験できるよう、ボランティアと協議・調整し、活動を支援する。 ○図書館キッズ、図書館サマーフレンズは、対応する職員が複数人必要となるため、実施内容や日数を効率的に開催できるよう毎年、各係と調整し見直しを図る。 ○図書館において様々な世代・内容のボランティア活動ができるように、新本館開館とともに事業開始ができるように新たな図書館サポーター制度を構築する。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

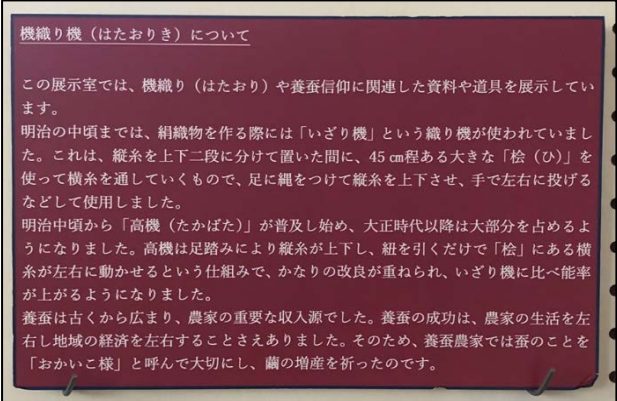
学識経験者意見	【評価できる点】 ・目標指標の小中高生によるボランティア参加の人数は、前年度よりも増加したうえに、最終目標にも達しており、非常に評価できるでしょう。 ・幼児を対象とした読み聞かせ・英語の読み聞かせも定期的な開催ができた上に、イベント的な開催もあり、とても評価できます。今後もニーズに合わせて開催数を増やしていただければいいと思います。 ・高校生ボランティアの活用の幅が広がったように見受けられました。特に高校生のボランティアは、キャリア教育にも直結することとも思いますので、今後もこのような観点もふまえて活用できると思います。
	【改善・対応が必要な点】 ・ボランティアの活用が増えるにつれ、ボランティアの中からボランティアをまとめる人が必要になってくるのではないかと思います。ただ、今後の方向性として、新本館開館にむけて新たな図書館サポーター制度を構築する、とありますので、多くの人がボランティアとして活躍できる制度を期待しています。

分 野	
社 会 教 育	(3) 文化財
基 本 方 針	未来へ繋ぐ文化財等の保護と活用
施 策 の 目 標	文化財等に親しみ、郷土への愛着の心の未来への継承
重 点 施 策 (No. 3 6)	日常的に文化財や伝統文化に親しめる機会の充実
担 当 課	文化財保護課

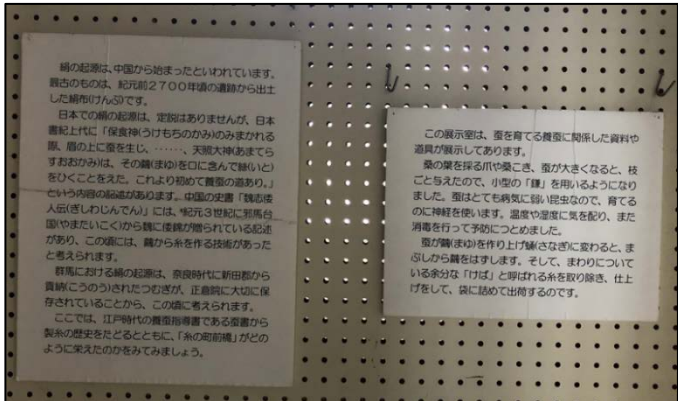
目 標 指 標		R 6 年度 (対象年度)			達成評価
第 3 期推進計画期間 (R5～R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
語部等ボランティアの利用人数 (年間)	5,000人	5,000人	5,354人	◎	A

具体的取組		R 6 年度 (対象年度)			取組評価
第 3 期推進計画期間 (R5～R10)		プロセス	成 果	取組状況	
出張授業や出前講座等を通して文化財に対する理解を深める機会の充実		○	◎	90	A
文化財や出土遺物の展示を通して地域の歴史や文化に直接触れ合う機会の充実		◎	◎	100	

令和 6 年度 実績 (写真等)



蚕糸記念館展示説明板 (新デザイン)



蚕糸記念館展示説明板 (旧デザイン)



今井神社除草様子

令和6年度実績（具体的項目）	
○良好な環境を維持するための定期的な史跡の除草・樹木管理等を実施した。 ○臨江閣整備委員による有識者の助言を受け、火災から文化財を守るための防災施設整備の実施設計業務と敷地内の屋外人感（赤外線）センサーの設置を実施。 ○臨江閣を含めた前橋公園の一体管理に向けて指定管理者の選定を行った。 ○臨江閣の有料貸館業務は、ロケーションフォトスポットとしての需要増の他、ドラマやMV撮影等の活用により貸館件数が昨年度より12%（509件→569件）増加した。 ○一般市民を対象にした文化財探訪では、総社古墳群を巡り、市民の生涯学習に役立て、文化財の意義、保護管理の大切さの理解を深める機会を創出した。 ○臨江閣クリアファイルを前橋観光コンベンション協会に販売等を依頼し、臨江閣等で販売を継続した。売上の一部は文化財施設の保存を目的に寄付の受け入れを行った。 ○蚕糸記念館では展示パネルの刷新をした。またばら園まつりに合わせ座繰り体験・桑の木クラフトや繭クラフト体験を実施した。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○引き続き史跡の危険木の伐採等を行い、地域住民が文化財に気軽に訪れるように環境整備を行う。 ○平成30年の文化財保護法の改正により制度化された、市町村の文化財の保存・活用に関する総合的な計画である文化財保存活用地域計画の策定を進めるため、令和7年度に協議会を設立し文化財の調査を実施する。 ○臨江閣指定管理制度導入により、市民の利便性及び管理運営サービスの質の向上を目標とし、新たな施設活用を図る。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・例年通り良好な環境維持のために尽力されており、そこには地域の方々のご協力があるとのことで、このことは文化財の保護・活用の基盤となることであるため、大変評価できます。 ・令和6年度も多くの出張授業・出前講座、展示などを企画してくださっています。今後も新しい企画を考案しつつ、実施し続けていって欲しいと思います。文化財探訪として総社古墳群を巡ったことは、総社古墳群の国史跡指定以後、また追加指定を受け、それらの意義を市民の方々に還元する良い機会ともなっており、評価したいと思います。
	【改善・対応が必要な点】 ・語部等のボランティアの利用人数は目標には達しているものの、残念ながら減少してしまいました。ボランティアの志気にも関わるかと思うので、その原因などを多方面からご検討いただき、次年度以降に生かされると良いと思います。 ・臨江閣は多くの利用がなされて喜ばしいですが、指定管理者制度導入後の、適切な管理・活用について一層注力していただきたいです。 ・蚕糸記念館は少しずつでも展示の刷新が望まれます。

分野	
社会教育	(3) 文化財
基本方針	未来へ繋ぐ文化財等の保護と活用
施策の目標	未来へ繋げる人づくり、学びの場の構築と文化財の普及啓発
重点施策 (No. 37)	文化財に関する知識・能力を習得できる機会の充実
担当課	文化財保護課

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
文化財施設入館者数(年間)	70,000人	70,000人	84,048人	◎	A

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成果	取組状況	
文化財関連施設を活用した体験教室やイベントによる本市文化財の魅力発信の強化(臨江閣、阿久沢家住宅、総社歴史資料館、大室公園等)		◎	◎	100	A

令和6年度実績(写真等)



里山学校(阿久沢家住宅劇鑑賞)



里山学校(富士見地区野菜収穫体験)



春期企画展(粕川歴史民俗資料館)

令和6年度実績（具体的項目）	
○夏休みに小学生向けの考古学教室を実施、冬に大人向けの古墳の教室を実施。小学生向けの教室では新しく古墳ジオラマ教室を企画実施し、参加者にも好評であった。（計156名） ○里山学校では、7月に阿久沢家住宅において市内小学生を対象に宮城郷土史会と共催で赤城山にまつわる紙芝居と劇を実施し、11月には富士見地区において総務課給食係と連携し野菜収穫体験と勾玉教室を実施した。地域の歴史や自然を伝えることができた。 ○第18回前橋高崎連携文化財展の開催 「逸品よく見りゃスゴイ！」をテーマに総社歴史資料館を前橋会場として開催し、高崎市と前橋市で収蔵している優れたもの、珍しいものを逸品として展示した。（来場者数753人） ○粕川歴史民俗資料館における企画展の開催 春期は「発掘された銅銭ー前橋市内の一括出土銭ー」をテーマに、秋期は「赤城なるものー赤城山南麓はどこまでかー」をテーマに開催し、本市の歴史の最新の研究結果を資料展示と講座により周知した。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○今年度もイベント・教室を開催し、引き続き出張授業を実施するとともに、里山学校についても、関係課・関係団体と協議しながら企画の広がりを考え実施する。 ○令和7年度も、普及啓発活動においては古墳や城跡など地域の特徴的な文化財を活用し様々な世代が文化財を学び、楽しめる企画を検討する。 ○前橋高崎連携事業として、今年度も連携文化財展の開催に向けて高崎市と協議し、調整を進めていく。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・文化財施設入館者数が昨年度よりも増加し、目標を大幅に上回ったことは、非常に評価できることです。これは多くの魅力的な教室やイベントを企画していただいたことが大きい要因だとも思いますので、引き続き良い企画の考案・実施をお願いしたいと思います。 ・令和6年度は新しい教室も企画・実施していただき、好評だったとのことで、この点も評価すべきことでしょう。 ・里山学校では、教育委員会総務課給食係との連携ができたとのことで、このような連携事業は市の魅力を多方面から子どもたちに伝えるということにもなり、とても評価したいです。 ・第18回前橋高崎連携文化財展は、テーマも面白く、非常に興味深いものとなりました。
	【改善・対応が必要な点】 ・特にありませんが、今後も新しく魅力的な展示・教室・イベント、連携事業などを、既存のものにとらわれずに企画していただきたいと思います。

分野	
社会教育	(3) 文化財
基本方針	未来へ繋ぐ文化財等の保護と活用
施策の目標	郷土の魅力の発見と新たな創出
重点施策 (No. 38)	世代を超えて文化遺産や伝統文化を継承する体制整備の強化
担当課	文化財保護課

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
総社古墳群保存活用計画策定の進捗率	80%	70%	70%	◎	B
郷土芸能連絡協議会加盟団体の子供が加入する団体数(年間)	25団体	22団体	20団体	○	

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成果	取組状況	
総社古墳群の国指定に向けた情報収集と調査研究の推進		◎	◎	100	A
学校や市民力を活用した郷土芸能の継承に向けた支援の充実		○	◎	90	
記録映像のWebページ公開の充実		○	◎	90	
学校・各種団体への記録映像の積極的な紹介・貸出の強化		○	○	80	

令和6年度実績(写真等)	
 郷土芸能大会	 新出土文化財展

令和6年度実績（具体的項目）	
○総社古墳群範囲内容確認調査では、宝塔山古墳・蛇穴山古墳の石室調査を引き続き実施するとともに、前年度調査成果と合わせ発掘調査報告書を作成及び遠見山古墳用地を取得した。また、二子山古墳について、地権者との協議の整った用地について史跡追加指定の意見具申を行った。 ○発掘調査成果を市民に還元するため、臨江閣において、新出土文化財展（2, 851人来場、昨年度比3, 063人減）を開催した。また、発掘調査の様子について、調査状況を前橋フィールドミュージアムにアップし、調査成果を市民に還元した。 ○文化財専門職の正規職員を募集し、1名採用した（令和6年度採用）。 ○各種開発等に伴って実施した発掘調査に係る報告書を、奈良文化財研究所の「全国遺跡報告総覧」にアップし、利用者の利便性の向上を図った。 ○郷土芸能大会を総合福祉会館で開催し、約400人の観覧があり、大会動画をYouTubeに公開した。また、上川淵小学校では春日神社太々神楽、粕川小学校では女瀧御霊神社太々神楽、永明小学校では下長磯操翁式三番叟を上演し、地域の伝統芸能に触れる機会を作ることができた。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○史跡総社古墳群について、各古墳の想定される範囲が把握されたため、史跡の保存と活用にかかる計画の策定が必要。次年度以降計画策定を予定している。 ○上野国府等範囲内容確認調査で重要遺構が検出された場合、遺構を現状保存するために全庁的な協力が必要である。上野国府解明のため国府周辺遺跡のデータ整理・分析作業を引き続き実施する。 ○伝統芸能の映像記録を保存するとともに、学校への貸出しについても検討する。令和6年度も群馬県文化事業団に横室歌舞伎衣装の貸出を行ったが、今後も関係団体と協力し普及啓発に努める。 ○郷土芸能連絡協議会加盟団体数の減少に伴って、こどもが加盟する団体数も徐々に減りつつある。郷土芸能大会の開催をはじめ学校教育との連携等、地域の郷土芸能を身近に感じられる機会の創出に努める。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・総社古墳群についての発掘調査報告書の作成、用地の取得、史跡追加指定のための意見具申は総社古墳群を総合的に見るためにも、今後の利活用のためにも、非常に評価できることです。 ・発掘調査の様子については、前橋フィールドミュージアムというwebサイトにアップロードしていただいております。最速でいつでも誰でも見られる発掘調査報告として大変評価できます。この情報発信が、新出土文化財展の来場者にもつながっていくという良いサイクルができると非常にいいと思います。 ・郷土芸能大会を、大きな会場で実施していただき、多くの観覧者を得ることができました。またweb公開もしていただき、総合的に非常に評価できるでしょう。担い手の裾野を広げる機会の拡充を今後もお願いしたいです。 ・小学校での郷土芸能の上演が2校増えたことも評価できることです。小学生が地元にある郷土芸能を実際に見るといいう機会は、郷土芸能を残していくためにも重要なことでしょう。 【改善・対応が必要な点】 ・引き続き、史跡総社古墳群の新たな利活用方法や、上野国府の調査、また伝統芸能の保存とともに、こどもたちが見て、体験できるような機会の創出をお願いしたいと思います。 ・文化財専門職の正規職員はまだまだ必要でしょう。今後も積極的かつ多様な専門分野の採用をお願いしたいです。

分野	
社会教育	(3) 文化財
基本方針	未来へ繋ぐ文化財等の保護と活用
施策の目標	市民ボランティアとの連携、円滑な協力体制づくり
重点施策 (No. 39)	文化財の市民解説ボランティア等の育成と体制づくりに向けた支援強化
担当課	文化財保護課

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
ボランティア会員数(年間)	50人	49人	57人	◎	A

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成果	取組状況	
市民解説ボランティア等の育成と体制づくりに向けた支援の強化		◎	◎	100	A
情報交換、史跡見学会、講座開設、自主活動への協力		◎	◎	100	

令和6年度実績(写真等)	
 大室古墳の語り部養成講座の様子	 総社歴史資料館説明員の会活動写真

令和6年度実績(具体的項目)
○古墳の語り部ボランティア養成講座の実施(大室古墳の語り部 利用人数395人) 11月に養成講座を実施し、国指定史跡総社古墳群を見学した。新規会員が2名増加した。 ○前橋観光ボランティア会(臨江閣)養成講座実施(利用人数2,181人) 団体観覧やイベント等でのガイド利用に対して、臨江閣の歴史や魅力を県内外の方に伝えた。新規会員が1名増加した。

○総社歴史資料館説明員の会の活動（利用人数 2,778人） 社会科見学等における児童生徒への説明と一般観覧者の解説を実施し、こどもたちの学習に貢献し総社地区の歴史を楽しく伝えた。 ○前橋市立前橋高等学校にて新出土文化財展の監視ボランティアを募集し、2名がボランティアに参加した。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○新規加入者の増加を図っているが、団体観覧・社会科見学は平日の昼に行われることが多く、若い世代は活動に関われないことが多い。比較的、昼間でも活動が可能な学生ボランティアの活動に向けて、市内大学にも協力依頼・募集を行う。また、引き続き市立前橋高等学校で展示会の監視・解説ボランティアを募集する。 ○臨江閣はドラマやMVのロケ地として取り上げられ、若い世代の観覧も増えていることから、引き続き撮影情報等はボランティア会にも提供していく。また、総社古墳群は令和6年2月に国指定史跡に指定されたことから、団体観覧の増加も見込まれるため、研修等を実施し適切なガイドを実施できるよう取組む	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・ボランティア会員数は十分に目標を達成しており、これは各種ボランティア養成講座の実施によるものと思われ、大変評価したいと思います。 ・市立前橋高等学校の生徒のボランティア参加があったとのことで、若い世代をボランティアとして動員することができたことも評価に値することと思います。 【改善・対応が必要な点】 ・若い世代のボランティア参加がありましたが、まだまだ数が少ないと思います。高校生や大学生のような若い世代の参加をより一層促進するために、取組の強化や事業実施のための工夫をお願いしたいと思います。
---------	---

分野	
教育環境整備	(1) 教育施設整備
基本方針	個人と社会のウェルビーイングをつなぐ教育環境づくり
施策の目標	学校教育施設の快適性向上
重点施策 (No. 40)	児童生徒が安全かつ快適に過ごせる教育環境の整備
担当課	教育施設課

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
小中学校のトイレ洋式化率	80%	74.3%	74.4%	◎	A
小学校特別教室(理科室、家庭科室、図画工作室)の空調設備整備校数(累計)	47校	26校	26校	◎	

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成果	取組状況	
トイレ洋式化の推進		◎	◎	100	A
小学校特別教室の空調設備整備の推進		◎	◎	100	

令和6年度実績(写真等)	
桃木小学校トイレの洋式化	
 【施工前】 工事名 桃木小学校5階校舎南側トイレ改修工事 工 種 衛生工 場 所 北校舎 5階 男子トイレ	 【施工後】 工事名 桃木小学校5階校舎南側トイレ改修工事 工 種 衛生工 場 所 1F 男子トイレ 洋風床排水大便器(CS140)1台 洗浄便座(TCF587)1台
勝山小学校空調設置	
 【施工前】 工事名 勝山小学校 空調設備設置工事 工 種 電気工 場 所 3階 理科室 着工前	 【施工後】 工事名 勝山小学校 空調設備設置工事 工 種 電気工 場 所 3階 理科室 施工完了

令和６年度実績（具体的項目）	
○バリアフリー法の改正により、障害のある児童生徒等の教育環境の充実が求められているため、スロープ及びバリアフリー用外トイレの整備を行った。 ○小中学校のトイレ洋式化工事は東小学校、桃川小学校、駒形小学校、広瀬小学校、月田小学校、東中学校、荒砥中学校の７校で実施した。 ○小学校特別教室（理科室、家庭科室、図画工作室）の空調設備整備工事は、中川小学校、城東小学校、細井小学校、駒形小学校、大室小学校、大利根小学校、荒牧小学校、大胡小学校、滝窪小学校金丸分校の９校で管理諸室の更新と併せて実施した。 ○中学校体育館の空調設備新設工事は、第一中学校、みずき中学校、第五中学校、明桜中学校、桂萱中学校、元総社中学校、東中学校、箱田中学校、木瀬中学校、荒砥中学校、第六中学校、第七中学校、芳賀中学校、南橘中学校、大胡中学校、粕川中学校、富士見中学校の１７校で着手し令和７年度末の完了を予定している。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○財政負担が大きく、また、老朽化した設備が多くあることから予算状況に応じて工事を進めざるを得ず、計画的な整備が難しい。また、物価の上昇及び人手不足や需要拡大による製品納期の遅延から発注見通しの不透明感が高まっており、業界の需給状況に応じた工事発注の分散が必要である。 ○近年の酷暑化に対応できるよう特別教室の空調整備を加速させるとともに、耐用年数を迎える普通教室の空調整備更新を計画的に行う必要がある。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「児童生徒が安全かつ快適に過ごせる教育環境の整備」では、令和１０年度までに小中学校のトイレ洋式化率８０％、小学校特別教室（理科室、家庭科室、図画工作室）の空調設備整備校数（累計）４７校を目指して取組が進められています。令和６年度は、トイレ様式化では目標７４．３％に対して実績は７４．４％、小学校特別教室の空調設備整備では目標２６校に対して実績２６校となり、両指標の取組状況は１００％を達成できたことは評価できます。 ・バリアフリー法の改正に伴い、障害のある児童生徒等のためのスロープ及びバリアフリー用外トイレの整備を進められたことは評価できます。 これらの工事は多様な要因が絡まり、計画通りの工事発注が難しい状況ですが、順調に目標を達成できたことは高く評価できます。 このことから、目標指標に対する達成評価、具体的取組評価、総合評価ともにＡ評価であることは妥当と考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・令和６年度は６月から真夏日だけではなく猛暑日の気温になる日があり、児童生徒が熱中症を心配せず授業に集中できるよう特別教室の空調設備を進めていただくとともに、耐用年数を迎える普通教室の空調整備更新を計画的に行えるよう期待します。

分野	
教 育 環 境 整 備	(1) 教育施設整備
基 本 方 針	個人と社会のウェルビーイングをつなぐ教育環境づくり
施 策 の 目 標	学校教育施設のバリアフリー化推進
重 点 施 策 (No. 41)	児童生徒にとって障害が学校生活の支障とならない教育環境の整備
担 当 課	教育施設課

目 標 指 標		R6年度（対象年度）			達成評価
第3期推進計画期間（R5～R10）	最終目標	目標	実績	達成状況	
エレベーター設置校数（累計）	26校	24校	24校	◎	A

具体的取組	R6年度（対象年度）			取組評価
第3期推進計画期間（R5～R10）	プロセス	成 果	取組状況	
エレベーター設置の推進	◎	◎	100	A

令和6年度実績（写真等）
新田小学校エレベーター設置  
令和6年度実績（具体的項目）
○業界の需要過多に対応するため繰越明許として令和6年3月に早期発注した新田小学校のエレベーター設置工事が、令和7年3月26日完了した。 ○新田小学校同様、1年以上の工期を必要とする箱田中学校エレベーター設置工事を令和7年度上期に着手するため、実施設計業務を令和7年1月15日に完了させた。 ○物価上昇や人手不足等の要因で入札不調となり事故繰越をした永明小学校エレベーター設置工事が、令和7年3月19日完了した。

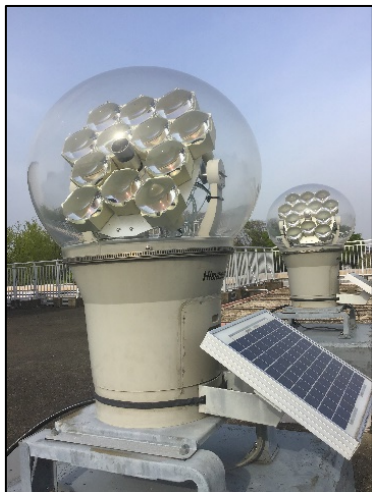
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○物価の上昇及び人手不足や需要拡大による製品納期の遅延から、入札が不調になるなど、見通しの不透明感が続いている。資材や人員の確保等の状況を注視し債務負担事業による2か年工事の発注を行っていく必要がある。 ○市内を7地区に分け、令和元年度をもって7地区内の小中学校に1校ずつエレベーター設置が完了した。この7地区から更に2地区を細分化して、地区内の小学校2校にエレベーター設置工事が完了した。今後はこの2地区の箱田中学校及び木瀬中学校にエレベーター設置工事を順次進めてゆく計画である。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「児童生徒にとって障害が学校生活の支障とならない教育環境の整備」では、学校教育施設のバリアフリー化の推進の一つの取組として、エレベーターの設置が進められています。市内を7地区に分け、令和元年度から地区内の小中学校に1校ずつエレベーターを設置する計画は完了し、さらに7地区を9地区に再分割し令和10年までに26校の設置を目標にしています。 ・令和6年度は24校目である新田小学校のエレベーター設置工事が完了しました。今後この2地区の箱田中学校及び木瀬中学校にエレベーターの設置が予定されています。令和5年度に契約の締結をすることができた永明小学校のエレベーター設置工事は、無事令和7年3月に工事が完了しました。 このことから、目標指標に対する達成評価、具体的取組評価、総合評価ともにA評価であることは妥当と考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・急激に進む物価の高騰や人材不足など、工事を計画通り順調に進められるかどうかは予断を許さない状況が続いているため、注視していく必要があります。 ・エレベーターを既に設置した学校においても、適切な維持管理を行い、必要な時に安全に利用できる環境を保持していく必要があります。

分野	
教育環境整備	(1) 教育施設整備
基本方針	個人と社会のウェルビーイングをつなぐ教育環境づくり
施策の目標	青少年教育施設の管理と整備
重点施策 (No. 42)	・子供たちの学びの場・多世代間交流の場としての児童文化センター 機能を維持するための適正な維持管理と計画的な施設改修
担当課	教育支援課

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
児童文化センター来館者数(年間)	400,000人	345,000人	281,149人	○	B

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成果	取組状況	
施設保全のための各種改修計画の策定と計画に基づく改修の実施		◎	○	90	A
各種点検(法定、定期、日常)の適正な実施と日々の見回り、安全確認の実施		◎	◎	100	

令和6年度実績(写真等)	
 ロールスクリーン設置(冷房効果向上)	 屋上の太陽光採光システム修理

令和6年度実績(具体的項目)
○子育て世代をはじめとした、幅広い年代が前橋市内外から多く利用している。令和6年度も猛暑のため夏季の来館者は減少傾向だったが、年間としては前年度(274,128人)より増加した。 ○エントランス東西ガラス窓に遮光遮熱のためロールスクリーン設置工事を行ったことで、冷房効率の向上による利用者の利便性が向上するとともに節電に繋がった。 ○屋上に設置している太陽光採光システム(太陽光を集め館内の照明に活用)の修理を行い、こどもたちの環境学習の推進に繋がった。 ○前橋こども公園と一体である施設の特徴を生かした活動のほか、様々なイベントを実施した。

○各種の法定点検の適正な実施と、日常点検にて発見された破損箇所などの適切な修繕の実施により、利用者が安全安心に利用できる施設管理と運営を行った。 ○こどもたちの環境教育にも活用している園内を流れる佐久間川の水車（小水力発電装置）の管理は職員で行っていたが、より安定的な稼働を維持するため専門業者へ保守点検・管理を委託した。 ○児童文化センターのInstagramを新たに開設し、施設や教室等のPRに努めた。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○来館者が安全に施設を利用でき、こどもたちの学習、体験の場として未来にわたり市民から愛される施設にできるよう、安定的かつ継続的に施設を運営する必要がある。令和7年度においても、法定点検や各設備の保守点検等の実施に加え、消防計画に基づく訓練などもタイミングを逃さず適正に実施するとともに、職員による日常的な点検や破損箇所の修繕を適宜行うことにより、施設の劣化による事故を未然に防ぎ、不具合箇所の早期発見に努める。 ○令和7年度はLED化が未実施の事務室・各教室の照明更新工事を行い、全館LED化を図る。 また、館内で飼育している魚の水槽は雨水を活用しているが、雨水ろ過装置の老朽化がみられるため、塩素計の更新工事を実施する。 ○授業中のこどもたちや来館者等の急な体調変化、緊急時などに適切な対応ができるよう、熱中症対応、AED利用等に関する内部研修を引き続き実施する。令和7年度は、ごみ政策課との連携事業として、熱中症予防・環境保護のためマイボトルサーバーの試行設置を行う。さらに、冷房効率が改善されたエントランスを夏季はクールシェアスポットとして児童等が快適に過ごせる環境を整える。 ○施設の長寿命化に向けた長期保全計画に基づく改修が適切に進められるよう、関係課と連携し、計画を検討していく。 ○平成28年度に芝生広場に設置した音のステージ（前橋東ロータリークラブから寄附）は、経年劣化により使用を見合わせていたが、児童文化センターボランティアの会による寄附改修工事が実施される予定になった。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「子供たちの学びの場・多世代間交流の場としての児童文化センター機能を維持するための適正な維持管理と計画的な施設改修」では、令和6年度にエントランス東西ガラス窓に遮光遮熱のためロールスクリーン設置工事が行われ、冷房効率の向上による利用者の利便性の向上と節電に繋がりました。 ・各種の法定点検を適切に実施するとともに、日常点検において発見された破損箇所などを適切に修繕しており、施設の劣化による事故を未然に防ぎ、不具合箇所の早期発見に努めることで、利用者が安全に安心して利用できる施設運営を行っています。 このことから、「児童文化センター来館者数」を指標とする達成評価は実績値が目標値を下回っていることからB評価となりましたが、具体的取組評価と総合評価がA評価であることは妥当と考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・施設の長寿命化に向けた長期保全計画に基づく改修が適切に進められることを期待します。 ・目標指標である児童文化センター来館者数は、昨年度に続き未達成となっており、令和10年度の達成に向けた具体的な検討が必要だと考えます。 ・市民ボランティアによる運営協力は、青少年教育施設において重要であるため、今後も継続・発展させるための手立てや目標設定等に活かされるとよいと考えます。

分野	
教 育 環 境 整 備	(1) 教育施設整備
基 本 方 針	個人と社会のウェルビーイングをつなぐ教育環境づくり
施 策 の 目 標	社会教育施設等の整備
重 点 施 策 (No. 4 3)	・ 市民が安心快適に利用できる公民館・コミュニティセンターの適正な維持管理と長寿命化計画に基づく計画的な施設整備の推進 ・ 対話による多様な学びがある知のひろばとなる図書館の実現
担 当 課	生涯学習課 図書館

目 標 指 標		R 6 年 度 (対 象 年 度)			達成評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
計画期間内に施設整備に着手した公民館等の施設数 (累計)	2施設	1施設	1施設	◎	A
本館とこども図書館におけるイベント開催件数 (年間)	120件	150件	311件	◎	

具 体 的 取 組		R 6 年 度 (対 象 年 度)			取組評価
第 3 期 推 進 計 画 期 間 (R5~R10)		プロセス	成 果	取組状況	
公民館・コミュニティセンターの適正な維持管理と長寿命化計画に基づく計画的な改修の実施		○	○	80	B
新本館基本構想に基づく新本館への円滑な移行実現に向けた現図書館を活用した各種企画の充実		○	○	80	

令和 6 年 度 実 績 (写 真 等)		
		
現在の上川淵公民館	図書館職員研究グループ活動	図書館職員 FOスタッフ全体研修会

令和 6 年 度 実 績 (具 体 的 項 目)
○上川淵公民館大規模改修事業 →駐車場拡張用地 (1, 564 m²) を取得するとともに、隣接する土地 (617 m²) の寄附受入を行った。 →関係課との協議、地元自治会や利用団体等で構成する上川淵公民館整備準備委員会で間取り等の協議をもとに、大規模改修等に係る基本・実施設計を行った。

○図書館新本館ビジョン「対話による多様な学びのある知のひろば」の実現のため、定期的な職員研修やグループワークを6回実施した。また、図書館新本館アドバイザー会議委員の吉成信夫氏を講師に、図書館職員・フロントオフィススタッフ（F O）全体研修会を参加者143名で実施した。 ○「前橋市立図書館新本館基本構想・基本計画」にある県立図書館との機能連携として、デジタル化を活用できる「（仮称）未来型学習h u b」の検討を進めた。 ○新本館開館に向けた司書の企画力・表現力向上のため、本館内の空いた書架スペースに「司書箱」を設け、当番司書が自由に資料等を展示・配架する取組を開始した。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○令和7年度後半に上川淵公民館大規模改修工事の着手を予定している。工事期間中は上川淵公民館（図書館分館含む）が利用できなくなることから、上川淵公民館の利用団体が他の公民館等を利用できるように調整を図る。 ○工事期間中の公民館事務室機能を確保するため、仮事務室への移転を令和8年度前半に計画している。関係課と連携し事務室機能移転の調整を進めていく。 ○「前橋市立図書館新本館基本構想・基本計画」の内容を、市街地再開発事業の図書館新本館実施設計に正確に反映させる。 ○県立図書館との機能連携「（仮称）未来型学習h u b」の実現に向け、具体的な内容に関する協議を引き続き行う。 ○新本館開館に向けて、新規業務及び現行業務の見直し、図書館職員のスキルアップなど、管理運営面の検討・研究に取り組む。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「公民館・コミュニティセンターの適正な維持管理と長寿命化計画に基づく計画的な改修の実施」では、令和6年度は上川淵公民館大規模改修事業で、駐車場拡張用地の取得、隣接する土地の寄附受入を行うとともに、上川淵公民館整備準備委員会での協議をもとに、大規模改修に係る基本・実施設計を行いました。 ・「対話による多様な学びがある知のひろばとなる図書館の実現」では、滞在型図書館に向けた図書館職員のスキルアップに取り組むことができました。また、目標指標である「本館とこども図書館におけるイベント開催件数」は、令和6年の目標の2倍以上の311件実施することができました。これは、新本館の利用促進につながる成果としても評価できます。 このことから、目標指標に対する達成評価は、計画期間内に施設整備に着手した公民館等の施設数（累計）および、本館とこども図書館におけるイベント開催件数（年間）は目標を達成していることからA評価である一方、具体的取組評価、総合評価はB評価とすることは妥当と考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・閲覧型図書館から滞在型図書館へ移行するためのスキルアップ研修はとても重要であるため、滞在型図書館のための具体的取組がわかるとより良いと考えます。 ・令和7年度後半に上川淵公民館が一部機能を残して利用できなくなることから、丁寧な広報をお願いするとともに、大規模改修後の公民館がこれまで以上に利用されるための検討を進めていただけることを期待します。

分野	
教育環境整備	(1) 教育施設整備
基本方針	個人と社会のウェルビーイングをつなぐ教育環境づくり
施策の目標	文化財施設の整備
重点施策 (No. 44)	歴史や伝統文化などの特色を活かした文化財施設の適正な維持管理
担当課	文化財保護課

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
文化財保護指導員による巡回監視の「A評価」、 「B評価」(4段階評価上位2位)の割合	95%	91%	93%	◎	A

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成果	取組状況	
県及び市文化財保護指導員によるパトロール及び所有者への指導・助言の推進		○	◎	90	A

令和6年度実績(写真等)	
	臨江閣赤外線センサー工事
	三夜沢赤城神社工事
	

令和6年度実績（具体的項目）	
○臨江閣整備委員会の指導を受けて、防火対策工事実施設計を行った。 ○臨江閣の防犯対策として赤外線センサー設置工事を実施した。 ○老朽化の進んでいた臨江閣茶室の雨戸及び外壁の一部について、修繕工事を実施した。 ○県指定重要文化財三夜沢赤城神社の本殿と中門を周辺の杉の木が倒木や枝の落下により傷つけないようあらかじめ保護養生を図るための工事について補助を実施した。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○臨江閣防火対策実施設計に基づき、令和7年度は屋外消火栓と貯水槽及びポンプ室、令和8年度は屋内消火栓設備及び自動火災報知設備工事を実施する予定である。 ○大室公園民家園内にある穀箱、物置等の屋根について順次改修工事を実施する予定である。 ○阿久沢家住宅の屋根改修や蚕糸記念館の外壁補修工事についても早期に検討が必要。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「歴史や伝統文化などの特色を活かした文化財施設の適正な維持管理」では、「県及び市文化財保護指導員によるパトロール、及び所有者への指導・助言の推進」を具体的な施策の取組としています。令和6年度は、文化財施設の適切な改修・修繕等の管理を行うとともに、臨江閣の防火対策工事実施設計、防犯対策として赤外線センサー設置工事を実施しました。 このことから、目標指標に対する達成評価、具体的取組評価、総合評価ともにA評価であることは妥当と考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・民間所有の文化財の改修が必要になっていることから、所有者と補助金活用の情報共有など、きめ細やかなコミュニケーションを行っていくことを期待します。

分野	
教育環境整備	(1) 教育施設整備
基本方針	個人と社会のウェルビーイングをつなぐ教育環境づくり
施策の目標	総合教育プラザの管理と整備
重点施策 (No. 4 5)	幼児相談やプラザ相談室、教員研修など多種多様な教育関連事業を推進するための施設維持管理と改修・改善
担当課	教育支援課

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
総合教育プラザ利用者数(年間) ※第三コミセン、図書館除く。	30,000人	24,000人	21,899人	○	B

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成果	取組状況	
耐用年数を踏まえた施設設備類の改修・改善		△	■	50	C
各種設備等の保守管理・点検等の実施		○	○	80	

令和6年度実績(写真等)



企画展「学校カルタの世界」

令和6年度実績(具体的項目)

- 教育資料館の企画展「学校カルタの世界」は、多くの市民が来館できるように8月は土日祝日も開館した。(入場者269人 前年の2割減)
- 教育資料館インスタグラムを随時更新し、PRに努めた。
- 各種設備等の保守点検を実施し、適正な維持管理を行った。
- 館内トイレウォシュレット及び便器で不具合が生じている所は交換し、漏水等の修繕を行った。
- 空調設備冷温水機(大型室外機)の一部を修繕した。
- 第三コミセン2階排煙窓の修繕やホール空調機自動制御用機器を交換した。

目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○令和６年度は教育資料館企画展をこどもが楽しめる企画内容としたが、入場者は前年度より少なかったため、今後は展示内容について、広く意見を聞くように改め、来館者の増加に繋がるような企画展を行っていききたい。また、教育資料館に人を呼び込む工夫と群馬県博物館連絡協議会と連携した新たなPR手法や常設展示のリニューアル等を検討していききたい。 ○建設時から２８年経過したプラザ施設設備の大半は耐用年数が経過し、更新・改修時期を迎えているが長期的な運用について全庁的な協議の後、改修等に着手することができるため、早期に見通しをつけるよう積極的に関係課に改修案を提案していききたい。また、予防保全に基づく定期的な保守点検を実施し、優先度や必要性を考慮しつつ、毎年計画的に予算要求を行っていく。 ○総合教育プラザ内で実施している各種相談事業（いじめ相談、青少年相談、幼児相談、ヤングケアラー相談）、教育支援教室、教員研修、第三コミュニティセンター、図書館分館、証明サービスコーナー等の利用者が、施設を安全に利用できるよう定期的に保守点検等を実施し、適正な維持管理を行っていく。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「幼児相談やプラザ相談室、教員研修など多種多様な教育関連事業を推進するための施設維持管理と改修・改善」では、目標指標である総合教育プラザ利用者数（年間）の令和６年の実績値は令和５年度とほぼ同数に留まり、目標値を下回りました。 ・総合教育プラザ内で実施しているいじめ相談、青少年相談、幼児相談、ヤングケアラー相談などの各種相談事業や、教育支援教室、教員研修は重要な事業であり、一定の利用者が見込める一方で、最終目標を達成するためには、新たな具体的な取組の検討が必要です。 このことから、具体的取組ではＣ評価ではありますが、目標指標に対する達成評価のＢ評価および保守点検は実施できているため、総合評価のＢ評価は妥当であると考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・具体的取組として、予防保全に基づいた保守点検を着実に実施できた一方で、耐用年数を踏まえた施設設備類の改修・改善と各種設備等の保守管理・点検等の実施については、昨年度に引き続き具体的なプロセスが見通せない状況になっています。このままでは、令和１０年度までの取組が見通せないことから、具体的な取組を見直すことが重要な課題であると考えます。

分野	
教育環境整備	(2) 学校給食
基本方針	子供たちの健やかな成長を育む学校給食の充実
施策の目標	学校給食を要とした食育の充実
重点施策 (No. 46)	学校給食を要とした食育の充実
担当課	総務課 学校教育課

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
学校評価アンケート「食に関心をもち、健康な生活を実現する態度の育成」について、「よく出来ている」、「大体出来ている」(4段階評価上位2位)と回答した児童生徒の割合	85%	76%	83.1%	◎	B
群馬県産野菜の地産地消率	50%	50%	37%	○	

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成果	取組状況	
給食時の訪問指導の推進		○	○	80	B
授業における専門性を生かした指導の充実・強化		○	○	80	
学校と学校栄養職員等との連携強化		○	○	80	
地産地消の推進		○	△	70	
地域の食文化継承のための行事食や郷土料理などの提供の充実		○	○	80	

令和6年度実績(写真等)		
 11月の情報交換会	 前橋小麦100%パンの提供	 有機献立(若鶏のごまだれがけ、ブロッコリーのマリネ、具だくさんみそ汁)

令和6年度実績（具体的項目）	
○授業における専門性を生かした指導の充実・強化、学校と学校栄養職員等との連携強化 4月の給食主任会において、栄養教諭等と給食主任との顔合わせ及び授業の打ち合わせを行った。その後、市教委が「栄養教諭等と連携した授業実施予定の調査」を行い、全学校及び全共同調理場に共有した。11月に全校の給食主任と栄養教諭等で「安全を配慮したうえで、給食の残食量を減らす各校の工夫（食べる時間の確保の工夫、配膳の工夫等）」と各校の食に関する指導の取り組みについて情報交換を行った。 ○地産地消推進のため、前橋産食材を最優先で納品するよう納品事業者へ発注した。 ○納品事業者の拡大を図るため、農家への説明や訪問を行い、新たに3事業者が納品可能となった。 ○地産地消の一層の推進を目指し、前橋産小麦100%パンを市内全ての小中学校に提供した。 ○環境に配慮した農業を知ってもらうため、一部学校で前橋産有機野菜を使った献立を提供した。 ○地場産物を活用した郷土食（すいとん、ゴーヤちゃんぷる、ぬっぺ汁等）や季節の行事食（七夕、十五夜、収穫祝等）、さらには他国の食文化を親しむ機会とするためルーローハン（台湾）、ナシゴレン（インドネシア）を提供した。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○毎年、給食主任が入れ替わってしまう学校があるため、各校が作成した「食に関する指導に係る全体計画」をもとに各校の食に関する指導が継続して行えるようにする。 ○野菜は収穫量が天候に左右されやすく、また農家の高齢化により、大量調理を行う給食調理場への納品量や品質確保に難しい面があるが、JAや本市農政部門と連携し、機会地産地消率の向上に向けて新たな生産者の掘り起こし等を引き続き行う。 ○前橋産小麦100%パンは品質の維持の面で課題があり、有機野菜献立は数量や配送面で課題はあるが、パンの供給事業者や農家と連携し、令和7年度においても提供を行う。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「学校給食を要とした食育の充実」では、目標指標である学校評価アンケート「食に関心を持ち、健康な生活を実現する態度の育成」において「よく出来ている」、「大体出来ている」（4段階評価上位2位）と回答した児童生徒の割合が令和5年度より7%増加して83%となる一方、群馬県産野菜の地産地消率が令和5年度より3%減少し37%となりました。 ・食育の充実は学校教育だけでは難しい課題ですが、具体的取組として5つをあげ、丁寧に取組を実施し成果に結びついています。特に、前橋産小麦100%パンを市内全ての小中学校に提供したり、一部学校で前橋産有機野菜を使った献立を提供し、食と環境への配慮の関心に関心をも耐える工夫ができたりしたことは高く評価できます。 ・地場産物の活用による郷土食や季節の行事食、他国の食文化に親しむ機会を提供したことは、地産地消の推進や食文化の継承をはじめとする食に対する関心を高めることになり、高く評価できます。 ・野菜の地産地消率を高めるために新たに3事業者が納品可能になったことも評価できます。 このことから、目標指標に対する達成評価、具体的取組評価、総合評価ともにB評価であることは妥当と考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・地産地消の取組は、気候に左右され、納品量や品質面等で課題がありますが、健康な生活と食への関心を高めることにつながるため、継続して進めていただけることを期待します。

分野	
教育環境整備	(2) 学校給食
基本方針	子供たちの健やかな成長を育む学校給食の充実
施策の目標	安全・安心でおいしい学校給食の安定供給
重点施策 (No. 4 7)	学校給食衛生管理基準に基づく給食施設・設備等の計画的な整備
担当課	総務課

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
西部共同調理場の延命化工事にかかる事業の進捗率	100%	48%	48%	◎	A

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成果	取組状況	
西部共同調理場の延命化工事		○	○	80	B
東部共同調理場の再整備		○	△	70	

令和6年度実績(写真等)

西部大規模改修工事前



工事名 学校給食西部共同調理場大規模改修工事(第3期)
工事場所 屋内
施工者 立見建設株式会社
令和6年7月22日

➡

西部大規模改修工事後



現場名 学校給食西部共同調理場大規模改修工事(第3期)
工事場所 屋内
工事完了
施工者 立見建設株式会社



工事名 学校給食東部共同調理場大規模改修工事(第3期)
工事場所 屋内
施工者 立見建設株式会社
令和6年7月22日

➡



現場名 学校給食東部共同調理場大規模改修工事(第3期)
工事場所 屋内
工事完了
施工者 立見建設株式会社

令和６年度実績（具体的項目）	
（西部共同調理場） ○第三期工事（Ｒ５・Ｒ６）の完了（駆体部分の大規模改修、調理設備の更新） ○第四期工事（Ｒ６・Ｒ７）の着手（洗浄設備更新） （東部共同調理場） ○第３回学校給食東部共同調理場更新検討委員会の開催（１月） →概要説明、意見交換、用地等の再検討	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
（西部共同調理場） ○世界情勢等による資材不足及び資材の高騰による工期の長期化及び工事費の増加が予想される。 （東部共同調理場） ○建て替えの最優先候補地とした土地には既存施設利用者がおり、総務課と所管課において調整を繰り返したが行ったが、既存利用者の公共性が高く、施設利用を停止した場合の影響が広範囲であることから、他の用地を再選定することとなった。今後は、令和１２年供用開始を目指して課題解決に取り組む。	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
B	対象事業の進捗状況は概ね順調であり、成果が期待できる取組もある。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「学校給食衛生管理基準に基づく給食施設・設備等の計画的な整備」では、令和１０年度までに西部共同調理場の延命化工事の完成を目指し、第三期工事の完了、第四期工事の着手と目標に対して順調に進められています。 ・東部共同調理場の再整備については、学校給食東部共同調理場更新検討委員会で他の用地を再選定し、令和１２年供用開始を目指して課題解決に取り組むこととなりましたが、検討が進められ計画通りに進むことが期待できます。 このことから、目標指標に対する達成評価、具体的取組評価、総合評価ともにＢ評価であることは妥当と考えます。
	【改善・対応が必要な点】 特にありません。

分野	
教育環境整備	(3) 教育振興基金
基本方針	市民や企業からの寄附によって支えられる教育振興基金の充実
施策の目標	教育振興基金の充実
重点施策 (No. 48)	教育振興基金のPR強化
担当課	総務課

目標指標		R6年度(対象年度)			達成評価
第3期推進計画期間(R5~R10)	最終目標	目標	実績	達成状況	
教育振興基金の活用事例紹介と寄附の依頼に関する情報発信件数(年間)	20件	6件	8件	◎	A

具体的取組		R6年度(対象年度)			取組評価
第3期推進計画期間(R5~R10)		プロセス	成果	取組状況	
● 教育振興基金の活用事例紹介と寄附の依頼に関する情報発信の強化 ・市HPの紹介ページの充実 ・教育委員会内で発行する冊子等への情報掲載 ・各種イベントの機会を捉えたリーフレットの配布		○	◎	90	A

令和6年度実績(写真等)

前橋市教育振興基金への寄附をお願いします

前橋市の教育のためにいただいた寄附を、前橋市教育振興基金として積み立て、各種教育事業に使わせていただいています。前橋で学ぶ全ての人のための教育委員会であり続けるために、皆様のご支援とご協力をお願いします。

お申し込み

「前橋市教育振興基金」は、個人、団体、企業の皆様からの寄附によって支えられる基金です。市HPから「寄附申込書(現金)」をダウンロードしていただき、必要事項をご記入の上、教育委員会事務局総務課まで、郵送、FAX、E-mailにてお申し込みください。なお、特定の施設(学校)や特定の物品等の寄附を条件としていただくことも可能です。

受入方法

「寄附申込書(現金)」の受付後、「納付書」を送付させていただきますので、前橋市指定金融機関等でご入金ください。

返贈による寄附制度について

① 返贈寄附
返言書において返贈先に「前橋市教育委員会」をご指定いただくことで、本市の教育活動に有効活用させていただきます。(注:土地・建物等の不動産はお受けできません。)

② 返言・相談についての相談
返言書の作成・相談寄附などの手続きについては、司法書士などの専門家や金融機関にご相談ください。

また、日本郵便株式会社が提供する「郵便局の終活日和」でも相談を受け付けております。

これまでの教育振興基金の活用事例

お預かりした寄附金は、学校をはじめ、文化財や図書館・公民館など、さまざまな教育の現場に活かされています。

歴史分野

情報分野

図書分野

自然科学分野

芸術分野

※上記の写真はイメージ写真を含みます。

教育委員会の主な事業

学校教育の充実

こどもたちの主体的・協働的な学びの充実のため、英語教育の充実やGIGAスクール構想の実現のほか魅力的な学校となるよう授業改善に取り組んでいます。

不登校支援の充実

全てのこどもたちの学びを支えるため、学校内での居場所の設置、オンラインによる学習支援、教育支援教室など不登校児童生徒の減少と学びの充実を進めます。

文化財の維持管理

臨江閣や蔵書古墳など多くの歴史的文化遺産があります。歴史や文化財に親しみ、郷土への愛着の心を未来へつなぐことができるよう、様々な文化財の維持向上に取り組んでいます。

生涯学習や社会教育のサポート

人生100年時代を迎え、こどもから高齢者まで様々なライフステージにおいて学び続けられることが重要となっています。本市では学校教育から社会教育など、人と人とのつながりを基盤とした生涯を通じた学びをサポートしていきます。

税制上の優遇措置

個人が国や地方公共団体、特定の法人などに寄附をした場合は、確定申告を行うことで、所得税及び復興特別所得税が還付される場合があります。また、法人の国や地方公共団体への寄附金と指定寄附金は、その全額が損金に算入されます。さらに、住民税についても優遇措置が受けられることがあります。詳しくは、最寄りの税務署又はお住まいの自治体にお尋ねください。

～前橋で学ぶ全ての人のために～ 前橋市教育委員会

教育振興基金への
ご寄附に関するお問い合わせ先

前橋市教育委員会事務局総務課総務係
〒371-8601 群馬県前橋市大手町二丁目12番1号
電話: 027-898-5802 FAX: 027-243-7190
E-mail: kyouikusoumu@city.maebashi.gunma.jp

令和６年度実績（具体的項目）	
○前橋市教育振興基金は、学校教育や社会教育など教育の振興に必要な経費の財源に充てるため設置している。令和６年度では学校古紙売却益・寄附金・寄附を受けた株式の売却益など合計１億９,０５７万４,８５０円を積み立てるとともに、その基金の一部を取り崩し、小・中学校の牛乳保冷庫の買い替え、電話設備工事など教育事業に必要な経費の財源として活用した。 ○日本郵便(株)と本市との包括連携協定に「教育に関する事項」を追加し、「教育振興基金への寄附募集チラシ」をリニューアルした。また本協定に基づき市内４６郵便局へチラシを設置、配付し、遺贈・相続寄附等による財源確保に努めた。 ○情報発信として、広報まえばしに年２回、商工会議所会報誌に１回、上毛新聞広告欄に１回周知広告を掲載するとともに、関東信越税理士会前橋支部・群馬司法書士会・群馬弁護士会の会員への周知依頼を行った。	
目標達成のための現状の課題と今後の方向性	
○基金積立金の活用方法を早期に決定し、活用事例紹介と寄附の依頼に関する情報発信の強化 ○市ＨＰの紹介ページの充実 ○教育委員会内で発行する冊子等への情報掲載 ○各種イベントの機会を捉えたリーフレット配付	
総合評価	達成評価、取組評価、現状の課題と今後の方向性を踏まえた総合評価
A	対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。

学識経験者意見	【評価できる点】 ・「教育振興基金のＰＲ強化」では、教育振興基金の活用事例紹介と寄附の依頼に関する情報発信件数（年間）の目標は令和５年度より３件増の８件となり、目標を達成することができました。 ・令和６年度に合計１億９,０５７万４,８５０円を積み立てるとともに、教育事業の実施に必要な経費の財源として有効に活用することもできました。 ・日本郵便(株)と本市との包括連携協定に「教育に関する事項」を追加し、市内４６郵便局へチラシを設置、配付したり、「教育振興基金への寄附募集チラシ」をリニューアルしたりするなど、効果的に情報発信の強化に取り組むことができました このことから、目標指標に対する達成評価、具体的取組評価、総合評価ともにＡ評価であることは妥当と考えます。
	【改善・対応が必要な点】 ・教育振興基金の積立金と処分のバランスを考えながら、学校古紙売却益分の基金積立金については活用方法を早期に決定できるよう、基金の運用方針や計画を明示していく必要があると考えます。

各分野における評価結果概要【学識経験者意見（総括）】

□ | 学校教育分野

基本理念 「生きる力を育む学校教育の充実」（第3期前橋市教育振興基本計画より）

学 識 経 験 者 意 見

どの施策も、概ね順調に進捗しており、すでに成果が出ており現状の取組を継続するものか、または今後の更なる成果が期待できるものでした。

総合評価についてみると、A 評価は18施策中の4施策、B 評価は14施策でした。A 評価は「対象事業の進捗状況は順調であり、成果も出ており現状の取組を継続する。」であり、B 評価は「対象事業の進捗状況は概ね順調であり、今後も更なる成果が期待できる。」です。この評価は実績だけでなく、現状の課題や今後の方向性を含めたものとなっています。A 評価と B 評価を比較すると、いずれも進捗状況は概ね順調（またはそれ以上）であるが、A 評価では「成果が出ている」、「現状の取組を継続する」が加わっている点で異なります。

今回 A 評価となった4施策は、以下のとおりでした。

No.11（高校教育）「市民との交流機会の充実による地域とつながる学校づくりの推進」

No.16（特別支援教育）「一人一人の子供の個性や特性に応じた特別支援教育の充実」

No.17（教職員育成）「確かな授業力や経営力を身に付けるための研修の充実」

No.18（教職員育成）「学校現場と連携した実践的研究の充実、
研究成果の市内各学校への還元強化」

No.11（高校教育）では、学校説明会の回数を増やし内容も充実させたことなどにより、学校公開への参加者は増え、またホームページ来訪者数も目標を上回りました。学校評議員会も着実に行われています。「地域とつながる」ことは本校の強みの一つとなっていて、現状の取組の継続が期待されます。No.17,18（教職員育成）では、各種の研修会や学校訪問、長期研修、特別研修が順調に進められ、研究成果も広く発信するなど、成果も上がっています。大学等との連携による研修の高度化も進められており、現状の取組の継続が期待されます。

No.16（特別支援教育）では、各種研修会や、要請訪問、巡回指導など精力的に行われており、総力を挙げて取り組んでいることが分かります。今後の方向性についても明らかにされてい

ます。ただし、特別支援教育においては、情報発信や指導・助言、巡回相談による担任等への支援、臨時職員の配置のいずれにおいても、すべての課題が解決しているわけではなく、少しずつ成果は出始めてはいるものの、今後も厳しい状況のなかで解決に向けて取り組みが求められているのが現状だと言えます。総合評価 A というのは、困難ななかでも「現状の取組を継続する」という、担当課の強い意志が表れた評価だと見ることもできるでしょう。

一方、B 評価となった14施策についても、A 評価同様に成果が出ているものも、また現状の取組が継続されるものも含まれています。例えば「コミュニティ・スクールの推進（No.2、学校教育）」では、導入率が増加するなど一定の成果も出ています。また今後も「現状の取組を継続」し、地域との協働を進めていくことに尽きる事業でもあります。その意味では A 評価相当とも言えますが、しかし本取組は未だ道のり半ばであって、計画期間を通して見ると、今後の成果が占める割合が大きく、「今後の成果が期待できる」取組であるとも言えます。このように、取組としては A 評価に引けを取らない水準であるとしても、今後の成果が大きく期待できるものも、B 評価に位置付けられていると考えられます。

B 評価の他の施策についても同様に、成果という観点で見ると今後への期待の部分が大きいものがいくつも見受けられました。例えば、No.1（義務教育）「学校評価アンケートを活用した学校教育活動の充実・支援」は昨年度 A 評価でしたが、本年度は B 評価となりました。目標指標における実績は目標とほぼ同値であり、取組も順調に進んでいると認められますが、令和7年度から評価システムが変更されることになり、今後の取組と成果への期待が大きいものとなっています。このように、B 評価は必ずしも A 評価の下位に位置付けられるものではなく、両者の差は今後への期待の大きさであるとも言えるかも知れません。今回 B 評価であったそれぞれの取組が今後どのような成果を上げるのか、大いに関心があります。

最後に、学校教育分野における大きな課題は、依然として、必要な人員（職員等）の適切で効果的な配置と思われます。小学校教科指導講師や校務補助員（No.3）、部活動等指導非常勤講師、部活動等実技指導員（No.13）、幼児教育アドバイザー（No.14、15）、特別支援学級介助員等の臨時職員（No.16）がそれぞれ、大きな成果を上げており、各施策には欠かせないものとなっています。近年のこどもたちをめぐる状況は多様で複雑なものであり、教員の多忙化も指摘されています。こうした現状に対応するためには、何より十分な人員を確保するという配慮は不可欠であると思われます。

各分野における評価結果概要【学識経験者意見（総括）】

□ 2 青少年教育分野

基本理念 「人間性豊かな青少年の育成」（第3期前橋市教育振興基本計画より）

学 識 経 験 者 意 見

令和6年度の取組は、第3期前橋市教育振興基本計画に基づく2年目で、青少年育成分野の基本理念「人間性豊かな青少年の育成」のもと、(1)地域健全育成では①「地域健全育成活動の充実」、②「国際理解教育活動の充実」、(2)生徒指導と教育相談では「学校の健全育成活動と、子供をめぐる問題解決への支援の充実」、(3)体験的な学びでは、①「交通安全・天文・環境教育の充実」、②「科学・文化芸術教育活動の充実」の基本方針が設けられています。青少年育成分野では、これらの3つの領域5つの基本方針の下、9つの施策全てにおいて、目標達成に向けて昨年度の課題を踏まえて丁寧に取り組むことができており、高く評価できます。

(1)地域健全育成では3つの施策があり、総合評価は全てB評価でした。「地域健全育成活動の充実」では、共働き世帯の増加や地域の高齢化が進んでいく中で、各地区で令和5年度に続き市内23地区中21地区で「のびゆくこどものつどい」を開催できたことは、大きな成果であったと評価します。こどもの成長に必要な多様な意味ある経験は、地域での活動に支えられています。多くの課題を抱えながらも「のびゆくこどものつどい」を地域のみなさんと保護者の協力により成功させることができたことは、地域行事への参加や交流活動の大切さへの理解が深まってきているからこそだと考えます。また、「放課後の子供の居場所の充実」でも、前橋市独自の取組である「遊び場」を実施し、こどもたちの放課後の居場所の提供に取り組むことができています。令和5年度から前橋市立の小中学校にコミュニティスクールが導入され、より一層地域で学校教育を支えるとともに、こどもたちの育ちを地域で考えていく意識が醸成されるのではないかと期待しています。「国際理解教育活動の充実」も、英会話教室では令和5年度に比べて20人増加し、成果を出すことができました。また、令和5年度から開始した多文化理解教育講座に延べ224名の参加があり、活動が少しずつ進展していることがわかります。

(2)生徒指導と教育相談では、4つの施策があり、総合評価ではA評価が1つ、B評価が3つでした。令和5年度に続き総合評価でA評価となった「いじめ対策の充実」では、令和6年

度もいじめ防止活動やスクールロイヤーとの連携による活動が達成目標を上回りました。いじめ防止フォーラムやいじめ防止こども会議では、主体的に発表や運営をし、こども自身が自分事として、いじめと向き合えるような工夫がみられ、こどもたちの意識の変化をみることができます。一人ひとりが人権を意識し、自他を尊重する力を高められる学校の実現に向けて、より施策が充実することを期待します。

総合評価で B 評価であった「学校支援体制の充実と問題行動の防止」では具体的取組成果は A 評価、「子供の被害防止活動の充実」、「不登校対策の充実」は、具体的取組の成果では成果が十分出ている項目が多く、B 評価であってもよく取り組んでいることが分かります。ケイタイ・ネットトラブル、不登校の課題は、どれも深刻さを増すばかりですので、引き続き教育支援課が中心となり、支援体制を充実させることを期待したいです。

(3) 体験的な学びでは 2 つの施策があり、令和 5 年度に続き、総合評価だけでなく、達成評価、取組評価のすべてにおいて A 評価でした。こどもの成長にとって体験的な学びの重要性が益々高まる中で、これらの体験的な学びの 2 施策が共に施策の目標を超えた成果を出せたことは、大変すばらしい結果だと考えます。これらの体験的な学びの取組がより進展していることが分かるよう、新たな評価指標を検討するなど工夫し、一層の成果に期待したいと思います。

青少年育成分野は、科学技術の進展に伴うこどもたちを取り巻く情報環境の変化や、少子高齢化に伴う地域社会の変化により、重大な課題を数多く抱えています。これらの課題に対し、学校、地域、保護者を巻き込みながら精力的に対応し、その成果が令和 5 年度よりもさらに高まっていることがわかります。前橋市の取組がこどもたちの教育環境として充実していることを示す結果であり、今後もこの取組に期待したいと思います。

各分野における評価結果概要【学識経験者意見（総括）】

□ 3 社会教育分野

基本理念 「心豊かな前橋の文化の創造」（第3期前橋市教育振興基本計画より）

学 識 経 験 者 意 見

令和6年度も、それぞれの基本方針・施策の目標・重点施策にしたがって、事業を実施していただいております。完全に新型コロナウイルス感染症明けとも言える状況となり、そのなかでそれぞれご尽力いただきました。ほとんどの施策の総合評価が A あるいは B であり、事業が適切に実施されていることがわかります。

（1）生涯教育

令和6年度も、とても実直にそれぞれの施策が実施されました。子育て・親子支援はほぼ全ての公民館・コミュニティセンターで実施されていて評価に値します。これらは「子育てしやすい市」を表明する市として、非常に重要な事業と言えるでしょう。今後もニーズに適合した事業の実施を期待します。

また、公民館・コミュニティセンターにおける社会教育事業の充実については、社会教育主事（士）を中心としたワーキングチームを編成し、地域ならではの新しい講座の創出について話し合ったとのことで、今後の展開が期待できるでしょう。

市民講師の活躍や、生涯学習フェスティバルの開催は、まさに「地域の人材育成と活用」という施策の目標にもかなったものであり、今後もよりよい形で継続して行って欲しいです。さらに新たな世代の育成としての高校生学習室を中心とした事業も、高校生の地域活動参加者の増加が見られ、未来の担い手に多いに期待がもてるものとなっています。

（2）図書館

図書館については、新本館開館にむけて、ラーニングコモンズの設置、資料や図書のデジタル化への対応、レファランス機能の充実など、多くの取組が進行中であり、新本館に期待が高まります。基本方針にあるとおり、市民の「知的活動を支援する」場として、より一層新しく、充実した図書館にして欲しいと希望します。

引き続き郷土資料や収蔵美術品等の展示もおこなわれており、市が持っている貴重な資料を市民の方々に知っていただく良い機会になっていると思います。このような郷土資料について

の知識・レファランス機能向上のための勉強会の実施は、さらに郷土資料の重要性の周知につながり、保存・活用に向けた取組になっていると思います。これは市民の「宝」としての郷土資料・収蔵美術品を市民に還元する方法のさらなる可能性を期待させます。

小中高校生以下のボランティアについても参加者の増加が見られ、また前橋こども図書館におけるボランティア参加者も増加しているとのことで、市民ボランティアが図書館を支えるという良い関係が構築されています。ぜひ今後もこのような良い関係を継続・発展させていってほしいと思います。

一方で、「市民との協働による家庭や学校、地域で子供たちの読書活動を広げる取組の推進」という重点施策は残念ながら総合評価がCとなってしまいました。これは市内小学1年生の図書館利用カード配付率が、新しい方法での周知の結果として下がってしまったとのことです。今後、どのように申請を促進し、配付率向上につなげていくか、その方法を模索してほしいと思います。

(3) 文化財

令和6年度も文化財の保護・活用のために、良好な環境維持に努めていただきました。利活用のためにも基本的で重要な事業だと思います。

市民のみなさんに文化財に親しみ、理解してもらうための出張授業や出前講座、展示などの企画も多種多様なものが実施されており、多くの人の参加がありました。また文化財施設入館者数も増加したとのことです。今後、様々な企画を考案・実施していただき、市民のみなさんの多様な興味関心に答えていってほしいです。小学校での郷土芸能の上演の機会も貴重だと思いますので、今後も実施していただきたいです。

令和6年度は完全にコロナ明けといえ、以前の状況に戻りましたが、前橋フィールドミュージアムや、郷土芸能大会のweb配信など、オンラインの情報提供は引き続き実施していただきました。このような取組は担い手や関心を持つ人々の裾野を広げることにもつながると思いますので、引き続きオンライン技術の活用による事業の実施もお願いしたいです。

市民ボランティア会員数は増加し目標にも達しています。また高校生など若い世代のボランティア参加も見られました。ですが、ボランティア解説員の利用人数は目標値には達しているものの、減少してしまったということです。次年度以降を見越した対策を、実際に解説してくださるボランティアの方々と一緒に考えつつ、解説員利用の促進を図っていただきたいです。また高校生や大学生などのボランティアも活性化のためには必要であるでしょう。若い世代の力を取り入れ、既存のボランティア解説員との交流・学び合いなどができることが望ましいと思います。

各分野における評価結果概要【学識経験者意見（総括）】

□ 4 教育環境整備分野

基本理念 「『学び』『創造』『交流』の場としての教育環境づくり」

（第3期前橋市教育振興基本計画より）

学 識 経 験 者 意 見

令和6年度の取組は、第3期前橋市教育振興基本計画に基づく2年目で、教育環境整備分野の基本理念「『学び』『創造』『交流』の場としての教育環境づくり」のもと、(1)教育施設整備では「個人と社会のウェルビーイングをつなぐ教育環境づくり」、(2)学校給食では「子供たちの健やかな成長を育む学校給食の充実」、(3)教育振興基金では「市民や企業からの寄附によって支えられる教育振興基金の充実」の基本方針が設けられています。

教育環境整備分野ではこれらの3領域・9つの施策すべてにおいて、達成目標に向けて着実に取り組むことができたことは、高く評価できます。

(1)教育施設整備では6つの施策があり、総合評価ではA評価が4つ、B評価が2つでした。総合評価でA評価となった施策は、「児童生徒が安全かつ快適に過ごせる教育環境の整備」、「児童生徒にとって障害が学校生活の支障とならない教育環境の整備」、「子供たちの学びの場・多世代間交流の場としての児童文化センター機能を維持するための適正な維持管理と計画的な施設改修」、「歴史や伝統文化などの特色を活かした文化財施設の適正な維持管理」の4施策です。教育施設の整備は資材の高騰や工事関係者の人材不足の影響があり、計画通りに実施することが難しい状況の中、令和5年度に続き、計画通りに成果を出すことができました。学校施設の維持管理は、児童生徒が安心して快適に学校生活を送るための基盤であるため、着実に計画が進められていることを高く評価します。また、青少年教育施設の管理と整備では、児童文化センターの来館者数が目標に届きませんでした。こどもたちの学習環境整備は着実に進められており、評価できます。文化財施設の整備では、臨江閣の防犯・防火対策等に取り組む成果を出すことができました。

総合評価でBとなった「社会教育施設等の整備」では、公民館等の整備や新図書館本館構想に沿った研修の充実など、目標指標に対する達成評価はA評価であり、評価できます。

また「総合教育プラザの管理と整備」については、計画的に整備は進められており B 評価となりましたが、令和5年度から多額の費用がかかる改修・改善の計画に着手できていない状況が続いており、具体的な取組目標の見直しを進める必要があります。

(2) 学校給食では、2つの施策があり、総合評価では両方とも B 評価でした。「学校給食を要とした食育の充実」では、群馬県産野菜の地産地消率が目標値を下回りましたが、前橋産小麦100%パンを市内全ての小中学校に提供したり、環境に配慮した農業を知ってもらうために、一部学校で前橋産有機野菜を使った献立を提供したりと、意欲的に取り組むことができました。「学校給食衛生管理基準に基づく給食施設・設備等の計画的な整備」では、西部共同調理場の延命化工事と東部共同調理場の再整備に取り組んでおり、概ね順調に事業を進めることができました。東部共同調理場の再整備では用地を再選定することになりましたが、令和12年供用開始を目指し進展に期待したいと思います。

(3) 教育振興基金では、第3期前橋市教育振興基本計画から設けられた重点施策で、令和5年度は総合評価は B 評価でしたが、令和6年度は A 評価となりました。教育振興基金への寄附の依頼に関する情報発信に力を入れ、市内 46 郵便局へチラシを設置、配付することができました。教育振興基金の拡充に向け今後に期待したいと考えます。

以上のように、教育環境整備分野は基本理念「『学び』『創造』『交流』の場としての教育環境づくり」のもと、着実に事業が進められ、多くの取組で令和5年度よりも加速していると感じます。前橋市で学び成長することもたち、そして市民のみなさんにとって教育環境がより充実していくことを期待しています。

令和 6 年度前橋市教育委員会事務
点検・評価報告書

令和 7 年 8 月発行

前橋市教育委員会事務局総務課
前橋市大手町二丁目 1 番 1 号
0 2 7 - 8 9 8 - 5 8 0 2 (直通)